

令和4年

第3回横浜市会定例会
(令和3年度主要事業の予算執行実績報告)

令和4年

第3回横浜市会定例会

(令和3年度主要事業の予算執行実績報告)

令和4年9月16日提出

市報第14号

令和3年度主要事業の予算執行実績報告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和3年度決算（公営企業会計を除く。）に係る各部門における主要事業の予算執行実績について、次のように報告する。

令和4年9月16日

横浜市長 山中 竹春

参 考

地方自治法（抜粋）

第233条 （第1項及び第2項省略）

3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。

（第4項省略）

5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

（第6項及び第7項省略）

目 次

	(頁)
1 令和3年度予算執行の概況	1
2 令和3年度 一般会計歳入決算比較表	4
3 各部門別主要事業の実績報告	
(1) 温暖化対策統括本部関係	22
(2) デジタル統括本部関係	26
(3) 政策局関係	28
(4) 総務局関係	36
(5) 財政局関係	39
(6) 国際局関係	52
(7) 市民局関係	56
(8) 文化観光局関係	67
(9) 経済局関係	72
(10) こども青少年局関係	94
(11) 健康福祉局関係	110
(12) 医療局関係	134
(13) 環境創造局関係	139
(14) 資源循環局関係	150
(15) 建築局関係	154
(16) 都市整備局関係	158
(17) 道路局関係	168
(18) 港湾局関係	176
(19) 消防局関係	185
(20) 教育委員会関係	189

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 令和3年度予算執行の概況

令和3年度の国内経済は、経済対策や補正予算の効果も相まって、景気の持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、非製造業の一部に弱さが見られました。本市においても、観光消費額などは回復傾向にありましたが、市主催のイベント等については中止または延期、縮小開催など、市民生活や経済活動に関する指標に影響が見られました。

こうした中で、令和3年度は、感染症対策の強化と経済再生の両立を最優先に、当初予算で計上した「新型コロナウイルス感染症 暮らし・経済対策」に加え、国の対策や感染状況を踏まえながら、ワクチン接種の推進や医療提供体制強化に向け、適時適切な補正予算を編成し、全市を挙げて感染症対策に取り組みました。また、最終年度である「中期4か年計画2018～2021」（以下、「中期4か年計画」という。）に掲げた目標の達成に向けて、引き続き施策・事業を進めました。

令和3年度一般会計決算は、歳入決算額が、2兆1,554億984万円、歳出決算額が、2兆1,342億5,618万円、歳入決算額から歳出決算額を引いた「形式収支」から翌年度に繰り越した事業に必要な財源を差し引いた「実質収支」は、112億4,546万円となりました。

歳入決算の主な特徴として、市税収入は、前年度と比べ49億6,808万円減（対前年度比0.6%減）の8,389億173万円となり、2年連続して減収となりました。これは、個人市民税は給与所得の減などにより22億7,077万円減（同0.5%減）、法人市民税は税制改正の影響などにより28億4,170万円減（同5.9%減）、固定資産税は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の影響などにより15億2,231万円減（同0.5%減）となったことなどによるものです。なお、市税収納率は、令和2年度までの徴収猶予の特例制度の繰越分が納付されたことなどにより、過去最高の99.3%（同0.3ポイント増）となり、市税滞納額は51億円となりました。

市債発行額は、前年度と比べ27億2,000万円減（同1.8%減）の1,494億900万円となりました。このうち、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等に対応するため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の第4条第2項を適用し、国の地方財政措置の範囲で「中期4か年計画」の財政目標を変更して活用することとした「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」は、278億5,600万円でした。

また、一般会計の市債残高に加え、特別会計、公営企業会計、外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、前年度末に比べ230億円減の3兆1,312億円（「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除くと3兆853億円）となりました。

歳出決算の主な取組としては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策と医療提供体制、救急医療体制の確保に最優先で取り組むとともに、市内中小企業、小規模事業者への資金繰り支援、新たな日常への対応など全市をあげて総合的に取り組みました。併せて、「中期4か年計画」に掲げた施策については、子育て支援・教育・福祉・防災など、市民の皆様の安全安心を守る取組を進めるとともに、デジタル化や脱炭素化、横浜の将来を見据えたまちづくりや経済・文化芸術などの施策・事業も、情勢の変化に対応しながら、着実に推進しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピックについては、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら感染症対策に取り組み、円滑な大会運営を行いました。

各事業の執行状況の詳細は、22頁以降に述べる各部門別主要事業の実績報告のとおりです。

特別会計の合計額については、最終的な予算現額1兆3,233億9,973万円に対し、歳入決算額は1兆3,269億6,505万円、歳出決算額は1兆2,901億8,570万円となりました。

令和3年度の各会計（公営企業会計を除く）の決算額は2・3頁のとおりです。

令和3年度各会計

会計別	歳入			予算現額
	予算現額	収入済額(A)	比較増△減	
一般会計	円 2,244,976,740,746	円 2,155,409,837,580	円 △ 89,566,903,166	円 2,244,976,740,746
特別会計	1,323,399,734,360	1,326,965,054,735	3,565,320,375	1,323,399,734,360
国民健康保険事業費会計	322,378,257,000	333,552,473,807	11,174,216,807	322,378,257,000
介護保険事業費会計	321,823,550,000	323,637,220,972	1,813,670,972	321,823,550,000
後期高齢者医療事業費会計	83,379,742,000	82,395,707,263	△ 984,034,737	83,379,742,000
港湾整備事業費会計	48,541,634,592	43,790,202,781	△ 4,751,431,811	48,541,634,592
中央卸売市場費会計	3,220,035,000	3,515,520,459	295,485,459	3,220,035,000
中央と畜場費会計	3,546,254,000	3,510,696,677	△ 35,557,323	3,546,254,000
母子父子寡婦福祉資金会計	1,129,605,000	1,553,152,767	423,547,767	1,129,605,000
勤労者福祉共済事業費会計	482,856,000	574,650,624	91,794,624	482,856,000
公害被害者救済事業費会計	37,927,000	47,189,820	9,262,820	37,927,000
市街地開発事業費会計	19,449,961,168	15,270,913,652	△ 4,179,047,516	19,449,961,168
自動車駐車場事業費会計	497,759,000	540,349,162	42,590,162	497,759,000
新墓園事業費会計	1,727,496,000	1,245,018,935	△ 482,477,065	1,727,496,000
風力発電事業費会計	105,926,000	145,018,158	39,092,158	105,926,000
みどり保全創造事業費会計	12,617,498,600	10,686,366,691	△ 1,931,131,909	12,617,498,600
公共事業用地費会計	53,620,717,000	56,435,576,225	2,814,859,225	53,620,717,000
市債金会計	450,840,516,000	450,064,996,742	△ 775,519,258	450,840,516,000
合計	3,568,376,475,106	3,482,374,892,315	△ 86,001,582,791	3,568,376,475,106

決 算 総 括 表

歳			出		歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A) - (B)
支 出 済 額 (B)	繰 越 額		執 行 残 額		
	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
2,134,256,179,645	51,415,605,401	2,661,370,600	56,643,585,100	21,153,657,935	
1,290,185,697,987	12,029,443,781	874,446,800	20,310,145,792	36,779,356,748	
319,695,843,985	-	-	2,682,413,015	13,856,629,822	
311,999,859,529	-	-	9,823,690,471	11,637,361,443	
82,037,968,917	-	-	1,341,773,083	357,738,346	
41,040,168,123	5,470,968,100	-	2,030,498,369	2,750,034,658	
2,847,626,441	1,473,000	-	370,935,559	667,894,018	
3,269,825,005	15,778,000	55,039,000	205,611,995	240,871,672	
969,923,298	-	-	159,681,702	583,229,469	
418,349,542	-	-	64,506,458	156,301,082	
24,805,968	-	-	13,121,032	22,383,852	
12,590,034,976	5,881,424,239	819,407,800	159,094,153	2,680,878,676	
482,131,106	-	-	15,627,894	58,218,056	
1,245,000,335	-	-	482,495,665	18,600	
47,251,555	-	-	58,674,445	97,766,603	
10,283,366,691	659,800,442	-	1,674,331,467	403,000,000	
53,168,545,774	-	-	452,171,226	3,267,030,451	
450,064,996,742	-	-	775,519,258	0	
3,424,441,877,632	63,445,049,182	3,535,817,400	76,953,730,892	57,933,014,683	

2 令和3年度
令和2年度 一般会計歳入決算比較表

科 目		令 和 3 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1	市 税	832,904,000,000 ^円	844,987,953,676 ^円	838,901,732,350 ^円
1	市 民 税	452,586,000,000	461,331,047,716	456,707,511,740
	1 個 人	408,861,000,000	415,690,089,037	411,280,001,259
	2 法 人	43,725,000,000	45,640,958,679	45,427,510,481
2	固 定 資 産 税	277,340,000,000	279,436,950,812	278,334,410,857
	1 固 定 資 産 税	276,426,000,000	278,522,238,112	277,419,698,157
	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	914,000,000	914,712,700	914,712,700
3	軽 自 動 車 税	3,243,000,000	3,315,079,796	3,241,228,214
	1 環 境 性 能 割	160,000,000	154,740,100	154,740,100
	2 種 別 割	3,083,000,000	3,160,339,696	3,086,488,114
4	市 た ば こ 税	21,493,000,000	22,024,644,083	22,024,644,083
	1 市 た ば こ 税	21,493,000,000	22,024,644,083	22,024,644,083
5	入 湯 税	39,000,000	43,822,100	43,822,100
	1 入 湯 税	39,000,000	43,822,100	43,822,100
6	事 業 所 税	18,616,000,000	18,804,149,374	18,788,128,874
	1 事 業 所 税	18,616,000,000	18,804,149,374	18,788,128,874
7	都 市 計 画 税	59,587,000,000	60,032,259,795	59,761,986,482
	1 都 市 計 画 税	59,587,000,000	60,032,259,795	59,761,986,482
2	地 方 譲 与 税	8,672,001,000	8,329,738,586	8,329,738,586
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,831,000,000	2,806,485,000	2,806,485,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,831,000,000	2,806,485,000	2,806,485,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,449,000,000	4,247,892,000	4,247,892,000
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,449,000,000	4,247,892,000	4,247,892,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	31	31
	1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	31	31
	4 森 林 環 境 譲 与 税	302,000,000	305,212,000	305,212,000
	1 森 林 環 境 譲 与 税	302,000,000	305,212,000	305,212,000
	5 特 別 と ん 譲 与 税	1,075,000,000	948,080,555	948,080,555
	1 特 別 と ん 譲 与 税	1,075,000,000	948,080,555	948,080,555
	6 石 油 ガ ス 譲 与 税	15,000,000	22,069,000	22,069,000
	1 石 油 ガ ス 譲 与 税	15,000,000	22,069,000	22,069,000

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和 2 年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
100.7 %	99.3 %	843,869,812,524 円	△ 4,968,080,174 円	99.4 %
100.9	99.0	461,819,977,322	△ 5,112,465,582	98.9
100.6	98.9	413,550,769,453	△ 2,270,768,194	99.5
103.9	99.5	48,269,207,869	△ 2,841,697,388	94.1
100.4	99.6	279,856,719,245	△ 1,522,308,388	99.5
100.4	99.6	278,932,383,245	△ 1,512,685,088	99.5
100.1	100.0	924,336,000	△ 9,623,300	99.0
99.9	97.8	3,123,457,661	117,770,553	103.8
96.7	100.0	141,678,400	13,061,700	109.2
100.1	97.7	2,981,779,261	104,708,853	103.5
102.5	100.0	20,666,563,889	1,358,080,194	106.6
102.5	100.0	20,666,563,889	1,358,080,194	106.6
112.4	100.0	37,224,300	6,597,800	117.7
112.4	100.0	37,224,300	6,597,800	117.7
100.9	99.9	18,262,607,980	525,520,894	102.9
100.9	99.9	18,262,607,980	525,520,894	102.9
100.3	99.5	60,103,262,127	△ 341,275,645	99.4
100.3	99.5	60,103,262,127	△ 341,275,645	99.4
96.1	100.0	8,562,760,085	△ 233,021,499	97.3
99.1	100.0	2,784,224,000	22,261,000	100.8
99.1	100.0	2,784,224,000	22,261,000	100.8
95.5	100.0	4,375,675,000	△ 127,783,000	97.1
95.5	100.0	4,375,675,000	△ 127,783,000	97.1
3.1	100.0	30	1	103.3
3.1	100.0	30	1	103.3
101.1	100.0	301,953,000	3,259,000	101.1
101.1	100.0	301,953,000	3,259,000	101.1
88.2	100.0	1,078,859,055	△ 130,778,500	87.9
88.2	100.0	1,078,859,055	△ 130,778,500	87.9
147.1	100.0	22,049,000	20,000	100.1
147.1	100.0	22,049,000	20,000	100.1

科 目	令 和 3 年 度		
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
3 利 子 割 交 付 金	369,000,000 ^円	359,495,000 ^円	359,495,000 ^円
1 利 子 割 交 付 金	369,000,000	359,495,000	359,495,000
1 利 子 割 交 付 金	369,000,000	359,495,000	359,495,000
4 配 当 割 交 付 金	3,938,000,000	5,347,258,000	5,347,258,000
1 配 当 割 交 付 金	3,938,000,000	5,347,258,000	5,347,258,000
1 配 当 割 交 付 金	3,938,000,000	5,347,258,000	5,347,258,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,242,000,000	6,797,027,000	6,797,027,000
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,242,000,000	6,797,027,000	6,797,027,000
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,242,000,000	6,797,027,000	6,797,027,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000,000	1,126,797,000	1,126,797,000
1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000,000	1,126,797,000	1,126,797,000
1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000,000	1,126,797,000	1,126,797,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	8,225,000,000	8,362,591,000	8,362,591,000
1 法 人 事 業 税 交 付 金	8,225,000,000	8,362,591,000	8,362,591,000
1 法 人 事 業 税 交 付 金	8,225,000,000	8,362,591,000	8,362,591,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	82,907,000,000	84,234,692,000	84,234,692,000
1 地 方 消 費 税 交 付 金	82,907,000,000	84,234,692,000	84,234,692,000
1 地 方 消 費 税 交 付 金	82,907,000,000	84,234,692,000	84,234,692,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,000,000	146,740,467	146,740,467
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,000,000	146,740,467	146,740,467
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,000,000	146,740,467	146,740,467
10 環 境 性 能 割 交 付 金	2,023,000,000	1,869,830,076	1,869,830,076
1 環 境 性 能 割 交 付 金	2,023,000,000	1,869,830,076	1,869,830,076
1 環 境 性 能 割 交 付 金	2,022,999,000	1,868,559,134	1,868,559,134
2 旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,270,942	1,270,942
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,488,000,000	11,680,538,786	11,680,538,786
1 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,488,000,000	11,680,538,786	11,680,538,786
1 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,487,000,000	11,680,538,786	11,680,538,786
2 旧 法 に よ る 軽 油 引 取 税 交 付 金	1,000,000	0	0
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	484,857,000	484,857,000
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	484,857,000	484,857,000
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	484,857,000	484,857,000
13 地 方 特 例 交 付 金	9,507,598,000	9,517,058,000	9,517,058,000

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和2年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
97.4 %	100.0 %	434,061,000 円	△ 74,566,000 円	82.8 %
97.4	100.0	434,061,000	△ 74,566,000	82.8
97.4	100.0	434,061,000	△ 74,566,000	82.8
135.8	100.0	3,662,638,000	1,684,620,000	146.0
135.8	100.0	3,662,638,000	1,684,620,000	146.0
135.8	100.0	3,662,638,000	1,684,620,000	146.0
209.7	100.0	4,322,094,000	2,474,933,000	157.3
209.7	100.0	4,322,094,000	2,474,933,000	157.3
209.7	100.0	4,322,094,000	2,474,933,000	157.3
106.4	100.0	1,056,327,000	70,470,000	106.7
106.4	100.0	1,056,327,000	70,470,000	106.7
106.4	100.0	1,056,327,000	70,470,000	106.7
101.7	100.0	5,015,470,000	3,347,121,000	166.7
101.7	100.0	5,015,470,000	3,347,121,000	166.7
101.7	100.0	5,015,470,000	3,347,121,000	166.7
101.6	100.0	77,123,197,000	7,111,495,000	109.2
101.6	100.0	77,123,197,000	7,111,495,000	109.2
101.6	100.0	77,123,197,000	7,111,495,000	109.2
101.2	100.0	122,743,438	23,997,029	119.6
101.2	100.0	122,743,438	23,997,029	119.6
101.2	100.0	122,743,438	23,997,029	119.6
92.4	100.0	1,798,088,584	71,741,492	104.0
92.4	100.0	1,798,088,584	71,741,492	104.0
92.4	100.0	1,796,178,942	72,380,192	104.0
127,094.2	100.0	1,909,642	△ 638,700	66.6
101.7	100.0	11,488,023,037	192,515,749	101.7
101.7	100.0	11,488,023,037	192,515,749	101.7
101.7	100.0	11,488,023,037	192,515,749	101.7
-	-	0	0	-
97.0	100.0	498,822,000	△ 13,965,000	97.2
97.0	100.0	498,822,000	△ 13,965,000	97.2
97.0	100.0	498,822,000	△ 13,965,000	97.2
100.1	100.0	5,342,296,000	4,174,762,000	178.1

科 目		令 和 3 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1	地 方 特 例 交 付 金	5,245,598,000 ^円	5,245,598,000 ^円	5,245,598,000 ^円
	1 地 方 特 例 交 付 金	5,245,598,000	5,245,598,000	5,245,598,000
2	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	4,262,000,000	4,271,460,000	4,271,460,000
	1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	4,262,000,000	4,271,460,000	4,271,460,000
14	地 方 交 付 税	51,867,122,000	52,092,786,000	52,092,786,000
	1 地 方 交 付 税	51,867,122,000	52,092,786,000	52,092,786,000
	1 地 方 交 付 税	51,867,122,000	52,092,786,000	52,092,786,000
15	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	814,000,000	882,624,000	882,624,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	814,000,000	882,624,000	882,624,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	814,000,000	882,624,000	882,624,000
16	分 担 金 及 び 負 担 金	28,269,143,000	33,260,902,597	26,550,238,333
	1 負 担 金	28,269,143,000	33,260,902,597	26,550,238,333
	1 こども青少年費負担金	10,297,491,000	10,024,913,720	9,853,930,271
	2 健康福祉費負担金	5,950,706,000	12,240,855,094	5,844,465,853
	3 資源循環費負担金	6,483,000	2,200,198	2,200,198
	4 都市整備費負担金	114,000,000	0	0
	5 道路費負担金	921,946,000	698,686,791	685,954,862
	6 港湾費負担金	98,468,000	92,414,955	92,414,955
	7 消防費負担金	3,562,000	3,516,145	3,516,145
	8 教育費負担金	10,876,487,000	10,196,869,694	10,066,310,049
	9 環境創造費負担金	0	1,446,000	1,446,000
	(総 務 費 負 担 金)	-	-	-
17	使 用 料 及 び 手 数 料	47,890,760,000	46,617,340,689	46,473,088,810
	1 使 用 料	38,213,964,000	37,781,787,418	37,647,130,050
	1 総 務 使 用 料	146,807,000	206,959,851	206,959,851
	2 市 民 使 用 料	77,087,000	66,700,636	66,700,636
	3 文 化 観 光 使 用 料	7,291,000	8,583,473	8,583,473
	4 経 済 使 用 料	27,148,000	9,386,612	9,386,612
	5 こども青少年使用料	7,396,817,000	7,395,312,931	7,380,680,065
	6 健康福祉使用料	1,611,258,000	1,435,620,942	1,411,883,824
	7 環境創造使用料	1,067,523,000	683,527,627	683,527,627
	8 建 築 使 用 料	10,961,334,000	10,738,137,071	10,647,554,620
	9 道 路 使 用 料	7,209,029,000	7,158,883,071	7,155,359,878

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和2年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
100.0 %	100.0 %	5,342,296,000 円	△ 96,698,000 円	98.2 %
100.0	100.0	5,342,296,000	△ 96,698,000	98.2
100.2	100.0	-	4,271,460,000	-
100.2	100.0	-	4,271,460,000	-
100.4	100.0	23,211,219,000	28,881,567,000	224.4
100.4	100.0	23,211,219,000	28,881,567,000	224.4
100.4	100.0	23,211,219,000	28,881,567,000	224.4
108.4	100.0	909,332,000	△ 26,708,000	97.1
108.4	100.0	909,332,000	△ 26,708,000	97.1
108.4	100.0	909,332,000	△ 26,708,000	97.1
93.9	79.8	23,741,035,301	2,809,203,032	111.8
93.9	79.8	23,741,035,301	2,809,203,032	111.8
95.7	98.3	8,706,190,392	1,147,739,879	113.2
98.2	47.7	5,871,250,087	△ 26,784,234	99.5
33.9	100.0	4,174,950	△ 1,974,752	52.7
-	-	9,398,196	△ 9,398,196	-
74.4	98.2	1,095,997,013	△ 410,042,151	62.6
93.9	100.0	129,531,860	△ 37,116,905	71.3
98.7	100.0	2,459,667	1,056,478	143.0
92.6	98.7	7,726,532,172	2,339,777,877	130.3
-	100.0	2,430,750	△ 984,750	59.5
-	-	193,070,214	△ 193,070,214	-
97.0	99.7	46,008,951,694	464,137,116	101.0
98.5	99.6	37,508,813,898	138,316,152	100.4
141.0	100.0	183,678,057	23,281,794	112.7
86.5	100.0	86,425,002	△ 19,724,366	77.2
117.7	100.0	11,976,416	△ 3,392,943	71.7
34.6	100.0	8,558,790	827,822	109.7
99.8	99.8	8,052,814,723	△ 672,134,658	91.7
87.6	98.3	1,472,258,889	△ 60,375,065	95.9
64.0	100.0	627,227,940	56,299,687	109.0
97.1	99.2	10,776,431,165	△ 128,876,545	98.8
99.3	100.0	6,895,377,678	259,982,200	103.8

科 目		令 和 3 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	10 港 湾 使 用 料	8,762,913,000 ^円	9,157,627,703 ^円	9,157,607,103 ^円
	11 消 防 使 用 料	52,094,000	52,094,544	52,094,544
	12 教 育 使 用 料	894,663,000	868,769,608	866,608,468
	13 都 市 整 備 使 用 料	0	183,349	183,349
2	手 数 料	9,676,796,000	8,835,553,271	8,825,958,760
	1 総 務 手 数 料	188,071,000	202,375,336	202,375,336
	2 市 民 手 数 料	1,521,414,000	1,215,435,102	1,215,435,102
	3 経 済 手 数 料	38,042,000	25,483,820	25,483,820
	4 こ ども 青 少 年 手 数 料	9,000	3,000	3,000
	5 健 康 福 祉 手 数 料	342,697,000	306,176,410	306,176,410
	6 環 境 創 造 手 数 料	779,000	771,600	771,600
	7 資 源 循 環 手 数 料	5,147,626,000	4,710,004,586	4,700,449,235
	8 建 築 手 数 料	210,063,000	171,287,310	171,287,310
	9 都 市 整 備 手 数 料	70,540,000	60,642,400	60,603,400
	10 道 路 手 数 料	1,970,173,000	2,004,208,437	2,004,208,437
	11 港 湾 手 数 料	10,000	4,200	4,200
	12 消 防 手 数 料	161,953,000	116,161,550	116,161,550
	13 教 育 手 数 料	25,419,000	22,999,520	22,999,360
18	国 庫 支 出 金	559,264,855,937	480,458,558,854	480,458,558,854
	1 国 庫 負 担 金	315,655,847,000	307,382,054,737	307,382,054,737
	1 こ ども 青 少 年 費 国 庫 負 担 金	106,090,576,000	105,552,674,355	105,552,674,355
	2 健 康 福 祉 費 国 庫 負 担 金	172,959,453,000	165,425,177,051	165,425,177,051
	3 教 育 費 国 庫 負 担 金	36,605,818,000	36,379,162,606	36,379,162,606
	4 消 防 費 国 庫 負 担 金	0	25,040,725	25,040,725
	(道 路 費 国 庫 負 担 金)	-	-	-
	2 国 庫 補 助 金	242,332,230,937	171,848,733,478	171,848,733,478
	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	292,992,000	271,178,835	271,178,835
	2 市 民 費 国 庫 補 助 金	8,750,576,000	5,868,430,680	5,868,430,680
	3 文 化 観 光 費 国 庫 補 助 金	1,171,956,000	1,125,430,000	1,125,430,000
	4 経 済 費 国 庫 補 助 金	4,363,500,000	4,243,070,625	4,243,070,625
	5 こ ども 青 少 年 費 国 庫 補 助 金	62,712,596,000	59,435,371,955	59,435,371,955
	6 健 康 福 祉 費 国 庫 補 助 金	102,149,835,257	54,989,600,959	54,989,600,959
	7 環 境 創 造 費 国 庫 補 助 金	4,881,838,500	2,180,855,300	2,180,855,300

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和2年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
104.5 %	100.0 %	8,461,919,466 円	695,687,637 円	108.2 %
100.0	100.0	52,094,544	0	100.0
96.9	99.8	880,051,228	△ 13,442,760	98.5
-	100.0	-	183,349	-
91.2	99.9	8,500,137,796	325,820,964	103.8
107.6	100.0	199,339,310	3,036,026	101.5
79.9	100.0	1,229,268,700	△ 13,833,598	98.9
67.0	100.0	26,354,100	△ 870,280	96.7
33.3	100.0	3,900	△ 900	76.9
89.3	100.0	324,982,950	△ 18,806,540	94.2
99.1	100.0	734,900	36,700	105.0
91.3	99.8	4,641,640,341	58,808,894	101.3
81.5	100.0	168,109,680	3,177,630	101.9
85.9	99.9	61,018,700	△ 415,300	99.3
101.7	100.0	1,741,130,510	263,077,927	115.1
42.0	100.0	3,000	1,200	140.0
71.7	100.0	84,791,800	31,369,750	137.0
90.5	100.0	22,759,905	239,455	101.1
85.9	100.0	767,509,448,534	△ 287,050,889,680	62.6
97.4	100.0	294,593,605,853	12,788,448,884	104.3
99.5	100.0	103,565,818,639	1,986,855,716	101.9
95.6	100.0	143,159,813,200	22,265,363,851	115.6
99.4	100.0	36,706,255,171	△ 327,092,565	99.1
-	100.0	-	25,040,725	-
-	-	11,161,718,843	△ 11,161,718,843	-
70.9	100.0	471,720,185,431	△ 299,871,451,953	36.4
92.6	100.0	267,247,049	3,931,786	101.5
67.1	100.0	382,130,642,476	△ 376,262,211,796	1.5
96.0	100.0	1,061,542,000	63,888,000	106.0
97.2	100.0	1,571,571,923	2,671,498,702	270.0
94.8	100.0	20,316,762,696	39,118,609,259	292.5
53.8	100.0	5,646,304,253	49,343,296,706	973.9
44.7	100.0	1,339,873,757	840,981,543	162.8

科 目		令 和 3 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	8 資源循環費国庫補助金	921,629,000 ^円	902,586,500 ^円	902,586,500 ^円
	9 建築費国庫補助金	2,704,109,000	2,317,906,853	2,317,906,853
	10 都市整備費国庫補助金	2,666,290,164	825,170,254	825,170,254
	11 道路費国庫補助金	23,461,425,898	15,747,670,761	15,747,670,761
	12 港湾費国庫補助金	3,555,424,010	2,692,424,652	2,692,424,652
	13 消防費国庫補助金	181,614,000	110,246,000	110,246,000
	14 教育費国庫補助金	6,275,091,000	4,633,228,031	4,633,228,031
	15 地方創生推進交付金	139,500,000	136,832,907	136,832,907
	16 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	18,103,854,108	16,368,729,166	16,368,729,166
3	国 庫 委 託 金	1,276,778,000	1,227,770,639	1,227,770,639
	1 総務費国庫委託金	710,000	710,000	710,000
	2 市民費国庫委託金	43,358,000	30,394,356	30,394,356
	3 経済費国庫委託金	129,427,000	92,776,592	92,776,592
	4 こども青少年費国庫委託金	31,728,000	42,220,923	42,220,923
	5 健康福祉費国庫委託金	936,454,000	896,693,232	896,693,232
	6 環境創造費国庫委託金	1,300,000	989,323	989,323
	7 教育費国庫委託金	133,801,000	163,986,213	163,986,213
19	県 支 出 金	98,822,902,000	93,544,157,279	93,544,157,279
	1 県 負 担 金	67,597,802,000	66,240,463,056	66,240,463,056
	1 総務費県負担金	263,000,000	263,460,086	263,460,086
	2 こども青少年費県負担金	36,040,775,000	35,145,554,264	35,145,554,264
	3 健康福祉費県負担金	31,210,090,000	30,785,811,128	30,785,811,128
	4 環境創造費県負担金	38,078,000	26,528,500	26,528,500
	5 建築費県負担金	929,000	1,184,600	1,184,600
	6 道路費県負担金	34,857,000	17,845,850	17,845,850
	7 港湾費県負担金	10,000,000	0	0
	8 消防費県負担金	73,000	78,628	78,628
	9 教育費県負担金	0	0	0
	2 県 補 助 金	23,152,632,000	19,401,881,091	19,401,881,091
	1 総務費県補助金	50,506,000	33,066,000	33,066,000
	2 市民費県補助金	273,850,000	272,737,336	272,737,336
	3 経済費県補助金	37,417,000	24,869,595	24,869,595
	4 こども青少年費県補助金	8,651,657,000	8,015,372,577	8,015,372,577

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和2年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
97.9 %	100.0 %	838,468,000 円	64,118,500 円	107.6 %
85.7	100.0	2,126,289,649	191,617,204	109.0
30.9	100.0	968,347,011	△ 143,176,757	85.2
67.1	100.0	8,723,740,217	7,023,930,544	180.5
75.7	100.0	6,037,476,261	△ 3,345,051,609	44.6
60.7	100.0	87,860,000	22,386,000	125.5
73.8	100.0	14,031,194,433	△ 9,397,966,402	33.0
98.1	100.0	131,873,814	4,959,093	103.8
90.4	100.0	26,440,991,892	△ 10,072,262,726	61.9
96.2	100.0	1,195,657,250	32,113,389	102.7
100.0	100.0	9,723,962	△ 9,013,962	7.3
70.1	100.0	36,336,059	△ 5,941,703	83.6
71.7	100.0	64,839,378	27,937,214	143.1
133.1	100.0	39,885,980	2,334,943	105.9
95.8	100.0	899,596,460	△ 2,903,228	99.7
76.1	100.0	908,338	80,985	108.9
122.6	100.0	144,367,073	19,619,140	113.6
94.7	100.0	92,446,788,849	1,097,368,430	101.2
98.0	100.0	64,500,946,593	1,739,516,463	102.7
100.2	100.0	289,308,379	△ 25,848,293	91.1
97.5	100.0	34,496,544,828	649,009,436	101.9
98.6	100.0	29,675,897,455	1,109,913,673	103.7
69.7	100.0	25,902,500	626,000	102.4
127.5	100.0	1,808,811	△ 624,211	65.5
51.2	100.0	10,087,620	7,758,230	176.9
-	-	-	0	-
107.7	100.0	1,397,000	△ 1,318,372	5.6
-	-	0	0	-
83.8	100.0	19,744,423,984	△ 342,542,893	98.3
65.5	100.0	29,558,000	3,508,000	111.9
99.6	100.0	50,747,000	221,990,336	537.4
66.5	100.0	2,121,344,529	△ 2,096,474,934	1.2
92.6	100.0	7,963,733,358	51,639,219	100.6

科 目		令 和 3 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	5 健康福祉費県補助金	12,155,671,000 ^円	9,735,788,000 ^円	9,735,788,000 ^円
	6 環境創造費県補助金	209,788,000	20,249,000	20,249,000
	7 建築費県補助金	92,880,000	69,115,000	69,115,000
	8 道路費県補助金	1,253,467,000	795,278,383	795,278,383
	9 消防費県補助金	422,572,000	401,702,000	401,702,000
	10 教育費県補助金	4,824,000	4,393,200	4,393,200
	11 文化観光費県補助金	0	29,310,000	29,310,000
	(都市整備費県補助金)	-	-	-
3	県 委 託 金	8,072,468,000	7,901,813,132	7,901,813,132
	1 総務費県委託金	7,828,200,000	7,723,632,037	7,723,632,037
	2 市民費県委託金	193,222,000	159,018,595	159,018,595
	3 健康福祉費県委託金	47,921,000	15,986,500	15,986,500
	4 環境創造費県委託金	1,835,000	1,886,000	1,886,000
	5 港湾費県委託金	1,290,000	1,290,000	1,290,000
20	財 産 収 入	60,155,688,000	59,240,374,999	59,188,945,221
	1 財 産 運 用 収 入	6,021,051,000	5,911,667,089	5,860,237,311
	1 財 産 貸 付 収 入	5,766,873,000	5,675,501,842	5,624,072,064
	2 利 子 及 び 配 当 金	254,178,000	236,165,247	236,165,247
	2 財 産 売 払 収 入	54,134,637,000	53,328,707,910	53,328,707,910
	1 不 動 産 売 払 収 入	11,105,927,000	10,273,893,773	10,273,893,773
	2 物 品 売 払 収 入	43,962,000	70,530,134	70,530,134
	3 生 産 物 売 払 収 入	7,333,000	5,909,044	5,909,044
	4 工 作 物 売 払 収 入	42,567,915,000	42,567,914,599	42,567,914,599
	5 有 価 証 券 売 払 収 入	409,500,000	410,460,360	410,460,360
21	寄 附 金	1,191,005,000	1,218,071,191	1,218,071,191
	1 寄 附 金	1,191,005,000	1,218,071,191	1,218,071,191
	1 指 定 寄 附 金	704,088,000	721,897,571	721,897,571
	2 一 般 寄 附 金	486,917,000	496,173,620	496,173,620
22	繰 入 金	10,799,937,600	6,318,497,183	6,318,497,183
	1 資 産 活 用 推 進 基 金 繰 入 金	4,291,536,000	246,700,725	246,700,725
	1 資 産 活 用 推 進 基 金 繰 入 金	4,291,536,000	246,700,725	246,700,725
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,400,000,000	5,400,000,000	5,400,000,000
	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,400,000,000	5,400,000,000	5,400,000,000

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和2年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
80.1 %	100.0 %	8,155,587,341 円	1,580,200,659 円	119.4 %
9.7	100.0	52,059,000	△ 31,810,000	38.9
74.4	100.0	28,055,000	41,060,000	246.4
63.4	100.0	966,422,156	△ 171,143,773	82.3
95.1	100.0	360,320,000	41,382,000	111.5
91.1	100.0	4,286,600	106,600	102.5
-	100.0	9,836,000	19,474,000	298.0
-	-	2,475,000	△ 2,475,000	-
97.9	100.0	8,201,418,272	△ 299,605,140	96.3
98.7	100.0	8,043,232,751	△ 319,600,714	96.0
82.3	100.0	138,855,184	20,163,411	114.5
33.4	100.0	16,205,337	△ 218,837	98.6
102.8	100.0	1,835,000	51,000	102.8
100.0	100.0	1,290,000	0	100.0
98.4	99.9	8,224,078,102	50,964,867,119	719.7
97.3	99.1	5,722,936,432	137,300,879	102.4
97.5	99.1	5,460,981,093	163,090,971	103.0
92.9	100.0	261,955,339	△ 25,790,092	90.2
98.5	100.0	2,501,141,670	50,827,566,240	2,132.2
92.5	100.0	2,433,093,549	7,840,800,224	422.3
160.4	100.0	60,503,250	10,026,884	116.6
80.6	100.0	7,544,871	△ 1,635,827	78.3
100.0	100.0	-	42,567,914,599	-
100.2	100.0	-	410,460,360	-
102.3	100.0	1,232,218,873	△ 14,147,682	98.9
102.3	100.0	1,232,218,873	△ 14,147,682	98.9
102.5	100.0	766,388,068	△ 44,490,497	94.2
101.9	100.0	465,830,805	30,342,815	106.5
58.5	100.0	29,635,722,303	△ 23,317,225,120	21.3
5.7	100.0	2,057,041,723	△ 1,810,340,998	12.0
5.7	100.0	2,057,041,723	△ 1,810,340,998	12.0
100.0	100.0	5,138,889,000	261,111,000	105.1
100.0	100.0	5,138,889,000	261,111,000	105.1

科 目	令 和 3 年 度		
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
3 都市交通基盤整備基金繰入金	319,588,600 ^円	146,213,800 ^円	146,213,800 ^円
1 都市交通基盤整備基金繰入金	319,588,600	146,213,800	146,213,800
4 市民活動推進基金繰入金	36,446,000	45,267,169	45,267,169
1 市民活動推進基金繰入金	36,446,000	45,267,169	45,267,169
5 都市整備基金繰入金	236,566,000	16,566,000	16,566,000
1 都市整備基金繰入金	236,566,000	16,566,000	16,566,000
6 環境保全基金繰入金	71,671,000	65,553,354	65,553,354
1 環境保全基金繰入金	71,671,000	65,553,354	65,553,354
7 社会福祉基金繰入金	83,516,000	66,400,069	66,400,069
1 社会福祉基金繰入金	83,516,000	66,400,069	66,400,069
8 世界を目指す若者応援基金繰入金	11,200,000	0	0
1 世界を目指す若者応援基金繰入金	11,200,000	0	0
9 協働の森基金繰入金	35,000,000	26,383,500	26,383,500
1 協働の森基金繰入金	35,000,000	26,383,500	26,383,500
10 動物園基金繰入金	9,000,000	0	0
1 動物園基金繰入金	9,000,000	0	0
11 母子父子寡婦福祉資金会計繰入金	263,231,000	263,230,041	263,230,041
1 母子父子寡婦福祉資金会計繰入金	263,231,000	263,230,041	263,230,041
12 学校給食費調整基金繰入金	42,183,000	42,182,525	42,182,525
1 学校給食費調整基金繰入金	42,183,000	42,182,525	42,182,525
13 減債基金繰入金	0	0	0
1 減債基金繰入金	0	0	0
(学校施設整備基金繰入金)	-	-	-
(港湾整備事業費会計繰入金)	-	-	-
23 繰越金	13,235,772,209	13,235,772,699	13,235,772,699
1 繰越金	13,235,772,209	13,235,772,699	13,235,772,699
1 繰越金	13,235,772,209	13,235,772,699	13,235,772,699
24 諸収入	249,007,956,000	258,323,904,711	248,879,742,745
1 延滞金、加算金及び過料	348,297,000	330,852,491	311,217,915
1 延滞金	344,285,000	307,930,626	307,784,526
2 加算金	1,000	20,113,865	3,431,389
3 過料	4,011,000	2,808,000	2,000
2 市預金利子	1,500,000	1,095,029	1,095,029

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和2年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
45.8 %	100.0 %	127,062,972 円	19,150,828 円	115.1 %
45.8	100.0	127,062,972	19,150,828	115.1
124.2	100.0	27,170,069	18,097,100	166.6
124.2	100.0	27,170,069	18,097,100	166.6
7.0	100.0	26,170,100	△ 9,604,100	63.3
7.0	100.0	26,170,100	△ 9,604,100	63.3
91.5	100.0	57,471,478	8,081,876	114.1
91.5	100.0	57,471,478	8,081,876	114.1
79.5	100.0	50,812,443	15,587,626	130.7
79.5	100.0	50,812,443	15,587,626	130.7
-	-	0	0	-
-	-	0	0	-
75.4	100.0	19,121,300	7,262,200	138.0
75.4	100.0	19,121,300	7,262,200	138.0
-	-	0	0	-
-	-	0	0	-
100.0	100.0	211,865,430	51,364,611	124.2
100.0	100.0	211,865,430	51,364,611	124.2
100.0	100.0	-	42,182,525	-
100.0	100.0	-	42,182,525	-
-	-	21,599,549,365	△ 21,599,549,365	-
-	-	21,599,549,365	△ 21,599,549,365	-
-	-	30,000,000	△ 30,000,000	-
-	-	290,568,423	△ 290,568,423	-
100.0	100.0	15,747,628,854	△ 2,511,856,155	84.0
100.0	100.0	15,747,628,854	△ 2,511,856,155	84.0
100.0	100.0	15,747,628,854	△ 2,511,856,155	84.0
99.9	96.3	232,965,620,640	15,914,122,105	106.8
89.4	94.1	327,075,744	△ 15,857,829	95.2
89.4	100.0	326,149,180	△ 18,364,654	94.4
343,138.9	17.1	836,564	2,594,825	410.2
0.0	0.1	90,000	△ 88,000	2.2
73.0	100.0	1,493,426	△ 398,397	73.3

科 目		令 和 3 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
	1 市 預 金 利 子	1,500,000 ^円	1,095,029 ^円	1,095,029 ^円
3	貸 付 金 元 利 収 入	226,982,974,000	227,026,294,030	226,929,940,109
	1 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	1,391,166,000	1,391,096,069	1,391,096,069
	2 市 民 費 貸 付 金 元 利 収 入	30,599,000	111,747,896	27,435,690
	3 文 化 観 光 費 貸 付 金 元 利 収 入	54,708,000	54,707,970	54,707,970
	4 経 済 費 貸 付 金 元 利 収 入	192,545,066,000	192,542,727,026	192,541,291,426
	5 健 康 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入	46,452,000	49,672,478	46,145,114
	6 環 境 創 造 費 貸 付 金 元 利 収 入	70,110,000	19,460,000	19,460,000
	7 資 源 循 環 費 貸 付 金 元 利 収 入	1,112,000	1,162,000	1,162,000
	8 建 築 費 貸 付 金 元 利 収 入	94,892,000	94,892,876	94,892,876
	9 道 路 費 貸 付 金 元 利 収 入	32,500,000,000	32,500,000,000	32,500,000,000
	10 港 湾 費 貸 付 金 元 利 収 入	243,391,000	249,677,957	249,677,957
	11 教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	5,478,000	11,149,758	4,071,007
	(都 市 整 備 費 貸 付 金 元 利 収 入)	-	-	-
4	収 益 事 業 収 入	8,500,000,000	8,405,971,420	8,405,971,420
	1 宝 く じ 収 入	8,500,000,000	8,405,971,420	8,405,971,420
5	雑 入	13,175,185,000	22,559,691,741	13,231,518,272
	1 総 務 費 雑 入	1,528,186,000	1,634,374,221	1,437,019,757
	2 市 民 費 雑 入	201,754,000	218,281,651	216,369,080
	3 経 済 費 雑 入	328,825,000	600,079,031	423,039,131
	4 こ ど も 青 少 年 費 雑 入	820,318,000	914,988,422	695,059,369
	5 健 康 福 祉 費 雑 入	2,043,375,000	2,634,136,355	1,765,754,321
	6 環 境 創 造 費 雑 入	492,492,000	477,980,763	470,401,869
	7 資 源 循 環 費 雑 入	4,089,122,000	5,247,172,124	4,337,238,647
	8 建 築 費 雑 入	143,699,000	288,731,056	149,220,161
	9 都 市 整 備 費 雑 入	61,436,000	27,540,865	27,540,865
	10 道 路 費 雑 入	225,838,000	215,872,613	197,922,086
	11 港 湾 費 雑 入	630,169,000	569,675,916	552,716,305
	12 消 防 費 雑 入	184,897,000	151,118,595	151,118,595
	13 教 育 費 雑 入	93,440,000	507,825,428	67,391,787
	14 雑 入	2,331,634,000	9,071,914,701	2,740,726,299
25	市 債	158,678,000,000	149,409,000,000	149,409,000,000
	1 市 債	158,678,000,000	149,409,000,000	149,409,000,000

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和2年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
73.0 %	100.0 %	1,493,426 円	△ 398,397 円	73.3 %
100.0	100.0	210,085,187,975	16,844,752,134	108.0
100.0	100.0	1,876,873,511	△ 485,777,442	74.1
89.7	24.6	74,974,050	△ 47,538,360	36.6
100.0	100.0	57,030,628	△ 2,322,658	95.9
100.0	100.0	201,066,326,426	△ 8,525,035,000	95.8
99.3	92.9	71,901,878	△ 25,756,764	64.2
27.8	100.0	19,660,000	△ 200,000	99.0
104.5	100.0	1,112,000	50,000	104.5
100.0	100.0	97,281,632	△ 2,388,756	97.5
100.0	100.0	5,300,000,000	27,200,000,000	613.2
102.6	100.0	378,600,750	△ 128,922,793	65.9
74.3	36.5	5,788,100	△ 1,717,093	70.3
-	-	1,135,639,000	△ 1,135,639,000	-
98.9	100.0	7,622,283,846	783,687,574	110.3
98.9	100.0	7,622,283,846	783,687,574	110.3
100.4	58.7	14,929,579,649	△ 1,698,061,377	88.6
94.0	87.9	1,546,599,138	△ 109,579,381	92.9
107.2	99.1	159,750,973	56,618,107	135.4
128.7	70.5	2,006,946,455	△ 1,583,907,324	21.1
84.7	76.0	726,073,606	△ 31,014,237	95.7
86.4	67.0	1,758,781,052	6,973,269	100.4
95.5	98.4	265,550,869	204,851,000	177.1
106.1	82.7	3,787,232,806	550,005,841	114.5
103.8	51.7	141,663,721	7,556,440	105.3
44.8	100.0	38,570,194	△ 11,029,329	71.4
87.6	91.7	184,543,207	13,378,879	107.2
87.7	97.0	1,526,507,923	△ 973,791,618	36.2
81.7	100.0	240,093,023	△ 88,974,428	62.9
72.1	13.3	85,782,195	△ 18,390,408	78.6
117.5	30.2	2,461,484,487	279,241,812	111.3
94.2	100.0	152,129,000,000	△ 2,720,000,000	98.2
94.2	100.0	152,129,000,000	△ 2,720,000,000	98.2

科 目		令 和 3 年 度		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1	総 務 債	3,276,000,000 ^円	2,324,000,000 ^円	2,324,000,000 ^円
2	市 民 債	3,169,000,000	2,775,000,000	2,775,000,000
3	文 化 観 光 債	5,263,000,000	5,251,000,000	5,251,000,000
4	こ ど も 青 少 年 債	1,463,000,000	1,403,000,000	1,403,000,000
5	健 康 福 祉 債	4,142,000,000	3,875,000,000	3,875,000,000
6	環 境 創 造 債	6,756,000,000	6,756,000,000	6,756,000,000
7	資 源 循 環 債	3,859,000,000	3,734,000,000	3,734,000,000
8	建 築 債	4,261,000,000	3,854,000,000	3,854,000,000
9	都 市 整 備 債	10,871,000,000	8,196,000,000	8,196,000,000
10	道 路 債	22,942,000,000	21,316,000,000	21,316,000,000
11	港 湾 債	10,818,000,000	8,768,000,000	8,768,000,000
12	消 防 債	2,906,000,000	2,891,000,000	2,891,000,000
13	教 育 債	16,684,000,000	16,093,000,000	16,093,000,000
14	諸 支 出 債	3,612,000,000	3,517,000,000	3,517,000,000
15	臨 時 財 政 対 策 債	58,656,000,000	58,656,000,000	58,656,000,000
	(減 収 補 填 債)	-	-	-
	(猶 予 特 例 債)	-	-	-
歳	入 合 計	2,244,976,740,746	2,177,846,566,793	2,155,409,837,580

$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	令和 2 年度 収入額 (D)	(C) - (D)	$\frac{(C)}{(D)}$
70.9 %	100.0 %	5,373,000,000 円	△ 3,049,000,000 円	43.3 %
87.6	100.0	6,793,000,000	△ 4,018,000,000	40.9
99.8	100.0	1,747,000,000	3,504,000,000	300.6
95.9	100.0	797,000,000	606,000,000	176.0
93.6	100.0	3,162,000,000	713,000,000	122.5
100.0	100.0	7,312,000,000	△ 556,000,000	92.4
96.8	100.0	3,075,000,000	659,000,000	121.4
90.4	100.0	3,549,000,000	305,000,000	108.6
75.4	100.0	9,907,000,000	△ 1,711,000,000	82.7
92.9	100.0	29,471,000,000	△ 8,155,000,000	72.3
81.1	100.0	8,712,000,000	56,000,000	100.6
99.5	100.0	2,324,000,000	567,000,000	124.4
96.5	100.0	17,972,000,000	△ 1,879,000,000	89.5
97.4	100.0	3,844,000,000	△ 327,000,000	91.5
100.0	100.0	38,133,000,000	20,523,000,000	153.8
-	-	6,891,000,000	△ 6,891,000,000	-
-	-	3,067,000,000	△ 3,067,000,000	-
96.0	99.0	2,357,057,376,818	△ 201,647,539,238	91.4

3 各部門別主要事業の実績報告

(1) 温暖化対策統括本部関係

2050年脱炭素化（Zero Carbon Yokohama）の実現に向け、あらゆる施策事業に温暖化対策の視点を取り入れる全庁的な取組を推進するため、市役所をあげた取組を統括していくとともに、市民・事業者・行政が協働し事業を実施しました。また、平成30年6月に国から選定された「SDGs未来都市」として、「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心に、市民・事業者等の皆様と連携し、様々な取組を進めました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進めることを目的として、SDGs bizサポート補助金を市内事業者19団体に交付しました。交付要件は、SDGs達成及び脱炭素社会実現に寄与する事業とし、事業立案から実施に至るまで、ヨコハマSDGsデザインセンターと市が連携し、相談対応やコンサルティング、広報支援を実施しました。

2 再生可能エネルギーの普及拡大

平成30年10月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」において掲げた「“Zero Carbon Yokohama” 2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」に向けて、事業者や他自治体と連携しながら、再生可能エネルギーの普及促進に向けた取組を行いました。

また、市内中小事業者を対象に、脱炭素化・SDGsに関する意識やニーズ、取組状況等を把握するための調査を実施しました。

3 技術や社会のイノベーションの加速化

利用段階で二酸化炭素を排出しないため環境負荷の低減につながり、エネルギーの安定的な確保などに大きく貢献することが期待されている水素が、私たちの暮らしの様々な場面で活用されている「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進しました。

エネルギーマネジメントの構築では、横浜スマートシティプロジェクト（以下、「YSCP」という。）の実証成果を生かし、公民連携組織である横浜スマートビジネス協議会が中心となり、エネルギーの地産地消、面的利用の推進を図りました。また、みなとみらい21地区において、脱炭素化に向けた取組として、地域のエネルギー使用量の把握を目的とした調査委託を実施しました。

公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）や市内金融機関に協力をいただき、市内中小企業の脱炭素経営に向けた普及啓発を目的とした「脱炭素ガイドライン」を作成しました。

次世代自動車普及促進の取組では、EV充電器の公道設置に関する実証実験を実施しました。

次世代モビリティを活用した地域課題解決に向けた取組では、みなとみらい21地区における回遊性向上やにぎわい創出のため、パーソナルモビリティ「WHILL（次世代型電動車椅子）」のシェアリング実証実験を継続実施しました。実証実験に当たっては、過年度のシェアリング結果を踏まえ、実用化を目指した取組を盛り込みました。

4 市役所の率先行動

自立分散型エネルギーの導入促進では、地域防災拠点の小中学校に電力会社が所有・管理する蓄電池を設置し、平常時は電力の需給調整（デマンドレスポンス等）として電力会社が活用し、停電を伴う非常時は横浜市が防災用電源として利用するバーチャルパワープラント（以下、「VPP」という。）構築事業を実施しました。さらに、新たな取組として、建替え予定がなく、現在、太陽光発電設備と蓄電池がない小中学校に、民間事業者が太陽光発電設備及び蓄電池を新たに設置し、発電された再エネ電気を本市が購入する電力購入契約（以下、「PPA」という。）を実施しました。

「市役所の使用電力の再生可能エネルギー100%化」を目指し、新市庁舎に続き、焼却工場のバイオマス発電を活用することで、18区庁舎の使用電力を実質再エネ100%としました。あわせて、省エネ効果が見込める区庁舎LED化の取組を進めました。

5 オール横浜で取り組む連鎖づくり

環境省と連動した「COOL CHOICE YOKOHAMA」を旗印とし、市民の皆様をはじめ、地域で活動する市民団体や大学、事業者等の多様な主体と連携し、脱炭素化に向けた取組や環境・温暖化問題に関連する様々なテーマの講座、普及啓発・環境教育を行いました。

東京2020オリンピック・パラリンピックの市内での開催に伴い排出される二酸化炭素と同等の排出量削減を目指した「横浜カーボンオフセットプロジェクト」を通じ、市民・事業者の皆様に省エネルギーの取組を促すことで、環境にやさしいライフスタイルの実践・定着を図りました。

さらに、海洋資源を活用した温暖化対策「横浜ブルーカーボン」を推進しました。

本市がこれまで培った低炭素な都市づくりのノウハウなどの先進的な事例を共有し、アジアの発展に貢献する「アジア・スマートシティ会議」を開催するとともに、C40（世界大都市気候先導グループ）、CNCA（先進的な温暖化対策に取り組む世界的都市ネットワーク）と連携し、「Zero Carbon Yokohama」や「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた本市の取組等について、情報発信や都市間協力を推進しました。

また、市長が会長を務めている「ゼロカーボン市区町村協議会（会員自治体数：218自治体（令和4年3月末時点）」において、「国の施策及び予算に関する提言」をとりまとめ、令和3年11月に協議会を代表して岡本財務副大臣及び山口環境大臣へ提出しました。

6 SDGs未来都市・横浜の実現

国から選定された「SDGs未来都市」として、「SDGs未来都市・横浜」のビジョン「環境を

軸に経済や文化芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市」の実現に向け、様々な取組を進めました。

多様な主体との連携によって自らも課題解決に取り組む中間支援組織「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心に、みなとみらい21地区に開設した新拠点も活用しながら、SDGsに取り組む市民や事業者などの皆様の活動を支援するとともに、地域交通や環境に優しい新燃料の普及促進などに関する試行的取組を実施し、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出に取り組みました。また、事業者等のSDGsを活用した持続可能な経営・運営への転換に向けて、「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を軸に、金融機関とも連携した支援を実施しました。その取組の一つとして、複数の金融機関に呼びかけ、「Y-SDGs金融タスクフォース」を令和3年7月に設立し、“Y-SDGs”を活用した市内事業者へのSDGsの普及、取組の促進等について情報共有及び議論を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
8款 環 境 創 造 費	830,380,000 ^円	743,258,523 ^円	— ^円	87,121,477 ^円
2項 総 合 企 画 費	830,380,000	743,258,523	—	87,121,477

事業の主な内容

(1) 温暖化対策費

743,259千円

ア 再生可能エネルギー活用戦略推進事業

「東北の再エネ連携先に立地する再エネ発電所の電気を市内に供給する実証事業」を実施
再生可能エネルギーの普及促進を実施

イ 地球温暖化対策実行計画推進事業

地球温暖化対策実行計画の推進
温室効果ガス排出量調査及び温暖化対策取組状況調査を実施

ウ ヨコハマ・エコ・スクール推進事業

YES協働パートナーと連携した出前講座等(135講座)を実施

エ 国内外地域連携推進事業

COP26(第26回気候変動枠組条約締約国会議)や、イクレイとボン市(ドイツ)共催の「Daring Cities 2021」、国連環境計画主催の「Asia Pacific Climate Week」などの国際会議にて、オンラインも活用しながら本市の取組を発信

オ 地球温暖化対策の連鎖づくり推進事業

環境省と連動し「COOL CHOICE YOKOHAMA」を旗印とした普及啓発を実施

WWF ジャパンと連携した消灯イベント、イケア・ジャパン株式会社と連携したLEDの普及促進を実施

カ 市役所RE100推進事業

都筑区総合庁舎LED更新工事を実施

神奈川区総合庁舎LED更新工事のための設計を実施

消防5施設、市民利用施設1施設で、リースによるLED化モデル事業を引き続き実施

キ 横浜ブルーカーボン推進事業

海洋資源を活用した地球温暖化対策「横浜ブルーカーボン」の調査・広報活動を実施

ク 次世代自動車先進都市推進事業

EV充電器の公道設置に関する実証実験を実施

ケ 横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）

YSCPの実証成果を生かし、横浜スマートビジネス協議会を中心に実装事業を実施

みなとみらい21地区のエネルギー使用量調査を実施

新たに市内小中学校（11校）でPPA事業を実施

新たに市内小学校（12校）でVPP構築事業を実施

コ 水素エネルギー利活用推進事業

事業者ヒアリングなどを通じて、横浜臨海部脱炭素イノベーションの方向性を整理

サ 大規模イベントを契機としたカーボンオフセット推進事業

東京2020オリンピック・パラリンピックの市内開催にあわせ、市民・事業者在省エネの取組を促す横浜カーボンオフセットプロジェクトを実施

シ SDGs 未来都市推進プロジェクト事業

「みなとみらい2050プロジェクト」（パーソナルモビリティ「WHILL」を使用したシェアリング実証実験）を実施

「SDGs 未来都市・横浜」の推進

ヨコハマSDGsデザインセンター事業（相談・マッチング事業、プロモーション事業、試行的取組、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”）を実施

ス SDGs bizサポート事業

SDGs達成及び脱炭素社会実現に寄与する取組（19団体）に交付決定

(2) デジタル統括本部関係

デジタル統括本部は、新型コロナウイルス感染症への対応を契機としたデジタル化による一層の市民サービスの利便性向上や業務効率化が求められる中、行政手続のオンライン化や住民情報系システムの標準化等、デジタル化を全庁横断的に強力に推進するため、令和3年4月1日に発足しました。

令和3年度は、DXの推進に向け、「横浜DX戦略（仮称）」戦略の方向性／骨子案の策定や行政手続のオンライン化の推進などに取り組みました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策及び新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済の急速な変化への対応として、高いセキュリティレベルを確保しつつインターネット利用環境を向上させるための環境整備に取り組んだほか、行政手続のオンライン化をさらに推進するための電子申請システムの機能拡大や横浜市役所内のウェブ会議環境整備などを実施しました。

2 「横浜DX戦略（仮称）」戦略の方向性／骨子案の策定

デジタル化による社会生活の急速な変化、多様で複雑な課題に直面するなかDXは解決の鍵となります。民間人材の活用や多様な主体との連携を通じ、DXに取り組むことで、デジタル技術を最大限に活用した未来の大都市を実現していく必要があります。

そこで、「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを目的として、「デジタル×デザイン」をキーワードとする「横浜DX戦略（仮称）」戦略の方向性／骨子案を令和4年1月28日に策定・公表しました。

3 行政手続のオンライン化の推進

行政手続のオンライン化をさらに推進するため、スマートフォンを利用した公的個人認証機能や、手数料等の電子決済など、電子申請システムの機能拡大を図りました。

4 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応

情報提供ネットワークシステムを介した各種行政機関等との情報連携によって手続の添付書類を削減し、市民の皆様の利便性向上と行政事務の効率化を進めました。また、各区役所等に支援ブースを設置し、マイナポイント取得に係る市民相談・手続支援を実施しました。

5 インターネット利用環境の再整備

市民の皆様の利便性向上と働き方改革推進に向け、クラウドサービスなどインターネットを利用した行政サービスを提供しやすい庁内ネットワークの環境整備を進めるため、新環境への移行に向けた設計を開始し、インフラ増強に取り組みました。

6 情報通信基盤の運用

市民サービスを支える住民記録システム等の基幹情報システム及び行政内部事務を支える行政情報ネットワーク（庁内LAN）や各種事務システムを安定的に運用しました。

情報システムの全体最適化の取組として、情報システム間のデータ連携や機器の共有化を進めたほか、仮想化技術を活用したサーバ集約に取り組むなど、情報システムの一層の効率化とICT経費の適正化を図りました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	5,510,968,000 ^円	5,256,548,305 ^円	10,003,400 ^円	244,416,295 ^円
3項 総 務 費	5,510,968,000	5,256,548,305	10,003,400	244,416,295

事業の主な内容

- (1) 行政運営費 156,297千円
 - ア 社会保障・税番号制度推進事業
- (2) 情報化推進費 5,100,251千円
 - ア デジタル化推進事業
 - イ 行政手続オンライン化推進事業
 - ウ 情報システム運営管理事業
 - エ 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業
 - 令和4年度へ事故繰越し 区庁舎ネットワーク機器等更新業務委託
 - オ 電子市役所システム運用事業
 - カ 情報セキュリティ対策推進事業
 - キ インターネット利用環境再整備事業

(3) 政策局関係

横浜市が目指すべき都市像を掲げる「横浜市基本構想（長期ビジョン）」と、その実現に向けた政策や工程を具体化する中期計画である「横浜市中期4か年計画2018～2021」に基づいて安心と活力ある市政の実現に向け取り組みました。

重要な方針や事業、政策などを決定するため、議論を積み重ね、市政運営を推進したほか、施策立案に関する調査・研究や、各区局統括本部と連携した政策の企画・立案、施策横断的な総合調整などを実施しました。

また、令和4年2月には、令和4年度の横浜市全体の運営方針や各区局統括本部の運営方針の基本となる「令和4年度の市政運営の基本方針」を策定しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症による影響に幅広く対応するため、市民の安全・安心をお守りするほか、経済の再生の取組や新たな日常への取組を推進しました。

市民と医療を守る取組では、医療提供体制や救急医療体制の確保、福祉施設等の感染防止及び継続運営に向けた支援、災害時の感染症対策などを進めたほか、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける感染症対策にも取り組み、きめ細やかな感染症対策を進めました。

また、横浜経済と市民生活を守る取組では、コロナ禍により日常生活に打撃を受けた市民などの支援として、住宅セーフティネット事業（家賃減額補助上限額の引き上げを継続）、ひとり親世帯に対するフードバンクを活用した食品提供などに取り組みました。このほか、雇用機会の創出・就職支援、中小企業・小規模事業者等への支援、商店街支援、文化芸術支援、MICE支援など、横浜経済の再生に向けた取組を推進しました。

このほか、コロナ禍の長期化に伴い、新たな日常への取組として、GIGAスクール構想の推進や行政サービスのデジタル化の推進など、新たな生活様式に向けて取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言等に伴う利用制限などで収益が悪化している指定管理施設に対する運営支援を行いました。

2 大都市・広域行政

横浜にふさわしい新たな大都市制度「特別自治市」の実現に向けた取組や地方分権の推進、国の制度及び予算に関する提案・要望を行いました。また、首都圏の広域的な行政課題の解決に向けた取組や、友好交流協定を締結している自治体との交流を推進しました。

「特別自治市」の実現に向けた取組では、指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」において、最終報告書を取りまとめ、特別自治市の法制化を国へ求めました。また、令和4年3月に「特別自治市制度の設計に向けた事務・事業等の調査委託」報告書を取りまとめました。さらに、「特別自治市」の必要性を広くPRするため、広報冊子のデザインを刷新し、データや図表を多く取り入れた広報冊子を作成するとともに、新たにPR動画を作成し、YouTube等で公開した

ほか、市庁舎や図書館でパネル展を開催しました。

県からの事務権限の移譲については、令和2年11月に開催した「横浜市神奈川県調整会議」の結果を受け、高圧ガス保安法に基づく許認可権限の県から本市への移譲を前提に、令和3年度は検討部会で移譲に向けた具体的課題の協議を進めるとともに、県・本市間での職員の相互交流を開始しました。また、急傾斜地崩壊対策事業に係る事務の権限移譲についても、協議を進めました。

地方分権の推進に向けた取組では、地方の発意に基づき地方分権改革を進める手法として実施されている「提案募集方式」において、指定都市20市による共同提案として、5件の提案が実現しました。

国の制度及び予算に関する提案・要望では、令和3年6月及び11月に関係府省への要請活動を行いました。

広域的な行政課題の解決に向けた取組では、「九都県市首脳会議」において、文化芸術の持続可能性を高める支援や、デジタル社会の実現に向けた行政のデジタル化推進について横浜市から提案し、国への要請活動を行いました。

本市及び本市と隣接する7市による「8市連携市長会議」では、令和3年5月に市長会議を開催し、「ウィズ・コロナにおける行政課題」の共有、「専門人材の育成・確保」「プラスチックごみの発生抑制のための啓発活動」の具体的な連携の取組を研究・検討することについて合意しました。また、8市の現状認識の共有や将来に向けた意識の啓発、職員同士の交流・ネットワークの構築を図ること等を目的に、若手職員勉強会を実施しました。

山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流の取組では、「山梨県道志村」PRリーフレット及び友好交流自治体紹介チラシの区民利用施設等での配布、市内小学校での昭和村特産こんにゃく芋の育成及び収穫・調理体験など、「友好・交流に関する協定」に基づいた友好交流を推進しました。

3 政策

「横浜市中期4か年計画2018～2021」について、計画の実現に向けた各区局統括本部の取組を支援しました。さらに、中長期的な政策課題等の検討を進めるため、横浜を取り巻く経済社会状況などに関する調査等を実施しました。

政策支援・データ活用推進事業では、各種データや調査に基づく政策立案支援のため、横浜市民意識調査を実施しました。また、「横浜市官民データ活用推進計画」の全庁的な推進とともに、その一環として、データを重視した政策形成に向けた支援を行いました。さらに、市ウェブサイトと連携した「横浜市オープンデータポータル」の運用等によるオープンデータ推進や、データ活用人材育成のための職員研修、GISの活用の推進、金沢区との区局連携促進事業「EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業」などを実施しました。

海洋施策推進事業では、教育・研究・産業など様々な活動の拠点となり、海の可能性を身近に感じることができるまち“海洋都市横浜”を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加、「海と産業革新コンベンション」等での施策PR、海洋に関する取組を推進する自治体との連携などを行うとともに、海洋都市実現に向けた更なる施策展開に関する検討を行いました。

4 新たな劇場計画検討

横浜市新たな劇場整備検討委員会（以下、「検討委員会」という。）基本計画検討部会を開催し、感染症対策やデジタル化などの視点を踏まえた基本計画の検討を行うとともに、管理運営主体のあり方や育成機能など、管理運営に関する調査を行いました。

令和3年9月に全ての検討を中止し、同年12月に検討委員会条例を廃止するとともに予算の減額補正を行いました。

5 芸術創造推進

次世代育成として、子ども達が本格的な舞台芸術に触れるプログラムを企画・実施したほか、海外劇場とのネットワークづくりに取り組みました。また、舞台芸術や新たな劇場整備への関心や理解を深めるため、シンポジウムの開催や動画配信などの広報に取り組みました。

新たな劇場整備の検討を中止したことに伴い、次世代育成等の事業の一部を文化観光局に引き継ぐとともに、予算の減額補正を行いました。

6 男女共同参画

「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」スタートの年として、政策の柱である「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」に向けて各施策を積極的に推進しました。

性別にかかわらず多様な選択を実現できる社会を目指して、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内中小企業等を「よこはまグッドバランス賞」に認定（過去最多・205社）し、認定企業と横浜で働きたい女性との接点創出のためのオンラインイベントを開催（参加企業：5社、参加者：13人）するとともに、働く女性の学びと交流の場として横浜女性ネットワーク会議を開催（参加者：117人、配信視聴：378回）しました。また、就職氷河期世代の非正規職シングル女性を対象にキャリアカウンセリング・就活基礎講座・Eラーニングの3つを組み合わせた伴走型の就職活動支援を実施するとともに、デートDV防止啓発として、市内在住の10～30代を対象に、写真・動画共有SNSであるInstagramで広告配信を行いました（リーチ数：237,107人）。さらに、若い世代に向けた広報・啓発事業としてYouTuber・市立小学校と連携し、主体的に自分らしい生き方を選択することを学ぶプロジェクトを実施したほか、女子中高生の理工系分野への進路選択を支援するため、日本技術者フォーラムと連携し、女性技術者との交流イベントをオンラインで開催（参加者：115人）をしました。

そのほか、男女共同参画センター3館を管理・運営する公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に補助を行い、新型コロナウイルス感染症による雇用・生活・経済不安など、女性の抱える複合的な課題の解決を支援するための電話相談等を実施しました。

7 共創推進

共創の取組では、公民の連携によりお互いの資源やノウハウを有機的かつ有効に活用すること

で、新たな価値を創出するため、公民連携事業に関する相談・提案窓口として「共創フロント」（令和3年度は90件の提案に対し33件の実現）を運用するとともに、行政と民間が議論・交流をする場として「国際オープンデータデー」を1回、「共創ラボ」を4回、オンラインを組み合わせて実施しました。また、市内各地で活動しているリビングラボの相互の意見交換、情報共有を目的とする「横浜市リビングラボ連絡会」を立ち上げ、活動支援、連携の促進を図りました。リビングラボを通じた地域循環型経済（サーキュラーエコノミーplus）を推進するため、協定を新たに締結し、共創型プラットフォームを構築のうえ各地のリビングラボの情報発信の強化、事業化支援を実施しました。さらに、市内人材育成として、「共創アクションセミナー」（3回実施・延べ約60名参加）を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から集合研修に代わり、動画配信を活用した研修を実施しました。また、公民連携でコロナ禍を乗り越えるためのICTプラットフォーム「おたがいハマ」を構築・運営し、オンライン上でセミナーやワークショップを開催しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、郊外住宅団地における高齢者の孤立化が深刻な課題となる中、地域の医療・介護サービスを担う企業等の事業者が中心となり、新たな生活様式に沿った住民間の新しいつながりを創出するための活動を支援する「ICTを活用した郊外住宅団地の新しいつながり創出事業」を実施しました。

指定管理者制度の運用では、各所管部署における適切な制度運用に向けた支援及び総合調整を行いました（指定済950施設）。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の本市への適用を踏まえた、利用時間短縮等の施設の利用制限やキャンセル料の無料化等の影響を受けた施設の減収等に対応するため、「指定管理施設運営支援事業」による支援を実施しました。

そのほか、指定管理者第三者評価員等の養成研修については、研修期間がまん延防止等重点措置の期間中となったことから、参加人数縮小の観点から、自宅学習等による研修方法に代えることにより実施しました（参加者36名）。

広告事業・ネーミングライツの運用では、本市が持つ様々な資産を広告媒体として活用し、財源の確保及び事業経費の縮減等を図るため、各区局統括本部の広告事業の支援を行いました。令和3年度は、広告料収入等として約1億5,800万円の歳入とともに歳出経費縮減額が約8,800万円となり、これらを合わせた効果額は、約2億4,600万円となりました。ネーミングライツについては、日産スタジアムなどの13施設で導入しており、令和3年度の歳入額は約1億7,900万円となっています。

公民連携による公共施設整備等の推進の取組としては、PFI制度の適切な運用を図るため「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」を開催し、新規事業（1件）のPFI導入に関する審議及び令和2年度終了事業の効果検証を行いました。さらに、同委員会において、令和2年度に実施中の11事業について、事業の進捗状況やPFI事業者の財務状況等について審査し、全事業とも、順調に進められていることを確認しました。また、公民連携による保有資産の有効活用等を図るため、民間事業者等が参入しやすい環境づくりに向けて、サウンディング調査（8件）を実施しました。

新たな公民連携手法の検討として、公共サービスを民間から資金調達して実施し、成果に応じて後払いする手法であるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）のモデル事業で効果を確認するとともに、職員研修や相談会など成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入推進に向けた取組を進めました。

8 大学関連調整

公立大学法人横浜市立大学の設立団体として、法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付しました。また、附属2病院の医療機器等の整備に必要な資金については市債を発行し、法人へ長期貸付金として貸付を行いました。

これにより、中期目標等の達成に向けて、法人自らが創意工夫を凝らして自主自律的な大学運営を行うことができるよう支援しました。

市長の附属機関である「横浜市公立大学法人評価委員会」の運営については、同委員会により法人の令和2年度の業務の実績に関する評価、第3期中期目標の期間のみなし評価等を行い、評価結果を法人に伝えるとともに、市会に報告しました。

また、法人の諸課題に対応するとともに、法人との共通理解を促進し、課題解決に向けた支援方策や連携方策などを検討・協議する場として、「横浜市・公立大学法人横浜市立大学協議会」を令和3年7月と11月に開催しました。

さらに、令和3年3月に策定した「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」を受け、「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画」の策定に向けて検討を開始しました。

そのほか、吊り天井を法令に適合させるための天井脱落対策工事では、横浜市立大学の附属病院中央待合ホールの工事の実施及び市民総合医療センター外来待合ホールの実施設計並びに金沢八景キャンパスシーガルホールの基本設計を行いました。また、市民総合医療センターの受変電設備更新に向けた実施設計を実施しました。

学術都市の推進については、学術都市形成の一環として、国際施策、経済施策と連動させた「外国人留学生に対する就職支援」に取り組むため、横浜国立大学及び横浜市立大学とともに「ヨコハマ・カナガワ留学生就職促進プログラム」を実施しており、その推進体制として実行委員会及び部会の運営等を行うとともに、プログラムの一環として、リモートでのインターンシッププログラムや受入先企業の社員との座談会を実施しました。また、市内企業へ留学生のインターンシップ受入れや採用に関するアンケート調査を実施しました。

大学・都市連携の推進については、大学の教育・研究、地域課題の解決に向けた取組等を促進するため、市内大学と地域・企業・行政との連携をコーディネートするとともに、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学（29大学）の情報がひと目でわかる、市民の皆さまに大学の魅力を知っていただくウェブサイト「はまキャン！～大学と地域がつながるまち・横浜～」を開設しました。

9 基地対策

本市は、終戦直後から都心部や港湾施設を中心に1,200ヘクタールを超える広大な土地を接収さ

れ、戦後復興・高度成長に大きく出遅れることとなりました。平成16年10月には、日米合同委員会において、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等の建設と一括して処理すべきものとされてはいたものの、6施設・区域、約420ヘクタールの返還方針が合意されました。

これらを背景に、首都圏では得難い貴重な空間資源である返還施設の跡地利用について、「米軍施設返還跡地利用指針」や「横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画」等に基づき、民間土地所有者や地元の皆様との意見交換を踏まえつつ、国との協議を行いながら具体化に向けた検討を行っています。

これまでに、小柴貯油施設、富岡倉庫地区、深谷通信所、上瀬谷通信施設の4施設約375ヘクタールの返還が実現し、平成30年11月には、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の建設を取り止めること、また、根岸住宅地区については、早期の引渡しに向け、原状回復作業を速やかに実施するため、共同使用について日米間で協議を開始することが合意され、令和元年11月に共同使用が合意されています。

旧富岡倉庫地区については、跡地利用基本計画に基づく産業・研究機能の立地促進に向けて、「地区計画」導入の可能性や交通量による条件整理等について調査を実施しました。

旧深谷通信所については、「深谷通信所跡地利用基本計画」の事業化に向けて、公園と墓園について環境影響評価の方法書手続きを進めるとともに、都市計画決定後の用地取得に向けた測量業務を実施しました。また、暫定利用に関する取組として、地区内の管理柵修繕工事を実施しました。

根岸住宅地区については、令和2年6月から国による原状回復作業が開始され、返還がより現実的となっています。そのため、返還後の早期事業化を見据えて、令和3年3月に策定した「根岸住宅地区跡地利用基本計画」を踏まえ、事業化に向けた検討や地権者個別意向調査等を実施しました。

あわせて、返還方針が合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックや鶴見貯油施設などの返還促進、米軍基地の存在による様々な影響の解消についても、引き続き、取組を進めています。

10 統計情報

統計法に基づき、事業所・企業の経済活動を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした「経済センサス-活動調査」を令和3年6月1日調査期日で実施しました。その他の統計調査では、「学校基本調査」を実施しました。

また、市勢及び行政全般の基本的な統計を総合的に収録した「横浜市統計書」や「人口ニュース」、「横浜市の人口」、「横浜市の工業」、「横浜市の農業」「横浜市ハンディ統計」などの各種報告書等を発行しました。このほか、市民経済計算の推計や、登録調査員向けの統計調査員研修を実施しました。

11 広報

本市の施策、事業等を市民の皆様にも周知するための基幹的な広報媒体として「広報よこはま」を毎月発行し、市政への理解を高めたほか、最新の市政情報や横浜の観光・イベント情報を、テレ

ビ・ラジオ、季刊誌「横濱」、市ウェブサイト、ソーシャルメディア等の各種媒体により、市内外に発信しました。

市政情報をはじめ新型コロナウイルス感染症に関する情報などを市民の皆様に正確・確実にお届けするため、各広報媒体を相互に連携させながら、効果的に活用しました。

12 戦略的・効果的なシティプロモーションの展開・強化

シティプロモーション事業では、横浜の魅力を表すスローガンとして、「あうたびに、あたらしい Find Your YOKOHAMA」を掲げ、文化芸術・観光MICE分野をはじめとした魅力づくりとプロモーションを展開し、都市としての認知度やブランドイメージの向上に取り組みました。

具体的には、ウェブ有料広告やメディアリリース配信システムなどのデジタル媒体の活用や、Facebook及びInstagramの運営を通じてファンとのコミュニケーションを図り、国内・海外への横浜の魅力発信を行うなど、コロナ禍における行動様式の変化に合わせたプロモーションを実施しました。

また、フィルムコミッション事業において、市内における映画やドラマ等の撮影支援を通じた横浜の魅力発信により、横浜の都市ブランド向上を図りました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	20,365,309,170 ^円	19,496,177,088 ^円	790,690,000 ^円	78,442,082 ^円
1項 政 策 費	20,365,309,170	19,496,177,088	790,690,000	78,442,082

事業の主な内容

(1) 政策推進費	19,385,137千円
ア 大都市・広域行政費	
イ 政策費	
ウ 新たな劇場計画検討費	
エ 芸術創造推進費	
オ 男女共同参画費	
男女共同参画推進事業、男女共同参画センター運営事業	
令和4年度へ明許繰越し 男女共同参画センター運営事業	
カ 共創推進運営費	
キ 大学関連調整費	
ク 基地対策費	
(2) 統計情報費	111,041千円

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3款 市 民 費	743,069,185 ^円	689,230,034 ^円	— ^円	53,839,151 ^円
1項 市 民 行 政 費	743,069,185	689,230,034	—	53,839,151

事業の主な内容

- (1) 広報広聴費 689,230千円
- ア 「広報よこはま」
 - イ テレビ・ラジオ広報
 - ウ インターネット広報

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4款 文 化 観 光 費	75,272,940 ^円	51,559,509 ^円	— ^円	23,713,431 ^円
1項 文 化 観 光 費	75,272,940	51,559,509	—	23,713,431

事業の主な内容

- (1) 文化観光総務費 51,560千円
- ア シティプロモーション事業
 - イ フィルムコミッション事業

(4) 総務局関係

総務局では、不断の行政改革の推進や危機対応力の強化等の取組を通じて、市民の皆様からの期待・信頼に応えられる市役所づくりや安全・安心を実感できる都市の実現に向けた仕組みづくりに取り組んでいます。

令和3年度は、更なる業務効率化と行政改革の推進や職員の人材育成の推進と働きやすい職場づくりについて、引き続き取り組みました。

また、自助・共助を中心とした地域防災力の向上と危機対応力の強化に取り組みました。さらには、東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、大会関係者や市民の安全を確保するため、全庁的な危機管理体制を確立して対応しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

横浜市新型コロナウイルス対策本部を運営し、市内の感染状況や感染防止対策等について、方針決定及び情報共有を行いました。また、市民生活に必要な業務を継続するため、消防士、保育士、教員等が使用する抗原検査キットを購入し、各区局に配付しました。

2 更なる業務効率化と行政改革の推進

新市庁舎への移転を契機としたペーパーレスや、庶務、労務、会計経理など内部管理業務の効率化に引き続き取り組みました。また、これからの横浜市の中長期的（10年程度）な行政運営のあり方と方向性を示す「行政運営の基本方針」の策定に着手しました。

外郭団体については、各団体が協約の取組状況及び経営状況等の自己点検を行った上で、附属機関による各団体の総合評価を実施し、協約マネジメントサイクルの取組を進めました。

3 「横浜市人材育成ビジョン」に基づく取組の推進

「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、人事考課・研修・人事異動を効果的に連携させた人材育成体系による職員の能力開発、キャリア形成支援を実施しました。

4 市庁舎の管理運営

市庁舎を経済的・効率的に管理・運営するため、建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託するビル管理と、特殊設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行いました。

5 障害者雇用の促進

障害のある方々の就労の場をより確保していくため、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考を年2回実施することで採用の機会を拡充しました。それに伴い、就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）も増員し、支援体制の充実を図りました。

6 自助・共助を中心とした防災への取組

市民等の自助・共助による防災・減災の取組を推進するため、各種媒体を活用した広報や市民防災センターと連携したイベント等に取り組み、新たに風水害の浸水状況を体感できるAR（拡張現実）等を活用する等、啓発メニューの充実を図りました。

加えて、「浸水ハザードマップ」を神奈川区、金沢区及び栄区の全世帯・全事業所に「マイ・タイムライン」の作成シートと合わせて配布したほか、一人ひとりの避難行動を平時から災害時まで一体的にサポートするアプリ「横浜市避難ナビ」を公開しました。

また、地域防災拠点について、資機材の更新を行うとともに、防災備蓄庫の移設、耐震給水栓の整備による飲料水確保対策など、機能強化を進めました。

さらに、地震、局地的な大雨等の際、市民等へ正確な情報を迅速に伝えるため、区役所や地域防災拠点等に防災スピーカーを90か所増設するとともに、老朽化や国の制度改正に伴う防災行政無線の更新など、各種設備の維持管理を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	25,495,276,000 ^円	24,691,801,326 ^円	146,242,800 ^円	657,231,874 ^円
3項 総 務 費	25,495,276,000	24,691,801,326	146,242,800	657,231,874

事業の主な内容

(1) 行政運営費 8,075,660千円

- ア 職員人件費
- イ 市庁舎管理運営事業
- ウ 事務処理センター等管理運営事業
- エ しごと改革プロジェクト推進事業
- オ 外郭団体指導調整事業
- カ 文書管理システム運用事業
- キ 文書事務運営費
- ク 市史資料等保存活用事業
- ケ コンプライアンス推進事業
- コ 庶務デスク費

(2) 人事管理費 14,711,459千円

- ア 職員人件費（退職手当等）
- イ 人事管理費（労務課）
- ウ 人事給与システム運用事業

- エ 人事給与関連システムの更改（人事給与システム運用事業）
- オ 総務事務センター管理運営事業
- カ 職員安全衛生管理事業
- キ 職員被服貸与事業
- ク 職員研修事業

(3) 危機管理費 1,904,683千円

- ア 地域の防災担い手育成事業
- イ 防災・減災普及啓発事業
- ウ 地域防災力向上事業
- エ 感震ブレイカー等設置推進事業
- オ 家具転倒防止対策助成事業
- カ 高潮・洪水ハザードマップ作成事業
- キ 地域防災拠点機能強化事業（令和2年度からの繰越分含む）
- ク 災害対策備蓄事業
- ケ 飲料水確保対策事業
- コ 横浜防災ライセンス事業
- サ 危機対処・防災訓練事業
- シ 情報伝達手段強化等事業
- ス 防災関連システム運用事業
- セ 防災行政用無線運用事業
 - 令和4年度へ事故繰越し 防災行政用無線設備更新その他工事（西区ほか）
- ソ 繁華街安心カメラ運用事業
- タ 帰宅困難者抑制事業
- チ 広域避難場所事業
- ツ 津波避難対策事業
- テ 危機対処計画等修正検討事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	円 2,911,000	円 2,810,059	円 —	円 100,941
1項 特別会計繰出金	2,911,000	2,810,059	—	100,941

事業の主な内容

水道事業会計繰出金 2,810千円

(5) 財政局関係

「中期4か年計画」に基づき、各区局との連携のもと、市民生活の安全・安心や横浜の成長・発展を支える施策を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響や自然災害等の喫緊の課題に迅速に対応し、「中期4か年計画」で掲げた財政目標の達成に向けた健全な財政運営に取り組みました。

また、令和4年1月には、「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立し、持続可能な市政を進められるよう、中長期の財政方針として、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の素案を公表しました。

1 歳 入

(1) 市 税

令和3年度の市税収入決算額は、前年度に比べ、0.6%減（令和2年度0.3%減）となりました。税目別にみると、個人市民税が0.5%減（同1.0%増）、法人市民税が5.9%減（同17.7%減）、固定資産税が0.5%減（同1.3%増）となりました。このほか、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税については、前年度を上回る額となりましたが、都市計画税については、前年度を下回る額となりました。

以上の結果、市税収入額は8,389億173万円となり、前年度収入額8,438億6,981万円に対し、49億6,808万円の減収となりました。この市税収入額は、一般会計歳入決算額の38.9%（同35.8%）を占めています。

なお、東日本大震災後の対策を着実に進めるため、個人市民税において退職所得に係る所得割額から10%の税額控除を行う措置を平成24年度に廃止するとともに、個人市民税の均等割の税率を平成26年度から10年間、500円引き上げ、国において特別に措置された地方債が充当可能な事業の償還財源などに活用しています。令和3年度税収相当額は13億2,191万円となりました。

また、緑の保全、創造の取組を進める「横浜みどりアップ計画」の重要な財源として実施している、横浜みどり税（市民税均等割の超過課税）の令和3年度税収相当額は28億7,037万円となりました。

市 税 の 収 入 状 況

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率
市 税	838,901,732,350 ^円	843,869,812,524 ^円	△ 0.6 [%]
市 民 税	456,707,511,740	461,819,977,322	△ 1.1
個 人	411,280,001,259	413,550,769,453	△ 0.5

法人	45,427,510,481 ^円	48,269,207,869 ^円	△ 5.9%
固定資産税	278,334,410,857	279,856,719,245	△ 0.5
固定資産税	277,419,698,157	278,932,383,245	△ 0.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	914,712,700	924,336,000	△ 1.0
軽自動車税	3,241,228,214	3,123,457,661	3.8
市たばこ税	22,024,644,083	20,666,563,889	6.6
入湯税	43,822,100	37,224,300	17.7
事業所税	18,788,128,874	18,262,607,980	2.9
都市計画税	59,761,986,482	60,103,262,127	△ 0.6

(2) 地方譲与税

本市における地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税及び石油ガス譲与税があり、令和3年度は、前年度に比し2.7%減の83億2,974万円の収入となりました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割の99%の5分の3が各市町村の個人県民税決算額に応じて各市町村に交付されるものであり、令和3年度は、前年度に比し17.2%減の3億5,950万円の収入となりました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割の99%の5分の3が各市町村の個人県民税決算額に応じて各市町村に交付されるものであり、令和3年度は、前年度に比し46.0%増の53億4,726万円の収入となりました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の99%の5分の3が各市町村の個人県民税決算額に応じて各市町村に交付されるものであり、令和3年度は、前年度に比し57.3%増の67億9,703万円の収入となりました。

(6) 分離課税所得割交付金

分離課税所得割交付金は、指定都市に住所を有する者に係る個人道府県民税のうち、退職所得の分離課税に係る所得割の税率2%相当額が、当分の間、指定都市に交付されるものであり、令和3年度は、前年度に比し6.7%増の11億2,680万円の収入となりました。

(7) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、超過課税分を除く法人事業税収入額の7.7%相当額が各市町村の従業者数に応じて市町村に交付される（ただし、令和3年度は、超過課税分を除く法人事業税収入額の7.7%相当額が、各市町村の法人税割の額及び従業者数に応じて市町村に交付される）ものであり、令和3年度は、前年度に比し66.7%増の83億6,259万円の収入となりました。

(8) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の2分の1が各市町村の人口・従業者数に応じて交付されるものであり、令和3年度は、前年度に比し9.2%増の842億3,469万円（うち、社会保障財源分として457億1,184万円）の収入となりました。

(9) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の70%がゴルフ場の所在する市町村に交付されるものであり、令和3年度は、前年度に比し19.6%増の1億4,674万円の収入となりました。

(10) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割の95%が市域内の道路延長・面積に応じて市町村に交付されるものであり、令和3年度は、前年度に比し4.0%増の18億6,983万円の収入となりました。

(11) 軽油引取税交付金

軽油引取税交付金は、県税である軽油引取税の90%が国県道の管理面積に応じて指定都市に交付されるものであり、令和3年度は、前年度に比し1.7%増の116億8,054万円の収入となりました。

(12) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、米軍施設等が所在する市町村に対して、国家予算で定める範囲内において、当該固定資産の価格等に応じて交付されるものであり、令和3年度は、前年度に比し2.8%減の4億8,486万円の収入となりました。

(13) 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税・都市計画税の軽減及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補填するものであり、令和3年度は、新設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増に伴い、前年度に比し78.1%増の95億1,706万円の収入となりました。

(14) 地方交付税

地方交付税については、令和3年度は、国補正予算において交付税財源となる国税の増収等に伴い「臨時財政対策債償還基金費」等が創設され、追加交付を受けたことから、前年度に比し124.4%増の520億9,279万円の収入となりました。なお、国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債（586億5,600万円）を含む広義の地方交付税は、前年度に比し80.5%増の1,107億4,879万円となりました。

(15) 市 債

市債については、社会資本整備等の財源として、一般会計で1,494億900万円の発行となりました。また、特別会計では、757億3,382万円の発行となりました。

なお、一般会計の発行額のうち、コロナ禍で大幅に減収となる市税等の一般財源の補填などに充てるため、国の地方財政措置の範囲で「中期4か年計画」の財政目標を変更して活用した「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」については、278億5,600万円となりました。

令和3年度市債発行状況及び令和3年度末の市債現在高については、次のとおりです。

令和3年度市債発行状況

会計別	令和3年度	令和2年度	差 引	増 減 率
一 般 会 計	149,409,000 ^{千円}	152,129,000 ^{千円}	△ 2,720,000 ^{千円}	△ 1.8 [%]
うち さらなる赤字 地方債（コロナ対策）	27,856,000	18,091,000	9,765,000	54.0
特 別 会 計	75,733,820	95,031,820	△ 19,298,000	△ 20.3
港湾整備事業費会計	15,738,820	8,293,820	7,445,000	89.8
中央卸売市場費会計	538,000	423,000	115,000	27.2
中央と畜場費会計	190,000	1,721,000	△ 1,531,000	△ 89.0
市街地開発事業費会計	4,308,000	3,447,000	861,000	25.0
新墓園事業費会計	529,000	511,000	18,000	3.5
みどり保全創造 事業費会計	3,473,000	3,761,000	△ 288,000	△ 7.7
公共事業用地費会計	371,000	282,000	89,000	31.6
市債金会計（借換債）	50,586,000	76,593,000	△ 26,007,000	△ 34.0

令和3年度末市債現在高

	財 政 融 資	郵便貯金・ 簡易保険	地方公共団体 金融機構	市 場 公 募 ・ 銀 行 等 引 受	その他	計
一 般 会 計	315,761,548 ^{千円}	13,805,956 ^{千円}	63,601,451 ^{千円}	2,210,319,262 ^{千円}	3,641,414 ^{千円}	2,607,129,630 ^{千円}
うち 第三セクター等 改革推進債	—	—	—	66,730,453	—	66,730,453
うち さらなる赤字 地方債（コロナ対策）	—	—	—	45,947,000	—	45,947,000

特 別 会 計	千円 11,445,095	千円 235,858	千円 2,995,303	千円 144,580,554	千円 22,340,955	千円 181,597,764
港湾整備事業費 会 計	8,675,142	—	60,836	50,917,579	14,531,659	74,185,217
中央卸売市場費 会 計	254,231	—	1,823,731	5,808,103	—	7,886,065
中央と畜場費 会 計	975,957	—	1,090,933	2,532,413	—	4,599,303
母子父子寡婦福祉 資 金 会 計	—	—	—	—	2,556,932	2,556,932
市街地開発事業費 会 計	1,539,765	—	—	36,711,632	1,077,507	39,328,904
自動車駐車場 事 業 費 会 計	—	235,858	19,803	528,200	—	783,860
新墓園事業費 会 計	—	—	—	3,929,000	—	3,929,000
みどり保全創造 事 業 費 会 計	—	—	—	43,184,626	—	43,184,626
公共事業用地費 会 計	—	—	—	969,000	4,174,857	5,143,857

(16) 収益事業収入

令和3年度収益事業収入としては、宝くじ収入がありました。

宝くじ収入は、関東・中部・東北自治宝くじ及び全国自治宝くじを発売し、前年度に比し10.3%増の84億597万円の収入となりました。

2 歳 出

- (1) 財政運営については、厳しい財政状況の中でも効果的な施策展開が可能となるよう、予算の編成や執行管理、市債の発行、市税の賦課・徴収を行いました。
- (2) 保有資産の適正管理・戦略的活用については、「横浜市資産活用基本方針」に基づき、普通財産などの土地の処分や利活用を積極的に進めたほか、公共事業用地の先行取得、市有地管理の委託等を行いました。
- (3) 未収債権の管理及び回収促進については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、債務者の実情に応じた適正な債権管理を進めるとともに、民間事業者を活用した電話による納付案内、弁護士への徴収委任、債権管理研修等を行いました。
- (4) 地方公会計については、国の統一的な基準に基づく令和2年度決算の財務書類の作成に取り組み、令和3年9月には、一般会計・特別会計及び公営企業会計を含む全会計、外郭団体等を含む連結財務書類を公表しました。

(5) 公共建築物のマネジメントの推進については、公共建築物マネジメント台帳を活用し、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」等を踏まえた市立小中学校や市営住宅等における多目的化や複合化等の検討・調整を進めました。また、土木工事積算システムの運用や、職員の技術力向上に関する研修を実施するとともに、外部委員による公共事業評価を行いました。

以上の事業を行うとともに、各区局の円滑、効率的な事務遂行を側面から支援する各種事業を進めました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2款 総 務 費	40,573,300,000 ^円	40,265,998,532 ^円	— ^円	307,301,468 ^円
4項 財 政 費	25,940,996,000	25,886,270,521	—	54,725,479

事業の主な内容

(1) 財政運営費 25,724,529千円

- ア 職員人件費
- イ 財政広報費
- ウ 地方公会計推進費
- エ 財政事務等改革推進事業費
- オ 宝くじ事務費
- カ 電子入札システム運用管理費
- キ 公共施設・事業調整推進事業費
- ク 財政調整基金積立金
- ケ 減債基金積立金

(2) 財産管理費 161,741千円

- ア 公有財産管理費
- イ 保有土地等活用検討費
- ウ 保有土地売却事業費
- エ 資産活用推進基金積立金

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5項 税 務 費	14,632,304,000 ^円	14,379,728,011 ^円	— ^円	252,575,989 ^円

事業の主な内容

(1) 税務管理費	8,989,819千円
(2) 賦課徴収費	5,389,909千円
ア 納税通知書作成発送等定期課税事務費	
イ 固定資産評価事業費	
ウ 特別徴収センター・償却資産センター運営事業費	
エ 納付しやすい環境整備促進事業費	
オ 電子申告システム等運用事業費	
カ 税務システム改修事業費	
キ 歳入確保強化事業費	
ク 市税収納率向上対策費	
ケ 納税管理センター運営事業費	
コ 税務広報事業費	
サ 税務事務改革推進事業費	
シ 過誤納金の還付金及び還付加算金	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
16款 公 債 費	188,099,279,000 ^円	187,978,811,469 ^円	— ^円	120,467,531 ^円
1項 公 債 費	180,523,601,000	180,403,135,647	—	120,465,353
2項 第三セクター等 改革推進債公債費	7,575,678,000	7,575,675,822	—	2,178

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	7,020,180,000 ^円	6,959,079,956 ^円	— ^円	61,100,044 ^円
1項 特別会計繰出金	7,020,180,000	6,959,079,956	—	61,100,044

事業の主な内容

(1) 水道事業会計繰出金	690,691千円
(2) 工業用水道事業会計繰出金	476千円
(3) 自動車事業会計繰出金	642,997千円
(4) 高速鉄道事業会計繰出金	5,624,916千円

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
18款 予 備 費	1,000,000,000 ^円	— ^円	— ^円	1,000,000,000 ^円
1項 予 備 費	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000

公共事業用地費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 資産活用推進基金費	49,142,366,000 ^円	48,691,573,592 ^円	— ^円	450,792,408 ^円
1項 資産活用推進基金積立金	865,859,000	481,037,015	—	384,821,985
2項 資産活用推進基金保有土地取得費	48,276,507,000	48,210,536,577	—	65,970,423
2款 都市開発資金事業費	1,234,139,000	1,232,760,571	—	1,378,429
1項 都市開発資金事業費	371,000,000	371,000,000	—	—
2項 公 債 費	863,139,000	861,760,571	—	1,378,429
3款 公共用地先行取得事業費	3,244,212,000	3,244,211,611	—	389
1項 公 債 費	26,000	25,678	—	322
2項 減債基金積立金	3,244,186,000	3,244,185,933	—	67

事業の主な内容

道路等公共事業用地の先行取得及び資産活用推進基金の運用収益の積立て等

市 債 金 会 計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 公 債 費	450,840,516,000	450,064,996,742	—	775,519,258
1項 公 債 費	443,264,838,000	442,489,320,920	—	775,517,080
2項 第三セクター等 改革推進債公債費	7,575,678,000	7,575,675,822	—	2,178

事業の主な内容

市債の元利償還金、一時借入金の利子（公営企業会計に係るものは除く。）並びに市債の発行及び元利償還に係る諸費等

【参考1】市債活用計画にかかる財政目標の変更（令和2年度2月補正予算で実施）

「中期4か年計画」における一般会計の市債活用額については、計画期間中の公債費元金の範囲内で計画的に活用することを基本としつつ、コロナ禍での市税等の一般財源の大幅な減収などに対応するため、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更（※）し、減収補填債等を「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」として定義し、追加で赤字地方債を活用することとしました。

※「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」第4条第2項を適用した財政目標の変更

指標	横浜方式のプライマリーバランス	一般会計が対応する借入金残高
目標値 (3年度末)	「4か年（H30～R3年度）通期」での均衡確保	H29年度末残高の水準以下
変更前	「4か年（H30～R3年度）通期」での均衡確保	H29年度末残高の水準以下
変更後	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。 ※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。 ※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円

【参考2】「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の令和3年度末現在高

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 発 行 高	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 現 在 高
さらなる赤字地方債 （コロナ対策）	千円 ※ 18,091,000	千円 ※ 27,856,000	千円 —	千円 45,947,000

※「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の内訳

令和2年度：臨時財政対策債8,133百万円、減収補填債6,891百万円、猶予特例債3,067百万円

令和3年度：臨時財政対策債27,856百万円

【参考3】第三セクター等改革推進債の現在高及び償還等の状況

横浜市土地開発公社の解散に伴い、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債1,372億円は、令和3年度に償還した73億2,220万円を含めて累計704億6,955万円を償還し、令和3年度末残高は667億3,045万円となっています。また、利子等として、令和3年度に2億5,348万円を支払いました。

(1) 第三セクター等改革推進債の現在高

区 分	平成25年度 発行高	償 還 額 累 計	令和3年度末 現 在 高
第三セクター等 改革推進債	※ 137,200,000 ^{千円}	70,469,547 ^{千円}	66,730,453 ^{千円}

※ 第三セクター等改革推進債は、償還財源として、土地売払収入等（約848億円）及び一般財源（約524億円）を予定（土地開発公社解散時）。

(2) 第三セクター等改革推進債の償還額

区 分	令和2年度 までの累計 実績	令和3年度 実績	令和3年度 までの累計 実績
償 還 額	63,147,351 ^{千円}	7,322,196 ^{千円}	70,469,547 ^{千円}
利 子 等	3,179,785	253,480	3,433,265
合 計	66,327,136	7,575,676	73,902,812

(3) 償還財源の状況

区 分	令和2年度 までの累計 実績	令和3年度 実績	令和3年度 までの累計 実績
土 地 売 払 収 入	53,997,275 ^{千円}	135,000 ^{千円}	54,132,275 ^{千円}
土 地 貸 付 収 入 等	2,301,367	132,747	2,434,114
一 般 財 源	10,028,494	7,307,929	17,336,423
合 計	66,327,136	7,575,676	73,902,812

(4) 土地売却収入の概要

街 区 等	収入区分	面積 (㎡)	金額 (千円)	契約先
緑区寺山町字長坂谷	売却 (土地)	1,983.51	135,000	ティ・ワークス株式会社

3 基 金

(1) 財政調整基金

本市財政の健全な運営に資するための財政調整基金の現在高は、次のとおりです。

令和3年度財政調整基金現在高報告書

(令和4年3月31日現在)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令 和 3 年 度			令和3年度末 現在高 (A) + (B)
		増	減	計 (B)	
有価証券	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
預 金	5,952,384,507	23,767,113,625	5,400,000,000	18,367,113,625	24,319,498,132
貸付金	—	—	—	—	—
合 計	5,952,384,507	23,767,113,625	5,400,000,000	18,367,113,625	24,319,498,132

○ 令和3年度財政調整基金増減額の内訳

【増の内訳】

令和2年度 新規積立額 (出納整理期間中)	5,400,000,000円
令和2年度 一般会計決算剰余金編入額	2,694,511,000円
令和3年度12月補正分 (情勢の変化等を踏まえた減額補正 により捻出された財源の積立)	562,875,000円
令和3年度2月補正分 (横浜北西線売却収入)	6,767,915,000円
令和3年度2月補正分 (港湾局財産収入)	8,340,000,000円
令和3年度 財政調整基金運用収益額	1,812,625円
計	23,767,113,625円

【減の内訳】

令和3年度 一般会計繰入額	5,400,000,000円
計	5,400,000,000円

(参考) 令和3年度末(出納整理期間後)現在高

令和4年3月31日現在高	24,319,498,132円
出納整理期間中の積立額 (財源の年度間調整による)	7,000,000,000円
計	31,319,498,132円

(2) 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる本市財政の健全な運営に資するための減債基金の現在高は、次のとおりです。

令和3年度減債基金現在高報告書

(令和4年3月31日現在)

区 分	令和2年度末 現 在 高 (A)	令 和 3 年 度			令和3年度末 現 在 高 (A) + (B)
		増	減	計 (B)	
有価証券	—円	—円	—円	—円	—円
預 金	136,483,913,377	80,594,398,584	42,500,683,097	38,093,715,487	174,577,628,864
貸付金	—	—	—	—	—
合 計	136,483,913,377	80,594,398,584	42,500,683,097	38,093,715,487	174,577,628,864

○ 令和3年度減債基金増減額の内訳

【増の内訳】

令和3年度新規積立額 (令和4年3月31日積立)	80,567,173,023円
令和3年度 減債基金運用収益額	27,225,561円
計	80,594,398,584円

【減の内訳】

令和3年度 市債金会計繰入額	42,500,683,097円
計	42,500,683,097円

(3) 資産活用推進基金

公用又は公共の用に供する土地等を先行取得することにより、本市事業の円滑な執行を図るとともに、本市所有の土地又は建物に必要な措置を講ずることにより、当該土地又は建物の有効活用を推進するための資産活用推進基金の運用状況は、次のとおりです。

令和3年度資産活用推進基金運用状況報告書

(令和4年3月31日現在)

区 分			令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度			令和3年度末 現在高 (A) + (B)
				増	減	計 (B)	
不 動 産	土 地	数量 (㎡)	592,862.79	2,426.98	165,020.42	△ 162,593.44	430,269.35
		金額 (円)	105,880,510,674	635,313,373	53,138,184,654	△52,502,871,281	53,377,639,393
預 金 (円)			6,048,998,604	60,736,787,885	57,132,147,139	3,604,640,746	9,653,639,350
内 訳	運用収益等	—	488,603,231	—	488,603,231	—	—
	不動産の増減分	—	53,138,184,654	635,313,373	52,502,871,281	—	—
	繰 出 分	—	—	49,386,833,766	△49,386,833,766	—	—
	貸 付 分	—	7,110,000,000	7,110,000,000	—	—	—
貸 付 金 (円)			—	7,110,000,000	7,110,000,000	—	—
合 計	数量 (㎡)	592,862.79	2,426.98	165,020.42	△ 162,593.44	430,269.35	
	金額 (円)	111,929,509,278	68,482,101,258	117,380,331,793	△48,898,230,535	63,031,278,743	

○ 運用収益等の内訳

土地貸付収入	158,090,889円
土地売払収入の差益	322,271,278円
預金利子収入	674,848円
一般会計からの積立金	7,566,216円
計	488,603,231円

(参考) 令和3年度末(出納整理期間後)現在高

令和4年3月31日現在高	63,031,278,743円
一般会計繰入額等	△246,704,974円
計	62,784,573,769円

(6) 国際局関係

令和3年度は、平成30年6月に議決された「横浜市国際平和の推進に関する条例」及び令和3年2月に改定された「横浜市国際戦略」のもと、各区局と連携しながら、「未来へつなぐ国際都市・横浜」の実現を目指し、国際連携、国際協力、多文化共生等の国際事業を推進しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

国際局では、コロナ禍における暮らし・経済対策として、相互の往来が困難な中、市内企業と海外企業のオンラインによる商談等を円滑にするため「オンライン会議同時通訳システム」を試験的に導入しました。また、10万人を超える在住外国人への情報提供や相談対応を着実に実施するため、タブレット等のICT機器導入により、通訳対応及び事業のリモート環境整備を行い、感染防止対策資機材の購入や回線・端末の整備による感染症対策の強化を、区、国際交流ラウンジ、公益財団法人横浜市国際交流協会、及び新型コロナウイルスワクチン集団接種会場において実施しました。

2 国際企画・多文化共生の推進

国際平和・SDGsの取組では、国際平和講演会の開催等の啓発活動を行ったほか、国際局が市民団体等と連携したイベントでの広報・周知等を通して、本市のSDGsの取組を発信しました。

また、ロシアによるウクライナ侵略を受け、姉妹都市としてウクライナのオデーサ市との交流を続けている経緯を鑑み、人道支援への活用を目的とした義援金を拠出しました。

外国人材受入・共生の取組では、今後一層増加が見込まれる外国人材の地域での円滑な受入れに向け、身近な地域での日本語学習の機会の増加や質的向上が得られるよう、「よこはま日本語学習支援センター」の取組として、地域日本語教室のネットワーク構築などを実施しました。また、外国人への総合的な情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」の運営や国際交流ラウンジの機能強化等に取り組みました。令和4年3月には、ウクライナ避難民の方の受入れや生活支援を円滑に行うため、ウクライナ避難民支援相談窓口を市内12か所に設置しました。

世界を目指す若者支援の取組では、新型コロナウイルス感染症の世界的流行、及び海外の多くの地域に対して引き続き渡航中止勧告等の感染症危険情報が発出されていることを踏まえ、個人留学、姉妹校等留学ともに令和2年度に引き続き募集を中止しました。

パスポートセンター運営事業では、令和元年度に県からパスポート発給事務の移譲を受け、本市が新設した横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターを運営することで、市民の利便性向上につなげました。また、令和3年度は国が進めるデジタルガバメントの第一段階である電子申請の導入に向けた検討・調整を実施しました。さらに、横浜市センター南パスポートセンターでは窓口アンケート調査や各種研修を実施し、窓口サービスの向上に努めました。

また、ソウル特別市との職員相互派遣について、職員の受入れを引き続き実施しました。令和3年度以降の派遣は、人材育成目的を達成したことから募集を終了しました。

3 国際連携の推進

フランクフルト・上海・ムンバイ・米州の4海外事務所の運営を行い、市内企業の海外活動支援、行政・経済等の情報収集と発信を行いました。

新型コロナウイルス感染症に関して、市内企業・団体等の参考情報としていただくため、海外事務所を通じ、現地における市民生活への影響、経済活動の動向、感染症対策等について情報収集を行い、各事務所のウェブサイトや神奈川新聞で発信するとともに、「コロナ禍の世界 記録集-横浜市海外事務所による新型コロナウイルス関連レポート(2020~2021年)-」としてまとめ、公開しました。

アジア・大洋州地域においては、ベトナム・ハノイにある日越大学と連携して、ベトナム人学生を横浜市内企業にインターンシップとして受入れました。上海事務所においては、「横浜企業×中国企業 健康・医療分野オンラインマッチング会」を実施するなど、横浜企業の海外ビジネス支援を行いました。また、上海国際友好都市ユースキャンプに市内高校生が初のオンライン参加を行い、次世代交流を推進しました。

欧州・米州地域では、横浜・フランクフルトパートナー都市提携10周年を記念し、横浜市立大学で駐日ドイツ大使による講演を実施するなどしました。また、姉妹都市のウクライナ・オデーサ市の柔道クラブとオンライン柔道交流を開催しました。

米州事務所が本市を代表して「SDGsリーダーシップ都市連合」に参加していますが、令和3年10月に開催した「第10回アジア・スマートシティ会議」において、本市として初めてVLR(Voluntary Local Review、自発的自治体レビュー)を発表しました。

アフリカ地域においては、アフリカ開発会議(TICAD)の横浜開催等を通して築き上げたアフリカとの友好関係に基づき、市内小中学校とアフリカとの交流による次世代育成を進めるとともに、JICA等と連携しながら、技術協力や女性活躍推進のためのセミナーをオンラインで実施しました。

東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、市内で事前キャンプを実施した選手団と市内小中学生が交流したほか、市内企業等と連携し、ホストタウン交流を促進するための広報活動に取り組みました。

オデーサ市との姉妹都市、ピースメッセンジャー都市として、ロシアによるウクライナ侵略への抗議と国際平和の祈りを込めて、市庁舎の一部をウクライナ国旗カラーにライトアップしたほか、オデーサ市長とオンライン会談を実施しました。加えて、ウクライナ避難民の受入れとその後の生活支援を行うため、関係区局から成る「横浜市ウクライナ避難民等支援対策チーム」を設置しました。

このほか、各区局で必要となる通訳・翻訳の手配、安全な渡航の確保等に不可欠な知識の共有など、各区局を積極的に支援しました。

4 国際協力の推進

シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)事業では、防災分科会の議長都市として、約200人の参加を得て分科会セミナーを開催しました。また、フィリピン・マカティ市消防隊員に

対しオンライン研修を実施し、現地の人材育成を支援しました。その他、シティネット横浜プロジェクトオフィスが実施している、本市の都市課題解決の取組に関する情報発信や、市内大学生インターンシップ受入等の次世代育成事業等を支援しました。

国際協力推進事業では、横浜国際協力センター30周年記念イベントをはじめ、入居する国際機関等との連携した活動を実施するとともに、横浜国際協力センターの管理・保全を行いました。また、令和3年11月には、国際連合の専門機関の一つである国際農業開発基金（IFAD）日本連絡事務所の横浜国際協力センター内への開所を支援しました。

公民連携による国際技術協力事業では、都市間連携事業を活用したベトナム・ダナン市やタイ・バンコク都の脱炭素社会の実現に向けた事業形成など、市内企業の海外展開支援を行いました。また、一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（YUSA）が取り組む都市開発から運営に至る事業モデルの構築を支援し、市内企業が参画する調査や事業化を促進しました。なお、Y-PORTセンター公民連携オフィス情報発信拠点GALERIO（ガレリオ）を活用し、国内外から約1,400名の参加を得て持続可能な都市づくりの知見を共有する第10回アジア・スマートシティ会議をオンライン開催するとともに、VR空間での技術展示会を初開催し市内企業のビジネスマッチング機会を創出しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2 款 総 務 費	1,528,823,000 ^円	1,469,514,218 ^円	— ^円	59,308,782 ^円
2 項 国 際 費	1,528,823,000	1,469,514,218	—	59,308,782

事業の主な内容

(1) 国際費 1,469,514 千円

ア 国際企画・多文化共生推進費

(ア) 国際平和・SDGs推進事業

(イ) 外国人材受入・共生推進事業

(ウ) 外国人相談対応強化事業

(エ) 横浜市国際交流協会補助金

(オ) 世界を目指す若者応援事業

(カ) パスポートセンター運営事業

(キ) 庁内国際人材育成事業

イ 国際連携事業推進費

(ア) 海外プロジェクト推進事業

(イ) 海外事務所運営費

ウ 国際協力推進費

- (ア) シティネット事業
- (イ) 国際協力推進事業
- (ウ) 公民連携による国際技術協力事業

(7) 市民局関係

令和3年度は市民局運営方針の基本目標である「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」の達成に向け、新型コロナウイルス感染症対策と目標達成に向けた5つの柱に取り組みました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

- (1) 「市民公益活動緊急支援助成金」(令和2年度実施事業)で助成した団体や新たに相談のあった団体へのサポートとして、団体のニーズに基づき、コーディネーターによる個々の伴走支援を継続して行ったほか、好事例を収集し、ウェブサイトやメールマガジン等で広く発信しました。
- (2) 東京2020オリンピック・パラリンピックの安全安心な開催に向けて、横浜市・都市ボランティア等の大会関係者に対して新型コロナウイルスワクチン接種を行いました。また、事前キャンプ受入れ・ホストタウン交流実施のため、選手団等に対するPCR検査等の感染症対策を実施しました。
- (3) 非来庁手続きの推進として、区戸籍課業務にかかる証明発行のオンライン申請導入及びコンビニエンスストアにおける交付証明書のメニュー拡大を行いました。

2 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

- (1) 自治会町内会など、様々な主体が連携・協働しながら課題解決に取り組み、魅力ある暮らしやすい地域をつくっていくため、地域運営補助金の交付や活動団体交流会の開催による情報交換の機会の提供などにより、地域の自主的な活動を支援しました。
また、協働に関する情報の発信や、市職員に対する協働研修を実施しました。加えて、地域の課題解決や魅力づくりを学ぶ講座の実施など、地域人材の発掘・育成に各区で取り組みました。
- (2) 行政と地域住民を結ぶ基礎的な組織である自治会町内会等の公益的活動を支援するため、地域活動推進費による補助を行いました。
- (3) 地域活動及び共助による減災の拠点となる自治会町内会館の整備を推進するため、自治会町内会館の建設等に対する補助を行いました。また、より適正な予算執行となるよう改修工事の補助対象を耐震補強工事に限定するといった改正を行いました。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響で自治会町内会活動が停滞する中、自治会町内会活動を継続・活性化するため、公募した民間事業者と協働で、市内の地区連合町内会を対象に、オンライン会議やアプリを使った連絡・情報共有等を体験する講座を令和2年度から繰り越して実施しました。
- (5) 「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例(絆・支え合い条例)」や「横浜市市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民から提案のあった協働事業の伴走支援や助成金の交付、市民協働推進委員会の開催を行いました。
- (6) 各種届出や事業報告書等を受理、審査するとともに、特定非営利活動法人の設立及び定款変更の認証、認定、指定に関する事務を行いました。また、改正NPO法の施行に併せて条例・規則

等の改正、手順の変更や保管書類の適正管理、法人への周知等を行いました。さらに、NPO法人の設立支援講座や活動支援講座（ファンレイジング講座）を行いました。

- (7) 各区市民活動支援センター事業では、市民協働推進センターの開設等の変化に適切に対応し、中間支援組織である各区センターの目指すべき方向性を明確にするため、市民活動支援センター事業展開ガイドラインの改訂を行いました。また、当該ガイドラインの改訂を踏まえ、各区センターの機能強化に向けた取組支援や情報共有促進のための会議等を行いました。その他、さかえ区民活動センター及び港南区民活動支援センターの移転整備を行いました。
- (8) 市民活動団体の公益的活動に賛同する市民や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、組織基盤強化等に関する講座を実施しました。組織基盤強化に向けては、より効果的な支援となるよう、制度の一部を見直しました。
- (9) 様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての市民協働推進センターを運営しました。運営にあたっては、コロナ禍における市民公益活動の継続的な支援に向けてアンケートを実施し、結果を事業実施に反映させるなど市民ニーズに寄り添えるよう努めました。
- (10) 区や関係機関等と連携し、地域の防犯活動への支援、特殊詐欺防止、防犯パトロールや落書き防止等の、市民が安全で安心して暮らすことができる環境づくりを目指した取組を推進しました。
また、地域で取り組む防犯活動への支援として、自治会町内会等に対し、地域防犯カメラの設置に係る費用の補助を行いました。
- (11) 地域の防犯環境の向上及び地球温暖化防止施策として、二酸化炭素排出量が少なく、省エネルギーのLED防犯灯を整備し、維持管理を行いました。
また、自治会町内会が所有する地域防犯灯の維持管理を支援するための補助金を交付しました。
- (12) 国の緊急雇用創出事業を活用し、平日毎日1区1台のパトロール車を配置し、車両を活用した広域的な防犯パトロールを行いました。
また、自治会・町内会等から移管した防犯灯鋼管ポールの状態を確認し、適正に維持管理していくための調査を行いました。
- (13) 地域の総合行政機関・地域協働の総合支援拠点としての区役所が、多様化が進む地域課題の解決に向けて、地域の実情に応じた多彩な事業を展開しました。

3 スポーツで育む地域と暮らし

- (1) 「横浜市スポーツ推進計画」に基づき、子どもから高齢者まで市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係団体等との連携・協働を進めながら、スポーツ振興を図りました。併せて、公益財団法人横浜市スポーツ協会を通じてスポーツ情報の収集・発信や人材の育成、地域におけるスポーツ活動への支援を進めました。
- (2) ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会は無観客・バブル方式により開催し、横浜マラソンは新型コロナウイルス感染症の影響で、オンラインマラソンのみ実施しました。
また、YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ、横浜元気！！スポーツ・レクリエーションフェスティバル、全日本少年軟式野球大会、全日本ジュニア体操競技選手権大会等の各種スポー

ツイベントについても、無観客開催・延期・中止等になりました。

(3) 横浜市ボランティアセンター運営事業では、横浜スポーツパートナーズのボランティア募集案内や人材育成講座募集案内等の情報発信を行いました。また、ボランティアセンターのサイトの管理運営、システム改修等を行いました。

(4) 横浜国際プールや平沼記念体育館をはじめとするスポーツ施設の管理運営を行いました。

また、関内駅周辺地区のまちづくりにおける中核施設の一つとなる横浜文化体育館再整備事業では、主にメインアリーナについて、令和6年開業に向け、実施設計及び建設工事に着手しました。

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピックについては、新型コロナウイルス感染症の影響で大会の開催が1年延期となったことを踏まえ、大会の簡素化を図り、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら感染症対策に取り組み、円滑な大会運営を行いました。

また、大会に向けた機運醸成をはじめ、英国等の事前キャンプ受入れやホストタウン交流の取組などを行うとともに、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問等を実施しました。

(6) ラグビーワールドカップ2019TMの開催を契機としたさらなるスポーツ振興に向けて、ラグビー選手等による小学校訪問事業や、市民向けラグビー体験会等を行いました。また、子どもたちをはじめ市民がラグビーに親しめる練習場の整備に向け、新横浜公園内の整備に関する設計を行いました。

4 市民利用施設の整備・運営と市民サービスの充実

(1) 瀬谷区総合庁舎整備事業及び戸塚区総合庁舎整備事業については、PFI事業の整備費及び維持管理費を支払いました。

港南区総合庁舎整備事業については、公会堂の駐輪場整備及び旧土木事務所の解体工事を実施しました。

(2) 特定天井脱落対策では地区センター、公会堂など18施設について、設計や工事を行いました。また、地区センターの体育室空調機設置では、3施設で設計を行いました。

地区センター再整備等事業については、都田地区センターの工事等を進めました。

(3) 地域住民の様々な活動の拠点であるコミュニティハウスについては、上菅田笹の丘コミュニティハウスの実施設計及び工事、上永谷駅前コミュニティハウス（仮称）及び勝田小学校コミュニティハウス（仮称）の実実施設計等を行いました。

上郷・森の家については、PFI事業の整備費及び維持管理・運営費を支払いました。

(4) 各区戸籍課で行う戸籍住民登録事務に係る支援のほか、行政サービスコーナーや各区戸籍課証明発行窓口の運営等を行いました。

(5) 戸籍システムの運用及び戸籍マイナンバー制度導入に向けた戸籍システムの改修のほか、届出書等入力業務を実施しました。

(6) 各区戸籍課にて申請者へのマイナンバーカード交付のほか、電子証明書の更新対応として区役所窓口の拡充を図りました。また、令和3年5月に横浜駅西口、6月にセンター北及び上大岡、

計3箇所マイナンバーカード特設センターを開設しました。

- (7) 郵送請求による証明発行業務を実施しました。
- (8) マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書の交付を実施しました。
- (9) 窓口サービス向上担当初任者向けの窓口サービス向上研修を実施したほか、区役所異動職員に配付するため、横浜市区役所窓口サービスハンドブックの印刷を行いました。
- (10) 劣化したアルミ製の街区表示板を、より安全性の高いシールタイプへ貼り替えたほか、老朽化した住居表示台帳の再作製等を実施しました。
- (11) 市民の利便性向上及び各区戸籍課の混雑緩和を目的として、転出届のオンライン手続きに加え、区戸籍課業務にかかる証明書発行のオンライン申請の導入及びコンビニエンスストアにおける交付証明書のメニュー拡大を行いました。

5 人権を尊重した市政運営

- (1) 市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指して、市民啓発や同和問題の解決を図るための事業等を実施しました。
- (2) 犯罪被害者相談室において、「横浜市犯罪被害者等支援条例」に基づき、相談者が再び平穏な生活を営むことができるよう、必要な支援を途切れることなく受けられる総合的な施策を推進しました。
- (3) 社会的に十分に認識・理解がされず、自分らしく生活することが困難な状況にある性的少数者を支援するため、個別専門相談や交流スペースの提供、市民向け啓発等を実施しました。
また、「横浜市パートナーシップ宣誓制度」を実施しました。
- (4) 新たな人権課題への対応や、人権に関する法整備などの最新情勢を踏まえ、「横浜市人権施策基本指針」を改訂しました。

6 市民の声の市政への反映と市政情報の提供・公表の推進

- (1) 「市民からの提案」等の広聴事業や市民相談業務を実施しました。
また、横浜市コールセンター事業では、市政案内、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務や、横浜市AIチャットボットの運用を実施しました。
- (2) 「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」に基づき情報公開を総合的に推進するとともに、不服申立てに公正に対応するため横浜市情報公開・個人情報保護審査会を運営しました。
また、「横浜市個人情報の保護に関する条例」及び「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」に基づき個人情報の保護と適正な利用を推進するとともに、個人情報の適正な管理を図るための横浜市個人情報保護審議会等を運営しました。
さらに、市民情報センターにおいて市政情報を広く提供・公表するとともに、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行えるシステムの運用を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3款 市 民 費	50,974,035,815 ^円	46,449,709,629 ^円	524,042,340 ^円	4,000,283,846 ^円
1項 市 民 行 政 費	20,780,361,815	20,362,773,632	—	417,588,183

事業の主な内容

- (1) 市民総務費 13,399,871千円
- ア 人件費・事務管理費
 - 職員人件費
 - 局内の庶務事務に要した経費等
 - イ 情報公開の推進等
 - 情報公開制度の運用及び横浜市情報公開・個人情報保護審査会の運営
 - ウ 市民情報センターの運営
 - 市民情報センターの利用人員 延べ 47,245人
 - エ 個人情報保護の推進
 - 個人情報の適正な管理に向けた取組の推進及び横浜市個人情報保護審議会等の運営
 - オ 行政文書検索システムの運用
- (2) 人権施策推進費 36,651千円
- ア 人権施策推進事業
 - 市民啓発及び同和対策事業等
 - イ 犯罪被害者等支援事業
 - 相談支援件数 871件
 - ウ 性的少数者等支援事業
 - 相談・交流スペースの提供、市民向け啓発等
 - パートナーシップ宣誓組数 82組
 - エ 横浜市人権施策基本指針改訂事業
- (3) 広報広聴費 347,430千円
- ア 広聴事業
 - 市民からの提案 10,772通
 - 市長陳情 142通
 - ヨコハマeアンケート 16回
 - イ 広聴情報データベースシステム
 - 受付処理通数 15,031通
 - ウ 市民相談
 - 法律相談等 相談件数 6,976件

	研修及び情報交換会（ネットワーク会議）の開催	3回
	せやまる・ふれあい館改修事業	
	港南区民活動支援センター移転整備	
	さかえ区民活動センター移転整備	
ケ	よこはま夢ファンド事業	
	市民活動推進基金	寄附 578件
	登録団体助成金の交付	42団体
	組織基盤強化ワークショップ	2回開催・参加者数24名
コ	市民協働推進センター事業	
	横浜市市民協働推進センター運営	
	市民公益活動緊急サポート事業	32件
サ	地域防犯活動支援事業	
	地域防犯啓発事業支援	
	緊急防犯対策事業	
	安全・安心のまちづくり対策パトロール事業	
	子ども安全支援事業	
	落書き行為防止事業	
	初黄・日ノ出町地区防犯対策支援	
	地域防犯カメラ設置補助事業	85台
シ	横浜市防犯協会連合会補助金	
	横浜市防犯協会連合会への補助金交付	
ス	LED防犯灯設置事業	
	LED防犯灯設置事業の新設灯数	369灯
	市が所有しているLED防犯灯	180,503灯
	補助金交付対象である自治会町内会が所有している地域防犯灯	9,487灯
セ	緊急防犯環境対策事業	
	緊急防犯パトロール事業	
	防犯灯鋼管ポール外観調査事業	
(5)	スポーツ振興費	4,136,088千円
ア	スポーツ関係団体の支援	
	公益財団法人横浜市スポーツ協会等	
イ	地域スポーツの支援事業	
	総合型地域スポーツクラブ支援事業、ヨコハマさわやかスポーツ普及事業、人材養成講座、子どもの体力向上事業、インクルーシブスポーツ推進事業等	
ウ	市民参加型、観戦型スポーツイベント等の開催	

ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会、横浜マラソン、YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ、横浜元気！！スポーツ・レクリエーションフェスティバル、全日本少年軟式野球大会、全日本ジュニア体操競技選手権大会等の開催及び開催支援

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で無観客開催・延期・中止等になりました。

エ ラグビーワールドカップレガシー事業

ラグビー選手等による小学校訪問事業、子どもの全国大会試合開催、新横浜公園内の改修に向けた設計を実施。

オ トップスポーツチームとの連携事業

チームと連携した広報活動、市民への観戦機会の提供、区役所とチームが連携した地域密着の活動に対する支援

カ 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業

登録者数 13,010名（令和4年3月31日現在）

キ 学校施設への夜間照明設置事業

設置工事（令和3年10月供用開始） 1校（鉄小学校）

実施設計 1校（柏尾小学校）

ク スポーツ施設の管理運営

横浜武道館 利用人員 延べ 610,134人

平沼記念体育館 利用人員 延べ 70,277人

横浜国際プール 利用人員 延べ 434,908人

プール（屋外2、屋内5） 利用人員 延べ 383,529人

※屋外プールのうち本牧市民プールについては平成28年6月から営業休止、横浜プールセンターについては施設の老朽化に伴う大量の漏水の発生のため、令和3年度以降の営業休止

ケ スポーツ施設特定天井脱落対策・空調機設置事業

特定天井脱落対策

基本設計 2館（瀬谷・緑スポーツセンター）

実施設計 3館（鶴見・中スポーツセンター、たきがしら会館）

工事 2館（青葉・栄スポーツセンター）

体育室空調設備

基本設計 2館（瀬谷・緑スポーツセンター）

実施設計 3館（鶴見・中スポーツセンター、たきがしら会館）

工事 4館（青葉・栄・磯子・港北スポーツセンター）

コ 屋外プール再整備事業

本牧市民プール再整備事業について、PFI事業者を決定し事業着手

サ 横浜文化体育館再整備事業

旧横浜文化体育館解体工事

メインアリーナ 実施設計、建設工事着手

シ 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業

大会運営本部（危機管理・医療救護体制）の設置

競技会場周辺における交通輸送、暑さ対策・感染症対策の計画・実施

都市ボランティア配置計画の策定、動画等による研修の実施

節目イベントや横浜市ゆかり選手の壮行会・感謝会の開催、都市装飾の実施

英国・アフリカ各国の事前キャンプ受入れの実施

関係区局との連携による、各国代表選手等と市内小・中学生とのオンライン交流等の実施

ス オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業

オリンピック・パラリンピアンと連携した事業 78回

<主な連携事業>

学校訪問（小学校36校 中学校13校） 49回

横浜元気！！スポーツ・レクリエーションフェスティバルへの派遣

1回

学校と連携したパラリンピック競技の普及・啓発事業 28回

セ その他事業

スポーツ推進委員支援事業、ジュニア競技力向上事業、スポーツ推進審議会、市民利用施設予約システム事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 地域行政費	30,193,674,000 ^円	26,086,935,997 ^円	524,042,340 ^円	3,582,695,663 ^円

事業の主な内容

(1) 個性ある区づくり推進費 15,343,189千円

ア 自主企画事業費

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

イ 統合事務事業費

広報よこはま各区版の発行や各区市民相談、青少年指導員等の活動、生活保護及び戸籍・住民登録等に係る経費

ウ 区庁舎・区民利用施設管理費

区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費

エ 区行政推進費

区役所会計年度任用職員人件費等

(2) 戸籍住民登録費 7,195,946千円

- ア 戸籍住民登録事務費
 - 戸籍住民登録事務の支援、届出書等印刷、端末入出力業務会計年度任用職員人件費等
令和4年度へ明許繰越し 住民記録システムの改修
- イ 戸籍システム運用事業
- ウ 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業
 - 戸籍システムの入力業務
- エ 社会保障・税番号制度対応事業
 - 個人番号通知書・マイナンバーカードの交付、電子証明書更新手続に伴う区役所臨時窓口の設置、マイナンバーカード特設センター計3箇所の設置及び運営、マイナンバーカードの申請喚起策として各種広報や出張申請受付・サポートの実施、会計年度任用職員の採用事務、人材派遣・警備委託等
- オ 証明発行窓口運営事業
- カ 証明発行システム運用事業
- キ 行政サービスコーナー運営事業
- ク 郵送請求事務センター運営事業
 - 郵送請求による証明書交付業務
- ケ コンビニエンスストアにおける証明書交付事業
- コ 魅力ある窓口づくり推進事業
 - 窓口サービス向上に係る研修、区役所戸籍課繁忙期にかかる混雑緩和広報等
- サ 住居表示整備等事業
 - 街区表示板再設置等作業、住居表示台帳再作製
- シ 戸籍課業務オンライン手続推進事業
 - 戸籍課業務に係る証明発行のオンライン申請導入及びコンビニ交付証明書のメニュー拡大等

(3) 地域施設費 3,547,801千円

- ア 瀬谷区総合庁舎整備事業
 - 瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業に係るPFI事業整備費及び維持管理費
- イ 戸塚区総合庁舎整備事業
 - 戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業における公益施設に係るPFI事業整備費及び維持管理費
- ウ 港南区総合庁舎整備事業
 - 整備工事（公会堂駐輪場）
 - 解体工事（旧土木事務所）
- エ 区庁舎等耐震性強化事業（特定天井脱落対策）
 - 調査・基本設計 2館（都筑・戸塚公会堂）
 - 実施設計 4館（鶴見・西・瀬谷公会堂、保土ヶ谷区総合庁舎内消防訓練室）

- 工事 2館（青葉・栄公会堂）
- オ 区庁舎設備等改修事業
区庁舎及び駐車場等の改修、土木事務所トイレ環境の改善等を実施
開港記念会館保存活用検討事業 保存改修工事
令和4年度へ明許繰越し 泉区総合庁舎4階改修工事
- カ 地区センター再整備等事業
再整備 都田地区センター 工事
本郷地区センター 床取得
特定天井脱落対策
実施設計 4館（潮田・今井・篠原・中屋敷地区センター）
工事 6館（矢向・白幡・北山田・上郷・竹之丸・大場みすずが丘地区センター）
体育室空調設備
実施設計 3館（南・金沢・十日市場地区センター）
令和4年度へ明許繰越し 都田地区センター新築工事
- キ コミュニティハウス整備事業
実施設計 3館（上菅田笹の丘コミュニティハウス、上永谷駅前コミュニティハウス（仮称）、
勝田小学校コミュニティハウス（仮称））
工事 1館（上菅田笹の丘コミュニティハウス）
- ク 上郷・森の家改修運営事業
アドバイザー業務委託、PFI事業整備費及び維持管理・運営費

(8) 文化観光局関係

文化観光局では、「文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」「観光・MICEの推進」に向けて、刻一刻と変化する社会情勢を見極め、優先順位を精査しながら事業を実施しました。また、「社会包摂」と「次世代育成」を、分野を超えた局の共通理念とし、SDGsを意識した施策を展開することで、市民の皆様にとって誇れるまち、国内外から「選ばれる都市 横浜」の実現に向けて取り組みました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

芸術文化支援事業の文化芸術公演等支援事業では、長期的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている文化芸術企画の主催者等を支援するため、リアルな文化芸術活動（公演・展示）の開催に係る感染症対策費、会場費を助成しました。

アーツコミッション事業の特別相談窓口「YES!」では、税理士・弁護士等の専門資格者によるオンライン相談対応や、アーツマネジメント講座等により、文化芸術関係者の多様なニーズに応じた活動継続支援を行いました。

市内観光・MICE復興支援事業では、日帰り旅行商品代金の一部助成や、宿泊旅行商品へのクーポン付与等の観光キャンペーンを実施し、横浜への旅行需要を喚起することで、観光事業者の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を支援しました。

MICE誘致・開催支援事業の安全・安心な横浜MICE開催支援助成金では、オンライン配信や感染症対策等の開催経費の一部を助成することで、MICE主催者を支援しました。

2 市民の文化芸術活動の支援と環境整備

芸術文化支援事業では、音楽、美術、舞台芸術など、市内の文化芸術活動の基盤となる文化団体の事業を支援しました。

文化施設運営事業では、関内ホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座等、計15の文化施設において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、市民の皆様が文化芸術に親しむ機会を提供しました。

文化施設整備事業では、市民の皆様が身近に文化芸術に接し、幅広い分野の文化芸術活動を活発に行うことができるよう、地域特性等に応じて区民文化センターを整備しています。瀬谷区では保留床購入費の支払いを完了し、令和4年3月に開館しました。港北区では保留床購入費の一部を支払い、都筑区では設計協議を進めました。また、金沢区では、整備検討のための基礎調査を行いました。

横浜美術館大規模改修事業では、しゅん工から30年が経過し、美術作品を展示、保存するうえで重要な設備機器の更新等による長寿命化を図るため、令和2年度に引き続き収蔵美術作品の移転を進め、改修工事に着手しました。

横浜みなとみらいホール大規模改修事業では、利用者の安全を確保するため、大ホールや小ホー

ル、大ホールホワイエの天井の耐震化をはじめ、バリアフリー対応の改修や電気、空調、衛生設備等の長寿命化を図るため、令和2年度に引き続き改修工事を実施しました。

3 横浜のプレゼンスを向上させる文化芸術創造都市の実現

横浜芸術アクション事業では、東京2020オリンピック・パラリンピック開催年にふさわしい、横浜ならではの文化プログラムとして、市民参加・次世代育成・賑わいづくりを柱とした横浜らしいダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021」を万全の感染症対策を講じ開催しました。

アーツコミッション事業では、アーティスト・クリエイター、NPO、市民、企業などの多様な創造の担い手が活動しやすい環境づくりを進め、文化芸術の持つ創造性を産業振興やまちづくりに生かすことで、都心臨海部の魅力づくりと活性化につなげました。また、国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表、交流の場として「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」を開催し、横浜発の舞台芸術の発信や人材の集積・育成、街の賑わいづくり等を進めました。

創造的イルミネーション事業では、都心臨海部において、先端技術を用いた光と音楽の演出により、横浜ならではの港の夜景を官民一体で創出しました。

また、街なかへの光のオブジェの設置や、川の橋脚や護岸などに投影した映像作品を鑑賞するアートクルーズなど、回遊性を高める取組も実施しました。

創造限界形成事業では、歴史的建造物や公共空間等、都心臨海部の地域資源を有効活用した創造限界拠点として、旧第一銀行横浜支店、BankART1929、急な坂スタジオ、象の鼻テラス、初黄・日ノ出町地区、THE BAYS の運営・管理を行い、アーティスト・クリエイターの集積や地域との連携を通して、街の賑わいづくりを進めました。

4 国内外からの誘客促進と受入環境整備の推進

観光資源魅力アップ事業では、観光消費拡大につながるよう、富裕層とリピーターの実態調査、ターゲット分析、モニターツアーを実施し、コンテンツ開発を行いました。また、回遊性向上・消費促進につながる着地型コンテンツの造成、イベントと連携した事業や民間事業者の発意による新たな観光資源の創出支援等を行いました。

国内外からの誘客事業では、海外誘客においては各国の水際対策により渡航制限が続いていましたが、中国と米国西海岸に設置した観光レップにより現地旅行会社へのセールスや情報発信、商談会への出展を行ったほか、OTAでのプロモーション等を実施し、将来的な横浜への誘客につなげました。また、国内誘客においては、修学旅行をはじめとする団体旅行の獲得に向けた地方セールス等を実施し、国内からの誘客・宿泊の促進を図りました。

三溪園施設整備等支援事業では、戦後復旧から60年経過した重要文化財建造物等の大規模修繕及び耐震化改修を、緊急度の高い建造物から実施しており、令和3年度は臨春閣及び旧東慶寺仏殿の工事を実施しました。

そのほか、横浜市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す戦略の策定に向けた検討、有識者

ヒアリング等を行いました。

5 グローバルMICE都市としての競争力強化

MICE誘致・開催支援事業では、国際会議等の誘致に継続的に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、ハイブリッド形式など新たな開催形態に対応した安全・安心なMICE開催を支援することで、市内経済の活性化に取り組みました。また、セミナー開催等による、市内MICE関連産業の育成や、主催者ニーズの把握を進め、受入環境の整備を行いました。

20街区MICE施設整備運営事業では、令和2年4月に開業した、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（通称：パシフィコ横浜ノース）をPFI事業により維持管理及び運営を行い、コロナ禍における横浜でのMICE開催需要に応えました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4款 文化観光費	19,726,090,168 ^円	19,032,691,412 ^円	53,218,000 ^円	640,180,756 ^円
1項 文化観光費	19,726,090,168	19,032,691,412	53,218,000	640,180,756

事業の主な内容

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 文化観光総務費 | 1,175,782千円 |
| ア 人件費 | |
| イ 調査分析事業 | |
| ウ 開港記念式典開催事業 | |
| エ パーソナルモビリティツアー実証実験事業 | |
| オ 総務費 | |
| (2) 文化芸術創造都市推進費 | 11,123,151千円 |
| ア 創造界限形成事業 | |
| イ アーツコミッション事業 | |
| ウ ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業 | |
| エ 創造的イルミネーション事業 | |
| オ 創造的ビジネス事業 | |
| カ 映像文化都市づくり推進事業 | |
| キ 創造都市市民連携事業 | |
| ク 創造都市推進事業 | |
| ケ 芸術文化教育プログラム推進事業 | |
| コ 地域文化サポート事業 | |
| サ クラシック・ヨコハマ推進事業 | |

シ	ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業	
ス	芸術文化支援事業	
セ	フランス映画祭支援事業	
ソ	文化施設運営事業	
	(ア) 横浜美術館運営費	
	(イ) 横浜みなとみらいホール運営費	
	(ウ) 横浜能楽堂運営費	
	(エ) 横浜にぎわい座運営費	
	(オ) 関内ホール等文化施設運営費	
	(カ) 文化施設修繕費等	
タ	横浜美術館大規模改修事業	
チ	横浜みなとみらいホール大規模改修事業	
ツ	文化施設整備事業	
	(ア) 港北区民文化センター	
	(イ) 瀬谷区民文化センター	
	(ウ) 都筑区民文化センター (仮称)	
	(エ) 金沢区民文化センター (仮称)	
テ	芸術文化振興財団補助金	
ト	横浜文化賞事業	
ナ	美術資料収集事業 (文化基金)	
ニ	文化振興企画調査事業等	
(3)	文化プログラム推進費	469,818千円
	ア 横浜トリエンナーレ事業	
	イ 横浜芸術アクション事業	
	ウ 日中韓都市間文化交流事業	
	エ 文化プログラム推進事業	
(4)	観光M I C E 振興費	6,263,941千円
	ア 国内外からの誘客事業	
	イ 観光・M I C E 情報発信事業	
	ウ 観光資源魅力アップ事業	
	エ 横浜おもてなし事業	
	オ 市内観光・M I C E 復興支援事業	
	カ 三溪園施設整備等支援事業	
	キ ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業	
	ク 観光施設維持管理事業 (マリインタワー改修)	
	令和4年度へ事故繰越し マリインタワー空調衛生設備工事	

- ケ 観光施設維持管理事業等
- コ M I C E 誘致・開催支援事業
- サ 大型国際会議等誘致・支援事業
- シ 減債基金積立金
- ス 20街区M I C E 施設整備運営事業

(9) 経済局関係

経済局では中小・小規模事業者のみなさまに寄り添い、常に変化する現場のニーズに対応するなど、国・県、その他経済団体とも連携しチーム一丸となって横浜経済再生の実現に向けて、力強い一歩を踏み出すことを基本目標とし、6つの重点施策を実施しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 中小企業・商店街への支援

ア 事業継続・業種転換等への支援

販売戦略の見直しや新規事業、業種転換、デジタル化、新しいビジネススタイルなど、市内中小企業の事業継続に向けた取組と、新しい事業展開を支援するため、販路開拓と設備投資に係る経費を補助しました。また、小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業では、専門家が訪問等の無料相談を通じて、事業継続や販路開拓に向けたアドバイス等を行いました。

イ 新型コロナウイルス感染症対応飲食事業者の支援

県からの営業時間短縮要請への協力等により、売上の減少など大きな影響を受けていた市内の飲食事業者を対象に、新たに保証料助成付きの融資メニューを創設しました。これに合わせた一時金を新たに交付することで、事業者の資金繰りを支援しました。

ウ ものづくりに取り組む中小企業の成長力強化

技術力向上、新技術・新製品開発、販路開拓に係る各種支援を実施しました。

エ 商店街のプレミアム付商品券の発行の支援

商店街が消費喚起策として行う、プレミアム付商品券の発行を支援しました。特に、新しい生活様式に対応したキャッシュレスサービスの活用を促進しました。

オ レシートを活用した市内飲食店利用の促進

コロナ禍での時短営業・休業等への協力要請への対応や利用客の減少により、厳しい経営状況にある飲食店を支援するため、レシートを活用したポイント還元やキャッシュバック等による市内飲食店の利用促進キャンペーン（レシ活チャレンジ）を実施しました。

カ 地域経済活性化の取組

地域の実情に応じた、きめ細かな消費促進策を実施するため、各区で地域のニーズを踏まえた新たな施策を実施する場合に、必要となる経費を支援しました。

キ With/After コロナ社会の横浜経済調査

新型コロナウイルス感染症によるビジネス環境の変化等が及ぼす横浜経済への影響や今後の施策の方向性について調査を実施しました。

(2) 市内中小企業の資金繰り支援

ア 認定申請の更なるオンライン化

セーフティネット保証5号の認定申請手続きを、新たにオンライン化しました。

イ 中小企業の資金繰り支援

リーマンショック時の融資実績を上回る融資枠 2,300 億円を確保し、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた事業者を支援しました。資金メニューについては、より分かりやすく再編しました。

また、借入時の負担軽減のため、一部資金について信用保証料を助成しました。

ウ 中小企業の経営安定化支援

「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した際の支払利子の補助を行いました。

(3) 雇用情勢の改善に向けた支援

ア 緊急的な雇用創出の取組

コロナ禍による有効求人倍率の低下や、失業率の悪化に対応するため、全市を挙げて雇用を創出しました。

イ 長期的雇用に向けた支援

コロナ禍で急速に導入が広がっているウェブ面接を取り入れた、合同就職面接会を開催しました。

(4) 成長産業の立地促進

多様な働き方やコロナ禍でのオフィス縮小化に対応した助成により、成長産業の研究開発機能など、横浜経済の持続的発展に資する企業の立地を促進しました。

(5) 仲卸業者等の経営改善支援

本場及び南部市場において、コロナ禍における消費行動や食品流通の変化、または輸出促進等に対応するため、仲卸業者等が実施する設備投資やシステム導入にかかる経費の一部を助成しました。

2 中小企業・小規模事業者の成長・発展支援

(1) 経営基盤の安定・強化の支援

ア 中小企業支援センターの充実・強化

I D E C横浜を事業主体として、オンライン対応も併用した相談対応等により、中小企業の経営基盤の強化及び円滑な創業促進など、基礎的な支援を行いました。

イ 災害対応力の向上に向けた支援

中小企業が災害による事業活動への影響の軽減と事業継続のために策定する事業継続力強化計画等の策定を支援しました。

ウ 地域貢献に取り組む企業の支援

「横浜型地域貢献企業」の新規申請企業向けの制度説明会や交流会等を実施することで、認定企業数の更なる拡大や、企業がつながりを持ち情報共有する仕組みを構築し、本制度の発展につなげました。

エ 多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業

中小企業の多様で柔軟な働き方に向けた取組の支援や、生産性向上や従業員定着率向上に寄

与する「健康経営」の市内中小企業への普及により、新たな企業価値の創造や市内経済の活性化につながりました。

オ 事業承継支援

経営者の高齢化や、後継者不足等の課題を踏まえ、中小企業の円滑な事業承継に向けて、企業の段階や状況に応じた支援を実施しました。

(2) 経営基盤の安定・強化の支援、小規模事業者の支援

新型コロナウイルス感染症の影響や景気動向も踏まえ、横浜経済を支える中小企業、とりわけ小規模事業者を対象とした支援を引き続き行いました。

ア 小規模事業者への無料出張相談

I D E C横浜の職員と専門相談員による支援チームが、小規模事業者を訪問するほか、オンライン相談を実施しました。

イ 少額な設備投資を支援

小規模事業者が生産性向上や業務改善のために導入する設備の更新等にかかる経費を助成しました。

ウ 円滑な資金調達支援

融資期間1年以内で毎月の元本返済が不要かつ継続利用も可能な「小規模企業資金繰り安定サポート資金」等により、小規模事業者の資金調達を支援しました。

(3) 中小企業のチャレンジを支援

販路開拓や生産性向上、新技術の開発などをハード・ソフトの両面で後押ししました。

ア 事業継続・業種転換等への支援

市内中小企業の事業継続に向けた取組と新しい事業展開を支援するため、販路開拓と設備投資に係る経費を補助しました。

イ 設備投資を強力に後押し

中小企業が生産性向上や業務改善のために行う、設備等の導入に係る経費を助成し、省エネ効果の高い新たな設備導入や、デジタル化などを後押ししました。

ウ 商談機会の提供

感染状況を踏まえて、オンライン開催も取り入れながら展示会や商談会などを実施しました。

エ 企業間マッチングの促進

中小企業、大企業や大学等とのマッチングなどにより、販路開拓に向けて継続的に支援しました。また、技術的アドバイスやITによる生産性向上のため、専門家を派遣し、課題解決の支援を行いました。

オ 魅力発信と地域活性化

子ども達にもものづくりの楽しさ、面白さを伝えるとともに、区役所と連携して中小企業の魅力を発信しました。

カ 知的財産活用の推進

独自の技術やノウハウなどの知的財産を生かした経営に取り組み成長を目指す企業を「横浜知財みらい企業」に認定し、販路開拓等の支援を行いました。

キ ものづくり基盤強化のための技術支援

横浜市工業技術支援センターにおいて、中小企業の技術力の高度化を支援し、新たにオンライン技術相談に取り組みました。

ク 新技術・新製品の研究開発を後押し

市内中小企業のチャレンジを切れ目なく強力に後押ししました。

3 就労や創業の支援

(1) 就職支援及び勤労者の生活支援

より一層きめ細やかな就職支援を実施するとともに、採用意欲の強い企業や人手不足となっている市内中小企業等とのマッチング機会を創出しました。

ア 切れ目のない就職支援

横浜市就職サポートセンターにおいて、ウェブも活用した個別相談やセミナー等により、求職者それぞれに応じた就職支援を実施しました。また、就職氷河期世代を対象とした、相談・研修・マッチング支援を実施しました。

イ 合同就職面接会の開催

神奈川労働局・ハローワークと共催で市内企業等を中心に合同就職面接会を開催し、求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供しました。

ウ 中小企業で働く魅力を発信

多くの求職者が登録しているサイト運営企業と連携し、企業と求職者とのマッチングを進め、市内中小企業の人材確保を支援しました。

エ 職業訓練の実施

ひとり親家庭の親等の入校優先枠を設けるなど、訓練生一人ひとりに寄り添った訓練を実施しました。

オ 勤労者の生活安定のための支援

金融機関と提携して、勤労者に対する低金利の融資を実施しました。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方の当面の生活資金として、金利負担を更に抑えた貸付を行いました。

(2) 横浜の未来を支える起業家を創出

経済成長の源となる創業・起業を促進するため、創業に必要な情報の発信や経費の助成、創業後の伴走支援を行いました。また、「F-SUSよこはま」の運営や百貨店等と連携したプロモーション事業などにより、女性起業家を支援しました。

(3) 技能職振興及び勤労者福祉の増進

ア 技能職振興

卓越した技能職者である横浜マイスター事業選定・派遣や、横浜マイスター事業周知のため

の情報発信、技能職団体の活動支援、技能功労者等の表彰等を行いました。

イ 技能文化会館の運営

横浜らしい技能文化を創造・発信するとともに、雇用の促進、就業機会の確保、勤労者福祉の増進等を図りました。

4 産業の創造と集積強化

(1) 「グローバル拠点都市」の推進

ア スタートアップの成長支援

スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX（よくぞ ボックス）」を中核として、社会課題解決に挑戦するスタートアップの創出と成長支援に取り組みました。

イ 「グローバル拠点都市」の推進

企業・大学等と連携して、国内外から人・企業・投資を呼び込むビジネス環境の構築を推進しました。

(2) オープンイノベーションの推進

「I・TOP横浜」と「LIP. 横浜」のプラットフォームを相互に連携させ、企業のIoT及びライフィノベーションの取組を進めました。

ア デジタルヘルスケア分野の中小企業支援

令和3年4月に「デジタルヘルスケアサポート拠点」をYOXO BOXに併設し、IDEC横浜や公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団と協働し、伴走支援や参入セミナーを実施しました。

イ マッチングや販路開拓支援

オンラインでのイベント開催や国内外の展示会出展支援など技術連携、販路開拓につながる取組の実施やアクセラレーションプログラムなど海外展開を支援しました。

ウ 個別プロジェクト支援

国家戦略特区を活用した「I・TOP横浜実証ワンストップセンター」による実証プロジェクト支援、トライアル助成の実施や実証フィールドの提供により企業提案を募集しました。

(3) 戦略的な企業立地促進

ア 働き方の多様化や企業の動向を捉えたプロモーション

本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致に取り組むため、プロモーション活動や誘致・立地施策に積極的に取り組みました。

イ 積極的な企業誘致・立地の促進

新たな投資や移転を行う企業、イノベーション創出の担い手となる企業に対し、助成等の支援を行いました。

ウ 郊外部における働く場の創出

青葉区については、本市が設置支援を行った小規模オフィスや地域交流拠点の複合施設について、運営事業者やテナント企業へのヒアリング、周辺地域の市場調査を実施しました。旭区

については、シェアオフィス等の設置に向けた条件整理のための調査を実施しました。

エ 外資系企業の誘致と市内企業の海外展開支援

オンラインでの企業面談やセミナーの開催など、従来の「対面」にとらわれない事業を展開しました。独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）やIDEC横浜と連携し、外資系企業誘致と市内企業の海外展開支援を一体的に進め、相乗効果と好循環を生み出しました。

5 日常を支え、魅力を生み出す商業振興

(1) 商店街等の新たな魅力づくり支援

ア 商店街の魅力アップの取組の支援

交流や賑わいを創出するイベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成などを支援しました。

イ 魅力ある店づくりを行う個店の支援

店舗の魅力アップを図り、新たな顧客を増やすための店舗改修等の取組を支援しました。

また、商店街の店舗が、大型店の催事等に出店する場を創出することで、新たな顧客の獲得や、販売ノウハウを学ぶ機会を提供しました。

ウ Withコロナ社会における商店街活性化策の検討

コロナ禍における商店街活性化策を検討するプロジェクトを立ち上げました。

(2) パートナーシップによる商店街支援

ア SDGsの実現を目指す商店街の支援

地域・社会の課題に対して、主体的かつ継続的に解決に取り組むことで、SDGsの実現を目指す商店街を支援しました。

また、「I・TOP横浜」等を通じて、民間事業者との連携を図りました。

イ 商店街等の組織づくりやICT化の支援

組織体制強化や課題解決に必要な外部支援を受ける機会を設けたほか、ICT機器を導入する機会を設けました。

(3) 安全・安心な買い物の場づくり支援

ア 人・環境に優しい商店街づくりの支援

自然災害の影響で破損した、街路灯等の施設の修繕など、緊急性の高い課題への対応を迅速に支援しました。

また、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街に対し電気代を支援しました。

イ 大規模小売店舗立地法に基づく周辺環境の維持

大規模小売店舗立地法に基づき、設置者に対して、周辺地域の生活環境への適切な配慮を促しました。

(4) 商店街のプレミアム付商品券の発行の支援（再掲）

商店街が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援しました。特に、新しい生活

様式に対応したキャッシュレスサービスの活用を促進しました。

(5) 飲食店の支援（再掲）

コロナ禍で厳しい経営状況にある飲食店を支援するため、レシートを活用したポイント還元やキャッシュバック等による市内飲食店の利用促進キャンペーンを実施しました。

6 食の安定供給と安全な消費生活の推進

(1) 市場の機能強化と活性化

「横浜市中心卸売市場経営展望」を踏まえ、市民への生鮮食料品の安定供給という市場機能の維持に努めるとともに、市場機能の強化やプロモーションの推進、市場の特性を活かしたにぎわい創出等に取り組みました。

ア 市場の機能強化

本場青果部において、既存施設の改修工事に加え、本体整備工事に着手しました。また、場内施設の適切な配置やタイムシェア、施設利用のルールづくり等、物流の効率化に向けた検討を開始しました。

食肉市場においては、老朽化した小動物解体ラインの整備について、基本構想の策定を行いました。

イ 市場プロモーションの推進

横浜市場と産地、百貨店、飲食・小売店等が連携した様々なフェアや商談会の企画・実施、並びにホテル向けの食材見本市等を開催しました。

また、市場と取引のある飲食・小売店等を市場の仕入れ店としてPRする「横浜市場直送店登録制度」を展開しました。

ウ にぎわいの創出

市場関係者や、関係区局と連携し、民間事業者のノウハウを活用した「食」をテーマとする「マルシェ」等イベントの開催に向けた取組を推進しました。

横浜南部市場で行われるイベント実施の際、新型コロナウイルス感染症感染予防・拡大防止対策として、来場者の検温・消毒、警備・誘導にかかる経費の一部を負担しました。

エ 仲卸業者等の経営改善支援（再掲）

本場及び南部市場において、コロナ禍における消費行動や食品流通の変化、または輸出促進等に対応するため、仲卸業者等が実施する設備投資やシステム導入にかかる経費の一部を助成しました。

(2) 安全な消費生活の推進

ア 消費生活に関する相談対応・情報発信等

横浜市消費生活総合センターにおいて、様々な消費トラブルに関する相談に対応するとともに、自動音声応答システムやホームページの改善を進めました。

イ 市内事業所の計量器の定期検査等

計量器の定期検査では、取引又は証明に使用する計量器の定期検査を実施しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5款 経 済 費	204,984,115,000 ^円	204,051,087,798 ^円	210,000,000 ^円	723,010,358 ^円
1項 経 済 費	204,984,115,000	204,051,087,798	210,000,000	723,010,358

事業の主な内容

- (1) 経済総務費 1,669,667千円
- ア 横浜経済活性化推進事業
- 景況・経営動向調査 4回／対象企業1,000社
- イ 人件費等
- (2) 誘致推進費 2,547,378千円
- ア 企業誘致・立地促進事業
- 企業誘致・新規立地 69件
- イ 企業立地促進条例による助成事業
- 助成件数 36件
- ウ 成長産業立地促進助成事業
- 助成件数 7件
- エ 郊外部における働く場の創出事業
- オ 外資系企業誘致事業
- (ア) 外資系企業誘致基盤事業
- 横浜ワールドビジネスサポートセンター（WBC）運営
- 海外経済機関 2機関
- 外資系企業（令和4年3月末時点） 3社入居
- (イ) 海外事務所等現地活動費
- フランクフルト事務所、上海事務所、ムンバイ事務所、米州事務所
- 企業・経済関係機関等との相談件数 計1,701件
- (ウ) 外資系企業誘致プロモーション事業
- 外資系企業誘致件数 18件
- カ 横浜グローバルビジネス推進事業
- (ア) 国際ビジネス支援事業
- 海外展開支援助成事業 支援企業数13社
- 海外展示商談会出展支援事業 支援件数5社
- 国際ビジネス支援 相談件数507件、マッチング件数30件
- (イ) 地域間経済交流事業

(3) 産業活性化推進費

722,688千円

ア 中小製造業成長力強化事業

(ア) 新技術開発等支援事業

中小企業新技術・新製品開発促進助成	12件
販路開拓支援	認定2件

(イ) ものづくり連携促進事業

a ものづくりコーディネート事業

・マッチング支援

コーディネーター派遣件数	1,004件
コーディネートによるマッチング先の紹介を行った件数	266件
現場訪問（新規訪問）企業数	82社
産学交流サロン参加者数	199人

・技術相談支援

相談件数	48件
------	-----

・IT・IoT相談支援

相談件数	37件
------	-----

b 大学発ベンチャー促進支援事業

・東工大横浜ベンチャープラザ入居者賃料補助	6社
-----------------------	----

c 情報発信・受発注支援事業

・工業技術見本市開催

554社団体出展／来場者数8,407人、オンライン閲覧者数 27,803人

・受発注商談会	2回／延べ673社参加
---------	-------------

(ウ) 中小企業IT・IoT導入促進支援事業

中小企業IT・IoT設備投資等助成金助成件数	11件
------------------------	-----

(エ) 知的財産戦略推進事業

横浜知財みらい企業認定企業数	122社
----------------	------

知的財産活動助成金	助成件数32件
-----------	---------

イ ものづくり経営基盤強化事業

(ア) 中小企業設備投資等助成事業

中小企業設備投資等助成	22件
-------------	-----

(イ) 工業集積確保・活性化事業

優良工業従事者等表彰／優良事業所表彰	32人／3社
--------------------	--------

工業団体役員表彰	5人
----------	----

建築計画にかかる申出書／報告書	18件／17件
-----------------	---------

(ウ) ものづくり魅力発信事業

ものづくり人材育成支援事業

就職懇談会	参加企業49社／参加学校17校
出前講座・工場見学	2回／参加企業数3社／参加生徒数延べ53人
コマ大戦支援事業	
第3回高校生コマ大戦	参加校数 7校22チーム
(エ) 中小企業人材確保支援事業	
横浜市中小企業就職情報サイト活用事業	掲載社数129社／応募数4,722件
インターンシップ	申込企業 44社、受入企業 14社
ウ 小規模事業者への支援強化事業	
出張相談件数	205件（事業者数110社）
小規模事業者設備投資助成金【一般型】	助成件数 79件
小規模事業者設備投資助成金【特別相談型】	助成件数 146件
小規模事業者向け緊急支援補助金	助成件数 53件
エ L I N K A I 横浜金沢活性化推進事業	
L I N K A I 横浜金沢えがくみらい検討委員会	5回
（書面開催2回、実開催1回、オンライン開催2回）	
L I N K A I 横浜金沢活性化推進会議	2回
（書面開催1回、実開催1回）	
オ 工業技術支援センター事業	
(ア) 試験分析	表面技術相談2,903件／試験分析2,557件
(イ) 産業デザイン支援	デザイン相談
相談回数141回／デザイン調製回数101回	
(ウ) 技術者育成	
基盤技術者育成支援（めっき技術講習会、検定試験）	
参加者数延べ233人	
中核技術育成支援（3Dプリンター活用セミナー等）	
参加者数延べ137人	
カ オープンイノベーション推進事業	
I・TOP横浜会員数	607社・団体
L I P．横浜会員数	379社・団体
I・TOP横浜プロジェクト創出件数	29件
L I P．横浜プロジェクト創出件数	43件
(ア) プラットフォーム推進事業	
a I・TOP横浜イベント・実証実験等	
主催イベント	計5回実施 152名参加
共催イベント	計1回実施 238名参加

イベント出展	計2回参加
実証実験及びイベント開催	8回
セミナーの実施	2回
b 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業	
c 国際戦略総合特区推進事業	
総合特区セミナーの開催	1回、251名参加、オンライン
(イ) 中小・ベンチャー企業等支援事業	
a 開発・事業化支援事業	
ライフサイエンス分野のオンラインマッチングイベントの開催	1回、マッチング件数112件
L I P . Y O K O H A M A B I B L I O の運営管理	セミナー開催5回、延べ523名参加
L I P . 横浜会員企業の技術紹介	オンライン展示会、動画作成 10社
L I P . 横浜トライアル助成 助成件数	21件
C O M P A M E D (ドイツ) への出展	横浜パビリオン出展：市内企業4社
b 展示会開催・出展支援事業	
B i o J a p a n 2021開催・出展支援	横浜・川崎パビリオン出展：30社・団体（うち市内企業13社）
テクニカルショウヨコハマ出展支援	I・TOP横浜ゾーン出展：34社・団体
I・TOP横浜ゾーン出展	（うち市内企業23社・団体）
c 海外連携推進事業	
米国サンディエゴ起業家支援組織「CONNECT」とのアクセラレーションプログラム	参加企業3社
(ウ) ヘルスケアビジネス推進事業	
デジタルヘルスケアサポート拠点の開設	
ヘルスケア分野におけるマッチング及びプロジェクト創出	マッチング69件、プロジェクト8件
展示会出展支援	中国国際輸入博覧会3社、ヘルスケアIT展5社
キ スタートアップ成長・発展推進事業	
(ア) スタートアップ等の成長支援対象件数	84件
(イ) 交流・ビジネスイベントの実施	参加者数延べ2,568名
(ウ) イノベーション人材交流促進事業	
副業・兼業人材マッチング	8件

ク 「グローバル拠点都市」推進事業		
(ア) 企業・大学等と連携したイノベーションの土壌づくり・環境構築		
(イ) 横浜のビジネス環境や「イノベーション都市・横浜」推進の取組発信		
(ウ) 各種イベント出展によるネットワーク形成・情報発信		
(エ) 国家戦略特区制度活用に関する相談対応		
ケ 特区推進事業		
総合特区オンラインセミナーの開催	1回	
(4) 経営支援費		904,948千円
ア 中小企業経営総合支援事業		
窓口相談件数	3,308件	
経営コンサルティング件数	44件	
人材育成セミナー開催回数	20回	
地域密着型支援による企業訪問件数	2,118件	
地域出張セミナー・相談会開催回数	20回	
イ 事業承継・M&A支援事業		
事業承継専門家相談件数	延べ72件	
事業承継・M&A支援事業助成金件数	4件	
ウ 職場環境向上・女性活躍推進事業		
職場環境向上支援助成金（令和2年度からの繰越分）		
（新型コロナウイルス感染症対応テレワーク導入特例）	81件	
エ 横浜型地域貢献企業支援事業		
横浜型地域貢献企業認定	157社（うち新規7社）	
オ 横浜商工会議所中小企業相談事業補助金		
中小企業相談所の相談・指導件数	26,507件	
カ 創業・女性起業家支援事業		
若者向け起業家マインド育成プログラム参加者数	38名	
創業促進助成金	15件	
創業期ビジネス支援事業による経営アドバイス支援件数	10社	
女性起業家支援事業相談件数	1,484件	
新規創業件数 24件（うちF-SUSよこはま会員4件）		
輝く女性起業家プロモーション事業での百貨店等とのマッチング数		延べ35事業者
キ 小規模事業者コロナ禍特別相談支援事業		
相談件数	787件	
ク 多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業		
多様で柔軟な働き方推進動画作成配信	5本／計670回再生	

横浜健康経営認証制度説明会

延べ5回／計205人

横浜健康経営認証事業所

510事業所

ケ 災害に強い中小企業育成支援事業

事業継続力強化計画策定セミナー

1回／26事業者

コ 事業継続・展開支援事業

事業継続・展開支援補助金（販路開拓支援型）

288件

事業継続・展開支援補助金（設備投資支援型）

1,879件

サ 新型コロナウイルス感染症対応飲食事業者支援事業

一時金交付件数

62件

(5) 中小企業金融対策費

196,836,595千円

ア 中小企業融資事業

※ 保証承諾ベース

融 資 制 度 名	預 託 金	融 資 実 績	
		件 数	金 額
振 興 資 金	千円 2,143,000	件 694	千円 12,868,686
よ こ は ま プ ラ ス 資 金	2,000,000	136	2,913,953
小 規 模 企 業 特 別 資 金	5,200,000	1,082	5,648,770
小規模企業資金繰り安定サポート資金	—	12	177,000
経 営 安 定 資 金	20,000,000	150	3,742,300
新型コロナウイルス 伴走支援特別資金		778	12,471,570
経 済 変 動 対 応 資 金	1,250,000	30	495,640
新型コロナウイルス経済変動対応資金	16,250,000	866	16,185,200
新型コロナウイルス経済変動対応資金（飲食業特別）		102	428,500
創 業 お う え ん 資 金	800,000	460	3,374,956
事 業 承 継 資 金	—	15	500,175
貿 易 振 興 金 融	1,000,000	96	779,075
令 和 2 年 度 終 了 資 金 (横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金 他)	—	1,004	23,060,804
過 年 度 追 加 分	142,973,000	—	—
合 計	191,616,000	5,425	82,646,629

イ 中小企業経営安定事業		
(ア) セーフティネット保証等認定件数		2,922件
(イ) 経営診断・助言等件数		102件
(6) 商業振興費		259,545千円
ア 商店街魅力UPサポート事業		
(ア) 商店街ソフト支援事業		
商店街ソフト支援事業		助成件数30件
商店街活性化イベント助成事業		助成件数87件
区局連携魅力ある商店街づくり事業		実施件数2件
(イ) 商店街の個店支援事業		
個店の活力向上事業		助成件数5件
小規模事業者設備投資助成金		助成件数57件
繁盛店づくり支援事業		
販売会等の実施		1回/10店舗出店
(ウ) 商店街活性化促進プロジェクト事業	参加会員数14名 (12商店街)	
(エ) テイクアウト&デリバリー横浜		登録店舗数1,070件
(オ) ワクチンplusキャンペーン		
ワクチンplusサービス		掲載事業者144者
ワクチンplusプレゼント	応募数3,487名	当選者数1,076名
イ つながりによる商店街活性化事業		
(ア) 商店街組織持続化支援事業		
商店街の相談事業		助成件数6件
ICT導入促進事業		助成件数3件
商業活動等支援事業		
一般社団法人横浜市商店街総連合会		
情報発信事業機関紙発行		2回
「横浜ファッションウィーク」	1回/来場者約1,500人	
横浜開港記念バザー		中止
(イ) 商店街SDGs推進事業		
社会課題チャレンジ事業		
商店街社会課題チャレンジ事業		助成件数10件
空き店舗活用事業 (空き店舗改修枠)		助成件数1件
空き店舗活用事業 (空き店舗活用開業枠)		支援件数39件
事業者等連携事業		実施件数7件
ウ 人・環境に優しい買い物場支援事業		
(ア) 商店街ハード整備支援事業		

環境整備支援事業	助成件数38件	
安全・安心な商店街づくり事業	助成件数157件	
(イ) 大規模小売店舗立地法運用事業	審議会5回／諮問5件	
エ 横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	助成件数25件	
オ 市内飲食店等消費促進事業		
(ア) レシートを活用した市内飲食店利用促進事業		
レシートを活用したポイント還元やキャッシュバック等の実施		
令和4年度へ事故繰越し		
レシートを活用したポイント還元やキャッシュバック等の実施		
(イ) 地域経済活性化事業	実施件数11件	
カ 商業経営支援事業		
小規模事業者設備投資助成金（令和2年度からの繰越事業）	65件	
(7) 消費経済費		335,015千円
ア 消費生活総合センター運営事業		
消費生活相談受付件数	14,539件	
イ 横浜市消費者協会補助事業		
ウ 消費生活審議会運営事業		
審議会等開催	3回	
エ 消費者教育事業		
専門家・事業者派遣による出前講座	市立学校等計26回	
横浜市消費生活推進員数（任期2年）	1,192人	
事業者指導対応件数	4件	
オ 計量検査業務		
定期検査実施戸数・個数	2,872戸／7,639個	
使用計量器立入検査実施戸数・個数	79戸／3,539,001個	
(8) 雇用労働費		775,253千円
ア 就職支援事業		
(ア) 横浜市就職サポートセンター事業		
個別相談延べ件数	1,103件	
就職支援セミナー参加者数	2,244人	
若年者向けインターンシップ参加者数	50人	
再就職を目指す女性向けインターンシップ参加者数	25人	
(イ) 合同就職面接会等		
開催回数	5回	
就職者数	57人	
(ウ) 就職氷河期世代就職支援プログラム事業		

イ 職業訓練事業

入校者数 561人（うち、ひとり親家庭の親等91人）

うち修了者数 520人（うち、ひとり親家庭の親等80人）

うち就職者数 425人（うち、ひとり親家庭の親等63人）

ウ 職能開発総合センター管理運営事業

エ 技能職振興事業

オ 勤労行政推進事業

カ 勤労者生活資金預託金

キ シルバー人材センター助成事業 会員数10,503人

ク 技能文化会館の運営 利用者数96,060人

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	2,601,625,000 ^円	2,594,748,590 ^円	2,290,000 ^円	3,271,410 ^円
1項 特別会計繰出金	2,601,625,000	2,594,748,590	2,290,000	3,271,410

事業の主な内容

- (1) 中央卸売市場費会計繰出金 62,556千円
 令和4年度へ明許繰越し 仲卸業者等経営改善支援事業
- (2) 中央と畜場費会計繰出金 2,516,974千円
 令和4年度へ明許繰越し 本館棟高架水槽動力制御盤設置工事費の一部
 令和4年度へ事故繰越し 本館棟高架水槽仮設設備設置工事費の一部
- (3) 勤労者福祉共済事業費会計繰出金 15,219千円

中央卸売市場費会計

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及 手 数 び 料	1,416,515,000 ^円	1,425,166,340 ^円	— ^円	9,336,213 ^円
1項 使 用 料	1,416,514,000	1,425,166,040	—	9,336,213
2項 手 数 料	1,000	300	—	—
2款 県 支 出 金	13,000,000	12,955,000	—	—
1項 県 補 助 金	13,000,000	12,955,000	—	—
3款 財 産 収 入	576,757,000	577,098,576	—	—
1項 財 産 運 用 収 入	576,756,000	577,098,576	—	—
2項 財 産 売 払 収 入	1,000	—	—	—
4款 繰 入 金	67,300,000	62,555,590	—	—
1項 一 般 会 計 繰 入 金	67,300,000	62,555,590	—	—
5款 繰 越 金	195,967,000	650,201,355	—	—
1項 繰 越 金	195,967,000	650,201,355	—	—
6款 諸 収 入	379,496,000	249,543,598	13,742	901,488
1項 雑 入	379,496,000	249,543,598	13,742	901,488
7款 市 債	571,000,000	538,000,000	—	—
1項 市 債	571,000,000	538,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 中央卸売市場費	3,220,035,000 ^円	2,847,626,441 ^円	1,473,000 ^円	370,935,559 ^円
1項 運 営 費	2,293,923,000	1,965,232,772	1,473,000	327,217,228
2項 施 設 整 備 費	601,790,000	565,146,353	—	36,643,647
3項 公 債 費	322,322,000	317,247,316	—	5,074,684
4項 予 備 費	2,000,000	—	—	2,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
3,515,520,459 ^円	2,847,626,441 ^円	667,894,018 ^円	— ^円	667,894,018 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

(1) 運営費

1,965,233千円

ア 施設維持管理及び取引業務指導監督

イ 仲卸業者等経営改善支援事業

仲卸事業者等経営改善支援事業補助金 13件

令和4年度へ明許繰越し 仲卸事業者等経営改善支援事業補助金 2件

ウ 仲卸業者等経営基盤強化事業

エ 横浜市場プロモーション事業

オ マルシェ等賑わい創出検討事業

カ 集荷・販売力強化事業

(2) 施設整備費

565,146千円

ア 青果部活性化事業

卸売業者取扱実績

(令和3年4月～令和4年3月)

品目	区分	本 場	
		数 量	金 額
青 果 物		336,212 ^{トン}	89,199,718 ^{千円}
水 産 物		47,132	53,494,529
鳥 肉 ・ 鳥 卵		73	36,639
計		383,417	142,730,886

中央と畜場費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及び 手数 数 料	189,970,000 ^円	195,907,771 ^円	— ^円	— ^円
1項 使 用 料	189,970,000	195,907,771	—	—
2款 財 産 収 入	482,000	481,320	—	—
1項 財産運用収入	481,000	481,320	—	—
2項 財産売却収入	1,000	—	—	—
3款 繰 入 金	2,517,791,000	2,516,974,000	—	—
1項 一般会計繰入金	2,517,791,000	2,516,974,000	—	—
4款 繰 越 金	1,000	140,457,070	—	—
1項 繰 越 金	1,000	140,457,070	—	—
5款 諸 収 入	458,010,000	466,876,516	—	3,041,280

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1項 貸付金元利収入	290,000,000 ^円	290,000,000 ^円	— ^円	— ^円
2項 雑 入	168,010,000	176,876,516	—	3,041,280
6款 市 債	380,000,000	190,000,000	—	—
1項 市 債	380,000,000	190,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 中央と畜場費	3,546,254,000 ^円	3,269,825,005 ^円	70,817,000 ^円	205,611,995 ^円
1項 運 営 費	2,708,424,000	2,644,991,865	—	63,432,135
2項 施設整備費	400,000,000	206,382,889	70,817,000	122,800,111
3項 公 債 費	436,830,000	418,450,251	—	18,379,749
4項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
3,510,696,677 ^円	3,269,825,005 ^円	240,871,672 ^円	— ^円	240,871,672 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

(1) 運営費

2,644,992千円

ア 施設維持管理及び取引業務指導監督

イ 衛生管理強化事業

特定部位焼却処理

ウ 食肉安定供給事業

と畜業者に対すると畜業務等への助成

卸売業者に対する集荷業務等への助成

卸売業者に対する貸付

エ 食肉流通強化事業

国産牛肉及び豚肉の共同購入経費の一部助成

オ 食肉出荷促進事業

牛 対象団体11団体／対象頭数 1,649頭

豚 対象団体15団体／対象頭数 81,057頭

(2) 施設整備費

206,383千円

ア 市場施設改修工事費

イ 本館棟屋上防水等改修工事費

ウ 冷凍設備改修工事費

エ 空調設備改修工事費

オ 本館棟高架水槽改修工事費

令和4年度へ明許繰越し 本館棟高架水槽動力制御盤設置工事費の一部

令和4年度へ事故繰越し 本館棟高架水槽仮設備設置工事費の一部

カ 小動物解体ライン改修事業費

と畜実績及び卸売業者取扱実績

(令和3年4月～令和4年3月)

品目	区分	卸売業者取扱実績		
	と畜実績	取扱頭数	数量	金額
牛	と畜頭数 10,854 ^頭	取扱頭数 11,118 ^頭	数量 5,475.5 ^{トン}	金額 11,107,959 ^{千円}
豚	151,579	149,800	11,677.0	6,052,332
その他	4	4	43.1	352,323
計	162,437	160,922	17,195.7	17,512,614

勤労者福祉共済事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 勤労者福祉共済事業費	482,856,000 ^円	418,349,542 ^円	— ^円	64,506,458 ^円
1項 運 営 費	481,856,000	418,349,542	—	63,506,458
2項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

事業の主な内容

(1) 運営費 418,350千円

ア 給付事業

被共済者に対する慶弔金品及び加入褒賞金の給付 19,778件

イ 福祉事業

被共済者に対する宿泊補助及び各種スポーツ・レクリエーション行事等の提供

(10) こども青少年局関係

子ども・子育て支援法及び次世代育成支援対策推進法に基づく「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画～子ども、みんなが主役！よこはま わくわくプラン～」(令和2年度～令和6年度)に沿って、幅広く子ども・青少年のための施策を推進し、目標達成に向けて取り組みました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 感染拡大防止に向けた取組

新型コロナウイルス感染症による影響に幅広く対応し、市民生活の安全・安心を守るため、障害児施設、保育所等の福祉施設に対して、各サービスを継続するために必要な感染防止に資するマスク・消毒液等衛生用品や備品の購入、施設の消毒費用など、感染症対策に係る増加経費に補助を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症が急拡大している状況においても、各福祉施設において業務継続・事業実施ができるよう、抗原検査を行うためのキットを調達・配付しました。

(2) 子育て世帯への給付

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国制度に基づく取組では、児童扶養手当受給者のひとり親世帯等を対象に「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)」を、児童手当・特別児童扶養手当受給者等に対し「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)」を、それぞれ児童一人につき5万円支給しました。

また、令和3年11月19日の閣議決定に基づき、「子育て世帯への臨時特別給付金」を児童一人につき10万円支給しました。

2 青少年育成施策

青少年関連施設及び野外活動センターの運営や、青少年の地域活動拠点づくり事業の実施等により、青少年の健やかな成長を支援しました。また、公益財団法人よこはまユースと連携し、青少年育成に携わる人材の育成や活動の支援に取り組みました。

困難を抱える若者の自立支援としては、青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーションによる一人ひとりの状況に応じた支援のほか、地域若者支援連絡会や支援者向けスキルアップ研修の実施等による支援者の人材育成に取り組みました。また、よこはま型若者自立塾では合宿型の生活訓練・就労体験等による支援を行いました。さらに、区におけるひきこもり等の若者支援セミナー・相談会の開催など、身近な地域に出向いた活動を行いました。

このほか、寄り添い型生活支援事業において、保護者の疾病や生活困窮状態など養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対して、基本的な生活習慣や宿題等の学習習慣を身につけるための支援を実施しました。

3 地域における子育て支援施策

地域子育て支援拠点で親子の居場所の提供、子育て情報の収集と提供、子育て相談、子育て支援ネットワークの形成、子育て支援の人材育成の5つの役割を担うほか、専任スタッフ「横浜子育てパートナー」を配置し、子育て家庭からの個別相談に応じて、子育て支援事業等の円滑な利用を支援する、利用者支援事業を実施しました。これに加え、市民同士で子どもを預け、預かることで地域ぐるみの子育て支援を目指す横浜子育てサポートシステム事業の一層の推進を図るため、区支部事務局の運営を行いました。さらに、地域子育て支援拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを新たに1か所（旭区）整備しました。

また、子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みをもつ仲間との団らんや交流の場を提供する親と子のつどいの広場事業の助成を行ったほか、一部の親と子のつどいの広場では、短時間の一時預かりを行いました。

さらに、私立幼稚園の園庭・園舎を活用し、未就学児が安心して楽しく過ごせる場所を提供するとともに、保育所等においても、施設開放や育児相談・交流保育などを実施したほか、本市が委任した子育て支援者が養育者の子育てや仲間づくりを支援する子育て支援者事業を行いました。

このほか、養育者のリフレッシュ等を目的として、一部の認可外保育施設において理由を問わない預かりを行う乳幼児一時預かり事業では、計29か所に対し事業費補助を行いました。

あわせて、小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、協賛している店舗・施設で「登録証」を見せると、安心・便利な設備・備品の利用や割引など子育てを応援するサービスが受けられる子育て家庭応援事業（愛称 ハマハグ）を引き続き実施しました。

4 保育・教育施策

1,253か所で保育・教育を実施するとともに、一時保育、延長保育、障害児保育、休日保育、病児・病後児保育等の多様な保育サービスの提供を行いました。

待機児童対策では、令和4年4月の待機児童数は11人となりました。保育ニーズの高い地域を重点に12か所で認可保育所の整備に取り組んだほか、既存の幼稚園・保育所から認定こども園への移行を促進し4か所で整備に取り組みました。さらに、待機児童の多い低年齢児対策として、保育ニーズの高い1歳児の受入枠拡大のほか、私立幼稚園2歳児受入れ推進事業や年度限定保育事業の実施、小規模保育事業の推進など、受入枠の拡大を図りました。また、各区の保育・教育コンシェルジュが、保護者の方に丁寧に寄り添い、ニーズにあった保育サービス等をご案内し利用に結びつけるなど、ハードとソフトの両面の取組を推進しました。

さらに、保育施設の増加に伴い必要となる保育士を確保するために、保育士宿舎借り上げ支援事業や就職面接会などの既存事業のほか、コロナ禍における施策として、民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報の発信に取り組みました。また、保育士等の職場環境改善のための休憩室等の整備の補助や、保育従事者の負担軽減のためのスタッフ雇用等への助成を実施するとともに、国が行う「処遇改善臨時特例事業」に合わせ、市独自の職員配置や市単独事業に係る部分等について、上乘せして処遇改善を行いました。さらに、各種研修等を開催し、保育士等の資

質向上を図ることで、保育・教育の質の確保・向上に取り組みました。

5 幼児教育施策

幼稚園・認定こども園に対し、保護者の就労等により保育が必要な在園児を対象に長時間の預かり保育を行う私立幼稚園等預かり保育補助事業や、急な用事やリフレッシュなど、理由を問わずに利用できる私立幼稚園等一時預かり保育補助事業において運営費の補助を実施しました。加えて、幼稚園における2歳児の長時間受入れを実施し、保護者の多様な保育ニーズに対応しました。

さらに、幼稚園における人材確保支援策として、幼稚園教諭等住居手当補助事業を実施しました。

6 放課後児童施策

放課後キッズクラブ事業を339校全ての小学校において実施するとともに、短時間利用のニーズに応じた利用区分を創設することで、「生活の場」の充実に取り組みました。

また、放課後児童クラブ事業では、224か所のクラブの運営を支援するとともに、オンライン会議等に必要なICT機器の導入など環境整備に係る費用を補助することにより事業所のICT化を推進しました。

あわせて、特別支援学校における「はまっ子ふれあいスクール」や、公園の一部を「子どもの創造力を生かした自由な遊び場」として活用するプレイパークの活動の支援を実施しました。

7 児童福祉施策

児童虐待の増加及び深刻化に対応するため、児童相談所の管理・運営、児童虐待の相談・通告を24時間365日受理する体制の強化、通告を受けた児童の安全確認を迅速に対応するための体制、児童虐待の早期発見・早期対応、在宅支援、一時保護、施設入所、自立支援を進めるとともに、令和3年10月に改正した「横浜市子供を虐待から守る条例」を踏まえた広報・啓発を実施するなど、児童虐待防止の総合的な対策に取り組みました。また、区役所の機能強化として、先行で10区のこども家庭支援課に専門職の配置や必要な設備の整備を行い、10月から「こども家庭総合支援拠点」としての運営を開始し、児童虐待に関する通告、相談に迅速に対応する体制を構築するとともに、継続的な支援が必要な子どもや家庭からの相談への対応を充実させました。

施設整備では、育児不安などの悩みを抱える家庭に対し、地域での生活を支援するため、緑区に新たに設置する横浜型児童家庭支援センターの運営法人が決定し、開設準備を進めるとともに、西部児童相談所の再整備工事が完了し、南部児童相談所の実施設計を実施しました。

ひとり親家庭等の支援では、就労支援を中心とした自立支援事業を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、フードバンクから提供された食品をお渡しするフードサポート事業を実施しました。

さらに、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当を支給したほか、横浜市DV相談支援センター等において、相談・支援を行いました。

8 親子保健施策

母子ともに安心・安全な出産を迎えるために妊婦健康診査事業及び妊婦歯科健康診査事業を実施しました。不妊・不育に悩む方の相談支援を行う不妊・不育相談事業や、特定不妊治療をされる方に対しては、治療費の助成額を増額するなど制度を拡充し、特定不妊治療費助成事業を実施しました。予期せぬ妊娠など、妊娠・出産について悩みを抱える方が気軽に相談できる「にんしんSOSヨコハマ」を運営しました。

母性の保護及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、専門職が新生児や妊産婦等の家庭を訪問し相談支援を行う母子保健指導事業や、乳幼児の心身の発育の確認及び保健指導等を行う乳幼児健康診査事業、乳幼児発達支援事業を実施しました。聴覚異常の早期発見・早期支援を図るための新生児聴覚検査を行うとともに、3歳児を対象に視聴覚検診事業を実施しました。

また、子育ての孤立化を防ぐため、生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭に地域の訪問員が訪問するこんにちは赤ちゃん訪問事業を実施するとともに、継続した支援が必要な方には、安定した養育ができるよう育児支援事業を実施しました。

産後2週間・1か月における産婦健康診査事業や、産前産後ヘルパーに加え、産後の心身ともに不安定になりやすい時期に育児不安の早期解消を図る産後母子ケア事業（デイケア・ショートステイ・訪問型）を実施するとともに、産後うつの早期発見・支援に向けた取組を行いました。

妊産婦への相談支援を行う専任の母子保健コーディネーターを全区に配置し、主に妊娠届出時から産後までの継続した相談対応や、母子保健サービスの利用案内などを行うことで、横浜市版子育て世代包括支援センターとして妊娠期から産後の切れ目のない支援の充実を図りました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、妊産婦等総合対策事業として、不安を抱える妊婦へのPCR検査の実施や、親族等からの育児・家事援助が受けられない家庭への育児等支援サービスなどを実施しました。

9 障害児福祉保健施策

児童福祉法に基づき、障害児施設入所に伴う施設措置費や給付費の支給を行いました。障害児通所支援事業では、未就学の児童を対象とする児童発達支援、及び就学児を対象とする放課後等デイサービス等を通じ、療育の提供や余暇支援を目的としたサービスを提供しました。メディカルショートステイ事業では常時医学的管理が必要な重症心身障害児・者等を対象として、一時的に在宅生活が困難になった場合などに、入院による受入れを行いました。

医療的ケア児・者等支援促進事業では、医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターが6か所の拠点（鶴見、南、旭、磯子、青葉、都筑）で18区を対象に支援を実施しました。また、事業対象者の把握のための調査を令和4年1月から開始しました。

また、地域療育センター8か所の運営については、地域における療育体制の充実及び福祉の向上を目的として、0歳児から小学校期までの児童を対象に、相談、診療、集団療育及び保育所・幼稚園等の関係機関への技術支援等を総合的に行いました。

そのほか、学校や家庭生活での課題の解決に向けた診療・相談等の支援を行う学齢後期障害児支援事業を実施しました。

10 子どもの貧困対策

「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、いわゆる「子ども食堂」等の地域における子どもの居場所づくりを推進するため、月1回以上の継続的な取組に対する補助金の交付や、アドバイザーの派遣による相談支援、フードバンク等と連携した食材確保の支援等を行いました。

また、子どもの生まれ育った環境による生活や進学機会の格差などにより、将来の選択肢が狭まり、貧困が連鎖することを防ぐため、実効性の高い施策を展開し、支援が確実に届く仕組みをつくることを目的として「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」を策定しました。

11 特別会計

母子父子寡婦福祉資金事業において、引き続き事業を実施しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6款 こども青少年費	372,143,313,710 ^円	365,335,410,074 ^円	1,352,270,000 ^円	5,455,633,636 ^円
1項 青 少 年 費	22,909,283,000	22,569,968,158	—	339,314,842

事業の主な内容

- (1) こども青少年総務費 21,280,692千円
- ア 児童福祉審議会運営事業
 総会 2回 部会 34回（5部会及び下部組織合計）
- イ 横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業
 横浜市子ども・子育て会議 総会 2回 部会 11回（4部会合計）
- ウ 職員人件費
- (2) 青少年育成費 1,289,277千円
- ア 青少年の地域活動拠点づくり事業
- (ア) 青少年の地域活動拠点
 延べ利用者数 29,573人（7か所）
- (イ) 青少年の交流・活動支援事業
 延べ利用者数 17,938人（1か所）
- イ 公益財団法人よこはまユース補助事業
 「知っておきたい！子ども・若者どこでも講座」の実施
 （実施回数 50回）

青少年の育成に係る活動の支援
 自然・社会体験活動機会の提供
 青少年に関わる人材の育成 等

ウ 青少年3施設運営事業

延べ利用者数 野島青少年研修センター 6,550人
 青少年育成センター 30,561人
 横浜こども科学館 127,317人

エ 青少年野外活動施設運営事業

延べ利用者数 三ツ沢公園青少年野外活動センター 5,432人
 くろがね青少年野外活動センター 7,232人
 こども自然公園青少年野外活動センター 12,882人

オ 青少年関係施設改修事業

横浜こども科学館天井改修その他工事 等

カ 青少年相談センター事業

延べ利用者数 22,548人

キ 地域ユースプラザ事業

延べ利用者数（来所相談）（4か所合計） 16,227人

ク 若者サポートステーション事業

延べ利用者数（3か所合計 ※常設サテライト1か所含む） 14,796人

ケ 生活困窮状態の若者に対する相談支援事業（若者サポートステーション拡充事業）

延べ利用者数（3か所合計 ※常設サテライト1か所含む） 8,217人

コ よこはま型若者自立塾

利用者数（実人数） 短期・合宿型訓練 60人 ※通所・体験を含む
 長期・継続型訓練 11人

サ 寄り添い型生活支援事業

実施か所数 20か所
 登録人数（令和4年3月末時点） 318人
 延べ利用回数 16,458回

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 子育て支援費	196,125,209,710	193,121,112,815	91,300,000	2,912,796,895

事業の主な内容

(1) 地域子育て支援費 2,479,918千円

ア	地域子育て支援拠点事業			
	(ア) 地域子育て支援拠点			
	実施か所数			25か所
	新型コロナウイルス感染症対策補助金			23か所
	(イ) 利用者支援事業（横浜子育てパートナー）			
	実施か所数	24か所	相談件数	16,799件
	新型コロナウイルス感染症対策補助金			23か所
イ	親と子のつどいの広場事業			
	補助広場数			68か所
	一時預かり実施広場数			34か所
	※それぞれ令和4年2月末時点で閉所した1か所含む			
	新型コロナウイルス感染症対策補助金			67か所
ウ	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業			
	(ア) 私立幼稚園等はまっ子広場事業			
	補助広場実施園数		42か所（常設35、非常設7）	
	(イ) 認定こども園及び保育所地域子育て支援事業			
	市立育児支援センター園			24か所
	保育所子育てひろば私立常設園			14か所
	その他の実施園		市立41か所、民間335か所	
	新型コロナウイルス感染症対策補助金			10か所
エ	子育て支援者事業			
	子育て相談			
	実施回数	8,068回	相談者数	35,234人
	相談件数	82,737件	来所者数	100,325人
	子育てグループ活動への支援			
	グループ支援回数			100回
オ	横浜子育てサポートシステム事業			
	登録会員数	14,701人	援助活動実績	45,114件
	新型コロナウイルス感染症対策補助金			1か所
カ	乳幼児一時預かり事業			
	実施施設数			29か所
	総利用時間	400,854時間	延べ預かり児童数	69,025人
	新型コロナウイルス感染症対策補助金		延べ	28か所
キ	子育て家庭応援事業			
	協賛店・施設数		4,541店舗・施設	
(2)	保育・教育施設運営費			167,898,678千円

- ア 施設型給付費
 施設数 1,006か所（市立保育所65か所、民間保育所775か所、幼稚園106か所、幼保連携型認定こども園46か所、幼稚園型認定こども園14か所）
 月平均入所児童数 1号認定 23,697人 2・3号認定 67,354人
- イ 保育・教育施設向上支援費
 施設数 941か所（民間保育所775か所、幼稚園106か所、幼保連携型認定こども園46か所、幼稚園型認定こども園14か所）
- ウ 地域型保育給付費
 施設数 247か所（小規模保育219か所、家庭的保育23か所、事業所内保育4か所、居宅訪問型保育1か所）
 月平均入所児童数 3号認定 3,414人
- エ 地域型保育向上支援費
 施設数 247か所（小規模保育219か所、家庭的保育23か所、事業所内保育4か所、居宅訪問型保育1か所）
- オ 延長保育事業
 施設型 835か所（民間保育所775か所、幼保連携型認定こども園46か所、幼稚園型認定こども園14か所）
 地域型保育 247か所（小規模保育219か所、家庭的保育23か所、事業所内保育4か所、居宅訪問型保育1か所）
- カ 市立保育所運営費
 実施施設数 65か所 月平均入所児童数 6,178人
- キ 認可外保育施設等利用料助成事業
 給付児童数(月平均) 2,600人
- ク 保育・幼児教育職員等研修事業
 研修参加者数 18,945人
- ケ 保育・幼児教育研究事業
 幼保小連携推進地区事業・カリキュラム研究推進地区事業（市内36地区で実施）
 横浜版接続期カリキュラム実践事例集の発行
- コ 横浜保育室助成事業
 施設数 27か所 月平均利用児童数 829人
- サ 保育士宿舍借り上げ支援事業 367事業者 4,047戸
- シ 民間児童福祉施設償還金助成事業 107法人
- ス 保育所賃借料補助事業 99施設
- セ 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業 延べ 1,430か所
 （民間保育所794か所、地域型保育事業228か所、認定こども園44か所、認可外保育施設299か所、市立保育所65か所）

ソ	保育施設再開等支援事業（令和2年度からの繰越分含む）		234件	
(3)	幼児教育費			11,545,696千円
ア	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費			
	交付対象園	250園	交付人数	21,207人
イ	幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業			
			交付人数	134人
ウ	外国人学校幼稚部保護者負担軽減補助事業			
	交付対象園	4園	交付人数	108人
エ	私立幼稚園等預かり保育補助事業			
	交付対象園	204園	交付人数	月平均10,850人
オ	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業			
	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業補助金			
	交付対象園	11園	交付人数	5,735人
カ	私立幼稚園等一時預かり保育事業補助事業			
	私立幼稚園等一時預かり保育事業補助金			
	交付対象園	112園	交付人数	69,906人
キ	私立幼稚園等補助事業			
	交付対象園			274園
ク	私立幼稚園特別支援教育費補助事業			
	交付対象園	87園	交付人数	575人
ケ	幼稚園類似幼児施設特別支援教育費補助事業			
	交付対象園	1園	交付人数	3人
コ	私立幼稚園等施設整備費補助事業			
	交付対象園			30園
サ	私立幼稚園研究・研修補助事業			
	公益社団法人横浜市幼稚園協会の研究・研修事業に補助			
シ	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業			
	交付対象園			65園
(4)	放課後児童育成費			9,268,143千円
ア	放課後キッズクラブ事業			
	実施か所数			339か所
	登録児童数			53,025人
	令和4年度へ明許繰越し 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業			
イ	放課後児童クラブ事業			
	実施か所数			224か所
	登録児童数			8,714人

	令和4年度へ明許繰越し 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	
ウ	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業	
	実施か所数	5校
	登録児童数	179人
エ	プレイパーク支援事業	
	実施か所数	25団体
	延べ利用人数	121,242人
オ	新型コロナウイルス感染症対策事業	
	新型コロナウイルス感染症対策補助金	548か所
(5)	保育所等整備費	1,928,678千円
ア	保育所等整備事業	
	(ア) 認可保育所の整備	
	内装整備費補助	11か所
	横浜保育室の認可移行支援	4か所
	(イ) 認定こども園の整備	1か所
イ	保育所老朽改築事業	5か所
	(うち2か所は令和5年4月新園舎使用開始予定)	
ウ	地域型保育整備事業	
	小規模保育事業の整備	7か所

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 こども福祉保健費	153,108,821,000 ^円	149,644,329,101 ^円	1,260,970,000 ^円	2,203,521,899 ^円

事業の主な内容

(1)	児童措置費	9,655,008千円
ア	児童福祉施設措置費等	74か所
	社会的養護従事者処遇改善事業補助金	
イ	児童養護向上支援事業	67か所
ウ	母子生活支援施設緊急一時保護事業	7か所
エ	横浜いずみ学園教育棟運営費助成事業	
オ	横浜型児童家庭支援センター・子育て短期支援事業	
	児童家庭支援センター	17か所
	子育て短期支援事業	21か所
カ	障害児施設措置費	

福祉型障害児入所施設（知的）	8か所	月平均措置人数	97人
福祉型障害児入所施設（盲児）	1か所	月平均措置人数	24人
福祉型障害児入所施設（肢体）	2か所	月平均措置人数	11人
医療型障害児入所施設（肢体）	3か所	月平均措置人数	2人
医療型障害児入所施設（重心）	11か所	月平均措置人数	34人
キ 障害児入所支援事業			
障害児入所施設（知的）	9か所	月平均入所人数	24人
障害児入所施設（盲児）	1か所	月平均入所人数	1人
医療型障害児入所施設（肢体）	3か所	月平均入所人数	16人
医療型障害児入所施設（重心）	9か所	月平均入所人数	29人
ク 障害児施設利用者負担助成		月平均対象人数	30人
ケ 民間障害児施設運営費助成事業			
	施設数	19か所	月平均対象人数 397人

(2) こども家庭福祉費 19,164,394千円

ア 里親推進事業		
イ 児童虐待防止啓発地域連携事業		
ウ 女性相談保護事業	相談件数	7,980件
エ 女性緊急一時保護施設補助事業		
オ ひとり親家庭等自立支援事業	利用者数	4,685人
カ ひとり親世帯フードサポート事業	利用者数	延べ4,343世帯
キ 特別乗車券等交付事業		
民営バス	交付人数	10,065人
金沢シーサイドライン	交付人数	268人
ク 施設等退所後児童のためのアフターケア事業		
ケ こども家庭総合支援拠点事業		
コ 障害児医療連携支援事業		
(ア) メディカルショートステイ事業		
新規登録者数		26人
延べ利用者数		117人
(イ) 医療的ケア児・者等支援促進事業		
横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの配置		
市内6か所の拠点（鶴見、南、旭、磯子、青葉、都筑）で支援を実施		
横浜型医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催		
2回開催（令和3年8月、令和4年2月）		
サ 障害児通所支援事業		
実施か所数		

	児童発達支援センター	10か所	
	医療型児童発達支援センター	9か所	
	児童発達支援事業所（療育センターを含む）	199か所	
	放課後等デイサービス	418か所	
シ	身体障害者奨学金支給事業	支給決定人数	35人
ス	学齢後期障害児支援事業	実施か所数	3か所
(3)	親子保健費		6,679,872千円
ア	妊婦・産婦健康診査事業		
	妊婦健康診査補助券受診者延べ数	304,048人	
	妊婦健康診査費用助成件数	2,127件	
	産婦健康診査補助券受診者延べ数	36,575人	
イ	妊婦歯科健康診査事業		
	妊婦歯科健康診査受診者数	10,705人	
ウ	不妊不育相談・治療費等助成事業		
	特定不妊治療費助成件数	9,514件	
	男性不妊治療費助成件数	37件	
	不妊・不育相談件数	128件	
エ	母子保健指導事業		
	母子健康手帳交付数	26,589件	
	母親（両親）教室受診者実人数	4,939人受講	
	母子訪問指導員訪問実人数	8,420人	
	健康（ぜんそく）相談講演会 閲覧数	724人	
オ	乳幼児健康診査事業		
	乳幼児健康診査受診者数	75,843人	
	（4か月児、1歳6か月児、3歳児）		
	医療機関乳幼児健康診査受診者数	60,341人	
カ	乳幼児発達支援事業		
	(ア) 心理個別相談件数	6,257件	
	(イ) 親子教室参加人数	1,013人	
キ	新生児聴覚検査事業		
	新生児聴覚検査費用補助券受検者延べ数	16,537件	
	新生児聴覚検査費用助成件数	2,855件	
ク	視聴覚検診事業		
	一次検査（3歳児）	27,560人	
ケ	先天性代謝異常症等検査事業		
	検査件数	23,716件	

コ	こんにちは赤ちゃん訪問事業			
	訪問件数			23,203件
サ	育児支援事業			
	(ア) 育児支援家庭訪問事業			
	育児支援家庭訪問員派遣	457世帯	延べ	4,122回
	育児支援ヘルパー派遣	69世帯	延べ	1,815回
	(イ) 産前産後ヘルパー派遣事業	1,650世帯	延べ	18,893回
シ	子ども・家庭支援相談事業			
	電話相談	8,802人	面接相談	6,922人
ス	妊娠・出産サポート事業			
	(ア) 妊娠・出産相談支援事業			
	にんしんSOSヨコハマ		相談件数	409件
	(イ) 産後母子ケア事業			
	産後母子ショートステイ		利用日数	3,037日
	産後母子デイケア		利用日数	1,304日
	訪問型母子ケア事業			2,408件
	(ウ) 産後うつ対策事業			
	おやこの心の相談事業	実施：金沢区・戸塚区・青葉区		
セ	子育て世代包括支援センター事業			
	母子保健コーディネーター配置			18区
	妊娠・出産・子育てマイカレンダー作成件数			25,723件
ソ	妊産婦等総合対策事業			
	(ア) 産後母子ケア実施事業者の感染対策支援			42か所
	(イ) 新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦への寄り添い型支援			2件
	(ウ) 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査			2,613件
	(エ) オンラインによる保健指導等	59回、延べ1,786人参加		
	(オ) 育児等支援サービスの提供			1,742件
タ	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業			
	対象施設等			20か所
(4)	こども手当費			106,818,834千円
ア	児童手当			
	月平均支給人員			428,531人
イ	児童扶養手当			
	全部支給	月平均支給人員		10,543人
	一部支給	月平均支給人員		7,549人

	第2子加算	月平均支給人員	6,716人
	第3子以降加算	月平均支給人員	1,848人
ウ	特別児童扶養手当		
	受給者数		5,261人
エ	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）		
	支給対象児童数		28,535人
オ	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）		
	支給対象者数		33,329人
カ	子育て世帯への臨時特別給付金		
	支給対象延べ人数		426,368人
	令和4年度へ明許繰越し	子育て世帯への臨時特別給付支給事業	
	令和4年度へ事故繰越し	子育て世帯への臨時特別給付支給事業	
(5)	児童福祉施設運営費		3,689,191千円
ア	母子生活支援施設運営費		
	母子生活支援施設（公立）	1か所	月平均利用世帯数 13世帯
イ	児童養護施設運営費		
	児童養護施設（公立）	1か所	月平均措置人員 49人
ウ	児童自立支援施設運営費		
	児童自立支援施設（公立）	1か所	月平均措置人数 17人
エ	地域療育センター運営事業		
	地域療育センター		8か所
	児童発達支援センター	月平均利用人員	750人
	医療型児童発達支援センター	月平均利用人員	147人
	診療所	月平均受診者数	7,075人
(6)	児童相談所費		2,086,763千円
ア	児童相談所	4か所	相談指導・診断指導件数 330,277件
イ	一時保護業務		
	一時保護所	延べ入所者数	1,304人 延べ日数 64,294日
	児童福祉施設委託等	延べ入所者数	375人 延べ日数 13,261日
ウ	児童虐待防止対策		
	よこはま子ども虐待ホットライン	相談員	9人
		虐待通報・相談件数	3,340件
	児童虐待通報等対応強化	虐待対応専門員	13人
		対応件数	16,542件
	養育支援家庭訪問事業	養育支援家庭訪問	3,848回
		ヘルパー派遣件数	7,849件

家族再統合事業	家族再統合件数	216件
(7) 児童福祉施設整備費		1,550,268千円
ア 民間児童福祉施設償還金助成事業	13か所	
イ 民間障害児施設償還金助成事業	4か所	
ウ 公立児童福祉施設整備事業		
西部児童相談所その他再整備工事		
港南区複合施設新築工事に係る実施設計（南部児童相談所）		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	546,553,000 ^円	537,823,484 ^円	— ^円	8,729,516 ^円
1項 特別会計繰出金	546,553,000	537,823,484	—	8,729,516

事業の主な内容

(1) 母子父子寡婦福祉資金会計繰出金	22,032千円
(2) 水道事業会計繰出金	35,098千円
特別児童扶養手当受給世帯の水道料金の一部減免	
(3) 自動車事業会計繰出金	308,852千円
特別乗車券負担金	
(4) 高速鉄道事業会計繰出金	171,841千円
特別乗車券負担金	

母子父子寡婦福祉資金会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 母子父子寡婦福祉 資金貸付費	1,129,605,000 ^円	969,923,298 ^円	— ^円	159,681,702 ^円
1項 貸 付 金	307,696,000	155,312,008	—	152,383,992
2項 事 務 費	31,016,000	23,720,247	—	7,295,753
3項 公 債 費	527,662,000	527,661,002	—	998
4項 一般会計繰出金	263,231,000	263,230,041	—	959

事業の主な内容

技能習得、修学、就学支度及び修業資金等の貸付

母子父子福祉資金	287件	149,238千円
寡婦福祉資金	9件	6,074千円

(11) 健康福祉局関係

超高齢社会が進展し人口減少の局面を迎える中、福祉・保健分野における市民ニーズは多様化・複雑化しており、支援を必要とされる方へのきめ細やかな対応が求められています。

このような状況の中で、新型コロナウイルス感染症の対策に全力で取り組むとともに、今後も市民生活の安心・安全を確保するため、福祉・保健分野における各種計画の目標達成に向けた施策を着実に実施しました。また、10年、20年先を見据え、持続可能な施策を推進し、健康づくりをはじめとした様々な取組を推進しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 診療や検査体制の充実

帰国者・接触者外来を設置運営する市内14か所の医療機関や、休日急患診療所及び夜間急病センターへの支援等により、切れ目のない診療体制を確保しました。さらに、高齢者・基礎疾患がある方など重症化のリスクが比較的高い在宅療養者に対して、区医師会や民間事業者による電話診療や訪問診療体制の確保に加え、外来診療に協力する病院におけるCT検査等ができる仕組みを構築し、在宅療養者へのよりきめ細かな支援に取り組みました。

また、感染拡大防止、検査体制の充実のため、高齢者施設等で陽性者が確認された場合には、迅速に施設に出向き、感染防止対策の指導や必要な方への幅広いPCR検査を実施しました。さらに新たな変異株の発生や感染急拡大等、動向の監視や把握のために、変異株のスクリーニング検査や次世代シーケンサーを用いた全ゲノム解析を実施したほか、感染者数の急増期には、抗原検査キットを速やかに調達し、福祉施設等へ配付しました。

(2) 不安、負担の軽減

新型コロナウイルス感染症に関するご質問やご不安にお答えする感染症コールセンターの回線数やオペレーターの配置を、感染状況に合わせて強化しました。また、新型コロナウイルス感染症の行政検査に係る検査費や入院勧告に基づいて医療機関に入院した患者の治療費について、公費で負担しました。さらに、新型コロナウイルス感染症に罹患し医療機関に入院後、療養期間を経過し、退院した要介護認定者等が、一時的に短期入所できる高齢者施設を確保しました。

(3) 感染拡大防止に向けた取組

新型コロナウイルスワクチンを市民に安心して接種していただくために、コールセンターの設置や接種予約システムの構築、個別通知による接種勧奨や様々な媒体を活用した重層的な広報等に取り組みました。市内約2,000の医療機関や18区での集団接種会場、大規模な接種会場のほか、若者を対象とした会場や深夜帯でも対応可能な臨時会場を開設するなど、市民ニーズや多様なライフスタイルに対応した接種体制の整備を進め、円滑な接種の実施及び接種の促進に取り組みました。

また、感染者数等の統計情報をまとめた「新型コロナウイルス感染症関連データサイト」の開設や制度改正の内容等に関する即時的な情報の発信、多言語化対応のほか、若年層に影響力のあ

る漫画を活用したポスターを作成するなど、市民に伝わりやすい情報の発信を進め、新型コロナウイルス感染症に関する知識や予防に向けた理解促進を図りました。

さらに、介護サービス事業者や障害福祉サービス事業者等については、衛生管理に関する巡回訪問を実施し、基本的予防策や見落としやすい消毒場所の確認、ゾーニングに関する助言等、事業者向けの事例報告をまとめ、各事業者へ情報発信をするなど、現場の声を踏まえた感染症予防対策を進めたほか、オンライン面会やインターネットを活用した研修及び会議等に必要な機器の導入経費を助成しました。

(4) 福祉施設等の事業継続に向けた取組

介護サービス事業者や障害福祉サービス事業者等がサービスを継続して提供できるよう必要経費を助成しました。また、発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対して、新たな生産活動への転換や、販路開拓等に要する費用を助成したほか、障害者施設等へは、感染症発生等の非常時における業務継続計画の策定についての研修会の実施等、福祉施設等の事業継続に向けた支援策を拡充しました。

(5) 生活にお困りの方への支援

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中での生活支援として、生活困窮者自立支援金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症による自殺リスクを抱える方へのインターネットを活用した相談支援の実施や、生活や就労に関する相談数の増加に合わせた自立相談支援員の追加配置等、不安軽減に向けた相談支援体制の強化を図りました。

2 地域福祉保健施策

少子高齢化の進展や世帯規模の縮小など、地域福祉保健を取り巻く環境は大きく変化しています。誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域の実現を目指し、地域住民や事業者、関係機関、NPO法人等の様々な団体が、福祉保健に関する地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、オンラインでの会議や研修を実施するなどコロナ禍の活動環境にも対応しながら事業を実施しました。

令和3年度は「第4期横浜市地域福祉保健計画」の推進3年目にあたり、中間評価の実施や、住民が支え合うための仕組みづくりの一環として、ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業、地域の見守りネットワーク構築支援事業及び災害時要援護者支援事業に引き続き取り組むとともに、これらの活動と地域住民のつなぎ役となる民生委員について、活動の積極的なPRを進めました。

さらに、認知症、知的障害、精神障害等の理由で判断能力が不十分な市民が、安心して日常生活を送れるよう権利擁護事業を実施するとともに、「第4期横浜市地域福祉保健計画」と一体的に策定された「横浜市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度利用促進の司令塔の役割を担う中核機関を中心に、地域連携ネットワークの構築に向けた取組を進めました。

地域福祉保健を担う本市専門人材の育成では、「社会福祉職・保健師人材育成ビジョン」に基づき、職員から責任職までの研修の実施、OJTの推進、キャリア形成のあり方検討等に取り組みました。

また、人材の確保のため、学生実習の受入、様々な機会や場での広報活動等を実施しました。

「横浜市福祉のまちづくり条例」に基づき、公共交通機関の施設における便所の改修や視覚障害者誘導用ブロックの敷設などの事前協議、ノンステップバスの導入促進に取り組みました。また、福祉のまちづくりに関する施策を推進するための基本となる「横浜市福祉のまちづくり推進指針」の広報など、施策の推進に取り組みました。

ごみ問題を抱えている人への支援事業では、「横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例」に基づき、当事者に寄り添い、福祉的な支援を重視した取組を実施しました。

「横浜市再犯防止推進計画」を推進するため、外部有識者等で構成された「横浜市更生支援ネットワーク会議」の意見を踏まえ、司法関係者と市内福祉関係者の連携に向けた取組を進めました。

また、地域ケアプラザについては、5か所の建設等を行うとともに、142か所で運営を行いました。

3 障害者福祉施策

(1) 障害者総合支援法に関する事業

障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付等の支援を総合的に推進し、ホームヘルプやガイドヘルプ、生活介護や障害者グループホームといった自立支援給付事業を実施しました。

また、障害者の地域での生活を支えるために、関係機関の連携により、地域生活支援拠点機能の強化や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めました。計画相談支援事業については、利用を希望される方や必要とする方に導入できるよう、事業所開設説明会や各区自立支援協議会において出前講座などを実施し、推進の取組を行いました。

(2) その他の事業

障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、視覚障害のある人への情報保障のために、本市から発出する通知の点字等による情報提供や、知的障害のある人への情報保障のために、本市の作成したチラシ等の表現を見直し、分かりやすくする取組を行ったほか、啓発動画の掲出を行いました。

また、平成22年度から段階的に実施している「将来にわたるあんしん施策」としては、全区で後見的支援制度を実施しているほか、医療的ケアが必要な方の地域での暮らしを支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる相談・調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター（累計6人）による全区での支援実施及び事業対象者の実態調査を実施しました。

障害者の就労支援では、新市庁舎内及びJR関内駅北口に令和2年度に設置した障害者就労啓発施設を活用して情報発信を行いました。

このほか、重度障害者等への移動支援事業の拡充として、令和3年10月から重度障害者福祉タクシー利用券の対象者を拡大するとともに、障害者自動車燃料券制度を新設しました。

松風学園の再整備では、新居住棟の新設工事に着手するとともに、B棟解体工事の実施設計を完了したほか、新入所施設がしゅん工しました。

精神科救急医療の充実に向けては、新型コロナウイルスの感染が疑われる患者を含め、受入協力医療機関の体制確保に加え、措置入院となった方を対象とした退院後支援を実施しました。依存症対策では、民間支援団体や関係機関と支援の方向性を共有し、包括的な支援の提供を目指す「横浜市依存症対策地域支援計画」を策定しました。自殺対策では、コロナ禍を踏まえ普及啓発を強化するとともに、インターネットを活用した相談支援の拡充に取り組みました。また、こころの健康相談として、引き続き、夜間と休日に市民を対象としたこころの電話相談を実施しました。

このほか、在宅障害者の支援拠点である障害者地域活動ホーム、精神障害者生活支援センター運営事業等の実施に加え、重度障害者医療費の助成を引き続き行いました。

4 高齢者保健福祉施策

令和3年度は、高齢者保健福祉施策を定めた「よこはま地域包括ケア計画（第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）」3か年計画の初年度でした。この計画の基本目標である、「ポジティブ・エイジング～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる「横浜型地域包括ケアシステム」を社会全体で紡ぐ～」の実現に向け、介護保険サービスの提供をはじめとして様々な事業に取り組みました。

18区で、地域の特性や課題を踏まえた各区の方針や重点取組を示した区行動指針を「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区アクションプラン」に改訂し、各区の実情に応じた地域包括ケアの推進に取り組みました。

介護予防・日常生活支援総合事業では、介護保険の要支援認定を受けた方等が利用する介護予防・生活支援サービス事業を実施しました。

介護予防や健康づくりの取組では、元気づくりステーション事業を実施し、342グループの活動支援を行いました。また、高齢者の積極的な社会参加の促進のため、よこはまシニアボランティアポイント事業、敬老特別乗車証交付事業、老人クラブへの助成事業、高齢者のための優待施設利用促進事業（濱ともカード）の実施に加え、生きがい就労支援スポット運営事業を実施しました。

このほか、市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、18区で独自のエンディングノートを活用して講座等の普及啓発事業を実施したことや、「生活支援コーディネーター」を、区域は各区社会福祉協議会に18人、日常生活圏域には地域ケアプラザ等に144人配置し、自治会町内会・ボランティア団体・NPO・民間企業など多様な主体による、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりを進めました。また、圏域レベルデータ分析システムを用いて、日常生活圏域毎の地域分析を行いました。

高齢者の在宅生活支援では、日ごろの見守りとして、ひとり暮らし高齢者等へあんしん電話（緊急通報装置）を貸与したほか、高齢者用市営住宅等に生活援助員を派遣することで、生活相談、安否確認を行いました。また、ひとり暮らしの中重度要介護者等に対して食事の提供と安否確認を行うことで、安心して在宅生活を維持できるよう支えました。さらに、24時間対応可能な「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」事業所をはじめ、各種訪問・通所サービス事業所への指導・支援を行い

ました。併せて、看護小規模多機能型居宅介護事業所に対する整備費補助金の交付（1か所）や、民有地マッチング事業などにより、整備を促進しました。認知症の方やその家族等を支援するため、認知症初期集中支援チームの設置、介護者支援、居場所づくり、普及啓発の推進等に取り組みました。そのほか、認知症の早期発見・対応を進めるため、「もの忘れ検診」を令和3年度から本格実施へ移行するとともに、認知症の人を地域で支え合う「チームオレンジ」の取組を検討しました。

施設整備については、特別養護老人ホーム7か所の建設費補助を行いました。

そのほか、新たな介護人材の確保に向けて、新たに介護職員となる人を雇用する法人を対象に、UR等の団地の空き室を活用し、地域活動への参加を条件に住居費の補助を行いました。また、本市の介護施設等での就労を希望する外国人と受入れを希望する介護施設等とのマッチング支援事業について、新たに国内の外国人を対象としました。さらに、地域密着型サービス事業所を対象にした「質の向上セミナー」など、介護人材の定着支援や専門性の向上に取り組みました。

5 健康安全施策

(1) 感染症・食中毒対策

感染症及び食中毒対策では、発生時には危害の拡大防止のため迅速かつ的確な調査等を実施しました。予防啓発としては、感染症の種類や呼びかける対象に応じた媒体を活用して実施しました。

結核対策では、り患率減少のために服薬支援事業、健診等の取組を進めました。また、エイズに関する知識の普及啓発・検査等を実施しました。

さらに、感染症まん延防止のため、予防接種法に定められている各種予防接種を実施しました。

このほか、風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を防止するため、対象となる市民に、風しんの抗体検査や必要に応じ予防接種を実施しました。

(2) 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等の発生に備え、医療資器材等の備蓄及び整備を行いました。医療従事者の予防内服の抗インフルエンザ薬の備蓄については、期限切れによる廃棄を防ぐため、横浜市薬剤師会との協定に基づき薬局での循環備蓄等を実施しました。また、本市の予防接種台帳システムについて、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく住民接種の際に横浜市統合番号連携システムと連携ができるように改修を行いました。

(3) 医療安全の推進

医療に関する患者・家族からの相談を受ける「医療安全相談窓口」を運営し、横浜市医療安全推進協議会や医療安全研修会を開催したほか、薬物に関する正しい知識と規範意識の醸成のため、横浜市薬剤師会や横浜薬科大学と薬物乱用防止キャンペーンを開催するなど啓発を実施しました。

また、医療機関における事件・事故につながる可能性のある情報提供があった際は、「情報提供等への対応指針」に則り、迅速・的確に対応しました。

(4) 食の安全の確保

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テイクアウトやデリバリーの需要が拡大したことを受

け、これらを実施する飲食店に対しては、適切な温度管理の徹底等を指導しました。食肉を取り扱う飲食店については、中心部まで十分に加熱して提供するよう指導しました。このほか、HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理の導入を推進するため、食品関係施設に対し、助言指導や支援を行いました。

また、食品中の腸管出血性大腸菌、ノロウイルス、残留農薬、アレルギー物質、放射性物質、遺伝子組換え食品、食品添加物等の検査を実施しました。

(5) 快適な生活環境の確保

レジオネラ症防止対策として、中央循環式給湯設備の衛生管理について啓発を行いました。また、飲料水の安全を確保するため受水槽についても衛生管理の徹底を図りました。

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、ホテルや理容所、美容所等に対しては、立入検査のほか郵送の方法も活用した衛生管理の指導を行いました。墓地の許可審査事務については、条例に基づき厳正に対応しました。

(6) 動物保護管理業務

本市の動物行政の拠点である動物愛護センターでは、動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法に基づき収容した犬猫等の譲渡を推進しました。

また、動物愛護思想や適正飼育の普及啓発を目的として、SNS等を活用した情報発信を実施したほか、飼い主のいない猫の不妊去勢手術や犬猫のマイクロチップ装着を推進するため、費用の補助を行いました。災害時のペット対策としては、令和2年度に作成したペット災害対策に関する動画を各地域防災拠点に配付し、ペット同行避難者の円滑な受入れに向けた啓発を行いました。

このほか、動物取扱業者の関係施設に対し、資料送付による改正法の周知を行うとともに、施設への立入調査を行い、動物の適正な取扱いや管理等について監視指導を実施しました。

狂犬病予防法に基づく犬の鑑札、狂犬病予防注射済票の交付手続きについては、動物病院等に委託して市民の負担軽減を図り、犬の登録推進及び狂犬病予防注射の接種率向上を図りました。

(7) 墓地・斎場等の運営及び整備

市営墓地・斎場の運営等を行うとともに、日野こもれび納骨堂の令和3年度分の新規使用者募集を行いました。

市営墓地整備事業については、舞岡地区での緑豊かな公園型墓園の整備に向けて、造成工事等を進めるとともに、深谷通信所跡地での公園型墓園の整備に向けて、環境影響評価方法書の手続等を行いました。

また、将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区大黒町で市内5か所目となる市営斎場の整備に向けて、基本設計を完了させるとともに実施設計に着手しました。加えて、地質調査等や斎場関連用地の測量・分筆、経営許可手続きに係る標識設置等を行いました。また、斎場予定地前の交差点改良について検討を進めるのにあたり、交通安全対策等を検討する委託を行いました。

6 健康づくり・保健施策

健康増進計画である「第2期健康横浜21」（2013～2023）に基づき、関係機関、関係団体等と連携し、年齢・性別・国籍や病気・障害の有無にかかわらず市民の生活習慣の改善と生活習慣病の重症化予防のための普及・啓発事業を実施しました。

「第2期健康横浜21」の基本目標である「健康寿命を延ばす」を実現するために、重点的な取組事項をまとめた「よこはま健康アクションStage2」（2018～2023）に基づき、健康経営に取り組む事業所を認証する横浜健康経営認証制度を通じた従業員や市民の健康づくりを後押しする取組、生活保護受給者の健康支援など、全市域で取組を進めました。

また、「第2期健康横浜21」の計画期間が終期を迎えるにあたり、最終評価に関する検討を行いました。

受動喫煙防止対策事業では、望まない受動喫煙を防止するため、健康増進法に定める原則屋内禁煙などのルールについて、飲食店を中心に広く周知啓発を行ったほか、店舗の巡回や市民からの通報対応を通じ、法に基づく施設への指導等を実施しました。さらに、特に子どもを受動喫煙から守る取組として、公園等において喫煙する方に向けたポスターを掲示するなど、喫煙時の配慮を呼びかけました。

よこはまウォーキングポイント事業では、平成30年4月にスマートフォン専用アプリを新たに導入し、参加者は令和4年3月末で35万人を超えました。チームを組んで歩数を競う「チーム対抗戦」など、アプリ機能を活用し、密を避けて運動できる企画を実施し、コロナ禍の健康づくりを支援しました。

食育の推進では、「第2期横浜市食育推進計画」を推進していくために、民間団体、民間事業者等と連携を図り、食育の啓発やよこはま朝食キャンペーンを実施しました。

さらに、疾病の予防と早期発見・早期治療のために、健康診査、B型・C型肝炎ウイルス検査やがん検診、歯周病検診等を市民に身近な医療機関等で実施しました。

このほか、特にがん検診では、大腸がん検診の自己負担額を無料としました。加えて、受診率向上のために無料クーポン券、対象者の性別・年齢に合わせた内容の個別勧奨通知、また、無料クーポン券送付者を対象に再勧奨通知を送付し、受診の働きかけを強化しました。

多様化する市民の健康ニーズに的確に対応し、スポーツ医科学に基づいた市民の健康づくりの推進とスポーツの振興及び競技選手の競技力の向上を目的として、「横浜市スポーツ医科学センター」の運営を行いました。

「横浜市総合保健医療センター」の運営を通じて、精神障害者や要介護高齢者、認知症高齢者などが在宅生活を維持できるよう、保健医療の専門的・総合的な支援を行いました。

公害健康被害者への各種給付事業やぜん息相談などの環境保健事業を実施しました。

7 その他

児童福祉施策として、ひとり親家庭等医療費及び小児医療費の助成を引き続き行いました。小児医療費の助成については、令和3年4月から1、2歳児の所得制限をなくしました。

コロナ禍が長期化していることの影響による収入減少等により生活が困難になっている方に対して、生活支援や住居確保に関する相談対応を迅速に行えるよう、令和2年度に引き続き、区役所に会計年度任用職員を追加配置し体制を強化しました。

生活に困窮している方への自立支援では、相談者数は16,804人、支援申込は12,172人と感染症の拡大の影響を受けた令和2年度に引き続き、相談数が増加した状況が継続しています。

また、生活保護受給世帯の自立支援に取り組んだほか、老人福祉法等社会福祉諸法に基づく援護事業及び国民年金事業等、広範多岐にわたる分野において市民の福祉・保健の向上を目指しました。

8 特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、公害被害者救済事業、新墓園事業ともに、引き続き事業を推進しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7款 健 康 福 祉 費	485,203,678,897 ^円	429,462,936,949 ^円	25,290,588,969 ^円	30,450,152,979 ^円
1項 社 会 福 祉 費	95,518,053,000	69,273,260,700	23,535,564,040	2,709,228,260

事業の主な内容

- (1) 社会福祉総務費 27,527,355千円
- ア 福祉調整委員会
 - 委員面接相談実施件数 5件
 - 定例会等開催回数 10回
 - イ 墓地等設置紛争調停委員会
 - 調停委員会開催回数 1回
 - ウ 福祉特別乗車券交付 59,340人
 - エ 遺族援護事業
 - 戦没者追悼式※縮小開催 参列者数 150人
- (2) 社会福祉事業振興費 5,793,928千円
- ア 民生委員・児童委員 現員数（令和4年3月31日現在） 4,475人
 - イ 横浜市社会福祉協議会への事業費等補助
 - ウ 福祉のまちづくり条例推進事業
 - 「福祉のまちづくり推進会議」 開催回数1回
 - 「福祉のまちづくり推進会議」専門委員会・小委員会 開催回数3回
 - エ 福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業
 - 研修室・討議室等貸出室数 12,028室
 - 研修受講者数 4,948人
 - オ 横浜生活あんしんセンター運営事業
 - 相談件数（初回・継続） 92,096件

利用者数（定期訪問・金銭管理、財産関係書類等預かりサービス）

		1,128人	
カ	福祉保健活動拠点運営事業	18か所	
キ	地域ケアプラザ運営事業		
	運営施設数	142か所	
	地域活動交流事業利用人員	延べ 1,312,171人	
ク	地域の見守りネットワーク構築支援事業	実施地区 5地区	
ケ	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業		
	対象者	230,177人	
コ	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業		
	ノンステップバス導入補助事業	民営バス補助台数 2台	
サ	ごみ問題を抱えている人への支援事業		
	近隣への影響が解消した件数	24件	
シ	災害時要援護者支援事業	実施地区 2,723地区	
(3)	国民年金費		124,270千円
	適用被保険者数（令和4年3月31日現在）	434,010人	
(4)	ひとり親家庭等医療費		1,611,060千円
	受診件数	538,339件	
(5)	小児医療費		10,192,768千円
	小児医療費助成	受診件数 4,293,165件	
	小児慢性特定疾病医療給付	受給対象者 3,079人	
	医療給付	給付人数 876人	
(6)	臨時特別給付金給付費		24,023,881千円
	支給件数	229,904件	
	令和4年度へ明許繰越し 住民税非課税世帯等臨時特別給付金		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 障害者福祉費	円 124,164,420,000	円 122,212,761,498	円 -	円 1,951,658,502

事業の主な内容

(1)	障害者福祉費	100,756,299千円
	ア 社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	18か所
		日中活動 延べ 167,884回
	イ 機能強化型障害者地域活動ホーム日中活動事業	延べ 146,961回

ウ	障害者支援センター運営費等補助事業			
	機能強化型障害者地域活動ホーム助成事業		23か所	
	地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）		76か所	
	障害者グループホームA型（運営委員会型）助成事業		4か所	
エ	障害者グループホームB型（法人型）設置運営費補助事業		873か所	
オ	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）		62か所	
カ	障害者自立生活アシスタント事業	知的	17か所	
		精神	18か所	
		高次脳機能障害	1か所	
キ	精神障害者生活支援センター運営事業			
	A型 9か所	延べ	94,700人	
	B型 9か所	延べ	81,516人	
ク	障害者施設スプリンクラー設置費補助		0か所	
ケ	障害者ホームヘルプ事業		3,254,433時間	
コ	障害者ガイドヘルプ事業		580,689時間	
サ	在宅障害児・者短期入所事業			
		短期入所	延べ 72,750回	
		日中一時支援	延べ 7,198回	
シ	ガイドボランティア事業		47,452件	
ス	障害者支援施設等自立支援給付費			
		1,512か所 月平均利用人員	16,081人	
セ	医療費公費負担事業			
	措置入院医療費支払件数	延べ	874件	
	通院医療費支払件数	延べ	666,732件	
ソ	依存症対策			
	依存症専門相談件数（こころの健康相談センター）	延べ	1,047件	
(2)	こころの健康相談センター等運営費			571,176千円
ア	障害者更生相談所運営事業			
	手帳交付者数 身体障害者手帳		11,488件	
	療育手帳		8,498件	
イ	こころの健康相談センター事業			
	夜間休日こころの電話相談件数	延べ	7,430件	
	アルコール等特定相談研修 1回開催 参加者数	延べ	22人	
	福祉保健センター等に対する技術支援等回数		362回	
	精神医療審査会の開催		48回	

	精神障害者保健福祉手帳交付者数				24,695人
ウ	自殺対策事業				
	自死遺族ホットライン	22回開催	相談件数	延べ	70件
	自死遺族の集い	12回開催	参加者数	延べ	58人
エ	精神科救急医療対策事業				
	警察官通報等件数				888件
	患者移送件数				368件
(3)	障害者手当費				1,133,574千円
	特別障害者手当（国制度）		月平均給付人員		2,478人
(4)	重度障害者医療費				15,856,513千円
	重度障害者医療費助成		受診件数		1,834,472件
	更生医療給付事業		受診件数		30,532件
(5)	障害者福祉施設運営費				664,943千円
	施設入所支援	1か所	利用人員	延べ	26,636人
	生活介護	3か所	利用人員	延べ	38,167人
	短期入所	1か所	利用人数	延べ	904人
	市立福祉授産所	2か所	利用人員	延べ	13,050人
	障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」		月平均利用人員		199人（宿泊） 65人（休憩）
(6)	リハビリテーションセンター等運営費				3,230,256千円
ア	リハビリテーションセンター運営費				
	児童発達支援センター（知的）		月平均利用人員		65人
	医療型児童発達支援センター（肢体）		月平均利用人員		18人
	児童発達支援センター（難聴）		月平均利用人員		42人
	児童発達支援事業所		月平均利用人員		45人
	障害者支援施設		月平均利用人員		12人
	就労支援施設		月平均利用人員		29人
	補装具製作施設		月平均利用人員		259人
	診療所		月平均受診者数		1,061人
	地域リハビリテーションサービス事業				
		評価訪問・訪問指導訓練	延べ		3,264件
	企画開発研究事業	臨床工学サービス			563件
	職能評価開発事業	職業相談・職能判定			477件
	介護実習・普及センター事業				
		研修への専門職派遣実績	51講座	延べ	98人

- イ 障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール・ラポール上大岡）運営費
 施設利用者 延べ 201,549人
 （横浜ラポール 182,967人 ラポール上大岡 18,582人）
 手話通訳者等派遣 延べ 11,420人

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 老人福祉費	13,794,428,000 ^円	13,215,687,607 ^円	— ^円	578,740,393 ^円

事業の主な内容

- (1) 老人措置費 3,016,997千円
- ア 養護老人ホーム 25か所 月平均措置人員 580人
 - イ 軽費老人ホーム 5か所 月平均対象人員 243人
 - ウ ケアハウス 6か所 月平均対象人員 354人
- (2) 老人福祉費 9,921,534千円
- ア 老人クラブ助成（令和4年3月31日現在） 1,451クラブ
 - イ ねたきり高齢者等日常生活用具給付・貸与
 あんしん電話貸与件数 982件
 - ウ 訪問理美容サービス 3,569回
 - エ 外出支援サービス 1,054回
 - オ 認知症支援 緊急一時入院 69件
 - カ 在宅高齢者虐待防止 相談件数 新規989件
 - キ 認知症高齢者グループホーム 定員6,011人 674ユニット 339事業所
 - ク 緊急ショートステイ 利用日数 1,040日
 - ケ 生活支援ショートステイ 利用日数 377日
 - コ 中途障害者地域活動センター 18か所 利用登録者数 479人
 - サ 敬老特別乗車証交付 395,978人
 - シ 地域密着型サービス事業所開設準備補助事業
 施設開設経費助成特別対策事業費補助金 8事業所
 - ス 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業
 （令和2年度からの繰越分含む） 12施設
- (3) 老人福祉施設運営費 277,157千円
- 高齢者保養研修施設「ふれーゆ」 利用者 延べ 53,920人

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4項 生活 援 護 費	137,187,573,000 ^円	134,008,793,407 ^円	704,243,703 ^円	2,474,535,890 ^円

事業の主な内容

- (1) 生活保護費 132,339,908千円
- ア 生活保護費（法定分）
 - 保護世帯（停止中は除く） 延べ 659,677世帯
 - 保護人員（停止中は除く） 延べ 825,858人
 - イ 被保護者自立支援プログラム事業
 - 生活保護受給者の就労者数 2,208人
 - ウ 生活困窮者自立支援事業
 - 新規相談者数 16,804人
 - 住居確保給付金 支給決定件数 4,776件
 - エ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
 - 申請件数 4,999件
 - 支給決定件数 3,699件
 - 令和4年度へ明許繰越し 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
- (2) 援護対策費 1,668,885千円
- ア 市立生活保護施設等運営
 - 救護施設 1か所 月平均人員 98人
 - 更生施設 1か所 月平均人員 45人
 - イ ホームレス等自立支援事業
 - 横浜市生活自立支援施設入所者数 延べ 334人
 - ウ 中国残留邦人等援護対策事業
 - 対象支援給付世帯 210世帯

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5項 健康福祉施設整備費	7,450,989,000 ^円	6,001,645,749 ^円	1,050,781,226 ^円	398,562,025 ^円

事業の主な内容

- (1) 地域ケアプラザ整備事業 329,065千円
- 建設「本郷台駅前地域ケアプラザ」等 5か所
 - 令和4年度へ明許繰越し 「都田地域ケアプラザ」整備費 1か所

(2) 松風学園改築・改修事業（令和2年度からの繰越分含む）		596,607千円
新設工事、実施設計		
令和4年度へ明許繰越し 新設工事		
(3) 新入所施設整備事業		814,976千円
建設費補助		
(4) 障害者施設整備事業		43,613千円
建設費補助		
大規模修繕（外壁改修工事）	2か所	
(5) 特別養護老人ホーム整備事業（令和2年度からの繰越分含む）		2,474,900千円
特別養護老人ホーム建設費補助等	7か所	
令和4年度へ明許繰越し 特別養護老人ホーム建設補助	3件	
令和4年度へ事故繰越し		
大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入補助等	6件	
(6) 地域密着型サービス事業所整備及び消防用設備設置等事業		
（令和2年度からの繰越分含む）		115,098千円
ア（看護）小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助	1か所	
イ 認知症対応型共同生活介護事業所整備費補助	2か所	
ウ 防災改修費補助	1か所	
令和4年度へ明許繰越し		
認知症対応型共同生活介護事業所整備費補助	1件	
(7) 介護老人保健施設償還金助成事業		35,855千円
用地利子補給	27法人	
(8) 養護老人ホーム解体事業		37,617千円
旧横浜市恵風ホーム解体工事の事後家屋調査等		
(9) 社会福祉施設等償還金助成事業		1,287,824千円
利子補給、元金助成	110法人	
(10) 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業		
（令和2年度からの繰越分含む）		31,965千円
改修費等補助	5か所	
令和4年度へ事故繰越し 非常用自家発電設備等整備費補助	2件	
(11) 高齢者施設等の感染拡大防止のための改修等支援事業		10,811千円
改修費等補助	3か所	
(12) 特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎等整備事業		6,934千円
看取り環境整備費補助	2か所	
(13) 東部方面斎場（仮称）整備事業		207,269千円
基本設計、実施設計等		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6項 公衆衛生費	104,249,055,897 ^円	82,031,722,398 ^円	— ^円	22,217,333,499 ^円

事業の主な内容

(1) 健康安全費 69,694,231千円

ア 結核医療費公費負担事業

一般患者支払件数 延べ 3,974件

入院患者支払件数 延べ 423件

イ 結核特別対策事業

寿地区DOTS事業

対象者 5人

うち治療完了者 4人

ウ 感染症・食中毒対策事業

三類感染症患者発生数 164件

エ 予防接種事業

三種混合・二種混合・麻しん・風しん・BCG・日本脳炎・四種混合・

不活化ポリオ・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防・水痘・

B型肝炎・ロタウイルス 延べ 651,887件

高齢者インフルエンザ 459,094件

高齢者肺炎球菌 23,917件

オ 風しん対策事業

麻しん風しん混合ワクチン 7,091件

風しん抗体検査 8,811件

カ 風しん対策事業（第5期）

麻しん風しん混合ワクチン 7,636件

風しん抗体検査 35,826件

キ エイズ・性感染症予防対策事業

検査 1,090件

ク 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症発生件数 213,079件

感染症診査協議会 156回

区医師会への診療依頼件数 98件

委託事業者への休日・夜間の診療依頼件数 179件

協力医療機関における外来診療件数 98件

感染症コールセンター、帰国者・接触者相談センター		
相談件数	337,563件	
回線数	最大100回線	
保健所体制の強化・療養環境の整備	18区1局	
P C R検査強化事業		
簡易検体採取所設置数	延べ12か所	
簡易検体採取所開催数	400回	
行政検査公費負担件数	858,558件	
医療費公費負担件数	11,755件	
Y-A-E-I-T出動回数	1,065回	
ケ 新型コロナウイルスワクチン接種事業（令和2年度からの繰越分を含む）		
接種件数	6,520,018件	
個別通知等発送件数	8,612,885件	
集団接種会場設置（大規模接種会場を含む）	延べ57会場	
コ 放射線対策事業		
電話相談件数	0件	
放射線測定器の市民貸出予約受付件数	0件	
サ 医療安全支援センター事業		
医療安全相談窓口相談件数	4,302件	
(2) 健康診査費		4,752,819千円
ア 健康診査事業	65,636人	
イ がん検診事業		
胃がん検診（胃部X線検査及び内視鏡検査）	36,924人	
肺がん検診	112,704人	
子宮頸がん検診	111,525人	
乳がん検診	51,543人	
大腸がん検診	142,884人	
(3) 健康づくり費		897,256千円
ア 健康横浜21推進事業		
「健康横浜21推進会議」の開催	2回	
「健康横浜21推進会議」の部会の開催	5回	
イ 歯科口腔保健関係推進事業		
歯周病予防教室の開催	610回	
オーラルフレイル予防推進の実施	96回	
ウ 地域人材育成・活動支援		
食生活等改善推進員育成支援	501回	

エ	健康相談等		
	生活習慣改善相談	579回	
オ	食育推進事業		
	会議・イベントの開催	3回	
カ	スポーツ医科学センター運営事業		
	指定管理事業利用者数	88,334人	
	自主事業利用者数	64,032人	
キ	健康経営企業応援事業		
	企業健康推進員の登録者数（累計）	709人	
	横浜健康経営認証 認証事業所数（累計）	897事業所	
			（うち新規230事業所）
ク	生活保護受給者の健康支援事業		
	(ア) 健康管理支援実績		
	健康診査受診勧奨対象者数	1,770人	
	健康診査受診勧奨実施者数	1,514人	
	健康診査受診者数	566人	
	生活習慣改善相談延べ利用者数	901人	
	(イ) 受療状況改善支援		
	延べ利用者数	295人	
ケ	疾病の重症化予防事業		
	糖尿病指導実績（個別）	170人	
	糖尿病指導実績（集団）	72人	
コ	よこはま健康スタイル推進事業		
	よこはまウォーキングポイント参加者	11,475人	
	※令和3年度の新規参加登録者数		
サ	受動喫煙防止対策事業		
	通報対応	327件	
	標識調査件数	4,080件	
	喫煙可能室設置施設届出事務処理件数	94件	
(4)	地域保健推進費		6,205,729千円
ア	総合保健医療センター運営事業		
	介護老人保健施設	延べ29,047人	
	診療所	延べ13,990人	
	精神障害者支援施設	延べ23,329人	
イ	難病対策事業		
	特定医療費（指定難病）助成事業	延べ26,905人	

ウ	C型肝炎等対策事業		
	肝炎ウイルス検査	19,274人	
(5)	公害・石綿健康被害対策事業費		481,686千円
ア	公害健康被害補償事業		
	実認定患者数（令和4年3月31日現在）	341人	
	各種補償給付費の支給等		
	(ア) 医療費	5,634件	
	(イ) 障害補償費	3,788件	
	(ウ) 遺族補償費	95件	
	(エ) 療養手当	751件	
イ	公害保健福祉事業		
ウ	環境保健事業		
エ	石綿健康被害対策事業		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7項 環 境 衛 生 費	2,839,160,000 ^円	2,719,065,590 ^円	— ^円	120,094,410 ^円

事業の主な内容

(1)	食品衛生費		156,117千円
ア	食品衛生監視事業（本場食品衛生検査所分を含む）		
	監視指導件数	23,145件	
	食品等収去検体数	2,443件	
イ	食の安全強化対策事業		
	カンピロバクター、O157等検査検体数	78件	
	残留農薬検査検体数	155件	
	動物用医薬品検査検体数	196件	
	ノロウイルス検査検体数	32件	
	アレルギー物質を含む食品検査検体数	36件	
	遺伝子組換え食品検査検体数	30件	
	魚介類の新たな寄生虫検査検体数	17件	
	カビ毒検査検体数	8件	
ウ	食品の放射性物質検査事業		
	市内流通食品等検査検体数	605件	
エ	食品の適正表示推進事業		

	施設立入件数	107件	
	講習会実施回数	0回	
オ	H A C C P 導入支援事業		
	H A C C P 導入指導件数	32,229件	
(2)	衛生研究所費		238,549千円
	試験検査件数	81,794件	
(3)	食肉衛生検査所費		75,862千円
ア	食肉衛生検査事業		
	と畜検査頭数	162,438頭	
イ	B S E (牛海綿状脳症) 等検査事業		
	検査件数	0件	
(4)	環境衛生指導費		66,612千円
ア	環境衛生監視指導事業		
	営業施設監視指導件数	960件	
	墓地等設置財務状況審査会開催件数	2回	
イ	居住衛生対策事業		
	シックハウス対策事業(住居)相談件数	104件	
ウ	災害時生活用水確保事業		
	災害応急用井戸新規指定数	3件	
エ	建築物衛生対策事業		
	レジオネラ症市内患者届出件数	38件	
	特定建築物施設監視指導件数	178件	
	受水槽施設監視指導件数	450件	
(5)	葬務費		2,014,012千円
ア	火葬件数		
	人体	32,868件	
	小動物	6,209件	
イ	民営斎場使用料補助事業		
	補助件数	1,838件	
(6)	動物保護指導費		167,914千円
ア	動物愛護普及啓発事業		
	猫の不妊・去勢手術補助頭数	3,257頭	
	マイクロチップ装着補助頭数	530頭	
イ	動物保護管理事業		
	譲渡実績	犬70頭、猫等368頭	
ウ	狂犬病予防事業		

登録頭数

173,140頭

狂犬病予防注射済票交付数

125,506件

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	円 120,444,767,000	円 120,443,757,166	円 —	円 1,009,834
1項 特別会計繰出金	120,444,767,000	120,443,757,166	—	1,009,834

事業の主な内容

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 国民健康保険事業費会計繰出金 | 27,476,475千円 |
| (2) 介護保険事業費会計繰出金 | 48,902,262千円 |
| (3) 後期高齢者医療事業費会計繰出金 | 36,046,041千円 |
| (4) 公害被害者救済事業費会計繰出金 | 10,293千円 |
| (5) 水道事業会計繰出金 | 769,036千円 |
| 障害者のいる世帯等料金減免額充当分 | |
| (6) 自動車事業会計繰出金 | 5,341,084千円 |
| 特別乗車証負担金 | |
| (7) 高速鉄道事業会計繰出金 | 1,898,566千円 |
| 特別乗車証負担金 | |

国民健康保険事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 国民健康保険事業費	円 322,378,257,000	円 319,695,843,985	円 —	円 2,682,413,015
1項 総 務 費	5,757,968,000	5,040,150,373	—	717,817,627
2項 保 険 給 付 費	316,609,489,000	314,654,990,373	—	1,954,498,627
3項 基 金 積 立 金	800,000	703,239	—	96,761
4項 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000

事業の主な内容

被保険者数	670,256人
(一般被保険者670,255人、退職被保険者等1人)	
総医療費	258,156,935千円
1人あたり医療費	385,162円

介護保険事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 介護保険事業費	321,823,550,000 ^円	311,999,859,529 ^円	— ^円	9,823,690,471 ^円
1項 総 務 費	6,779,230,000	6,073,221,377	—	706,008,623
2項 保 険 給 付 費	287,279,976,000	278,942,862,992	—	8,337,113,008
3項 地域支援事業費	16,107,902,000	15,338,919,535	—	768,982,465
4項 基 金 積 立 金	11,642,517,000	11,642,514,936	—	2,064
5項 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000
6項 災 害 対 応 費	3,925,000	2,340,689	—	1,584,311

事業の主な内容

第1号被保険者数(65歳以上)	932,230人(令和4年3月31日現在)
第2号被保険者数(40～64歳)	約134万人(令和4年3月31日現在)
要介護認定者数	180,400人(令和4年3月31日現在)
在宅介護サービス費	134,689,026千円
地域密着型サービス費	44,306,771千円
施設介護サービス費	83,296,421千円
特定入所者介護サービス費	5,415,698千円
高額介護サービス費	9,825,260千円

後期高齢者医療事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 後期高齢者医療事業費	83,379,742,000 ^円	82,037,968,917 ^円	— ^円	1,341,773,083 ^円
1項 総 務 費	1,092,632,000	979,089,431	—	113,542,569
2項 負 担 金	82,277,110,000	81,058,879,486	—	1,218,230,514
3項 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000

事業の主な内容

被保険者数

470,435人

公害被害者救済事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 公害被害者救済事業費	37,927,000 ^円	24,805,968 ^円	— ^円	13,121,032 ^円
1項 運 営 費	36,927,000	24,805,968	—	12,121,032
2項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

事業の主な内容

療養補助費

379件

療養手当

283件

空気清浄機購入費補助

4台

新墓園事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及び手数料	994,850,000 ^円	629,012,539 ^円	— ^円	2,670,900 ^円
1項 使用料	994,685,000	628,858,339	—	2,670,900
2項 手数料	165,000	154,200	—	—
2款 財産収入	630,000	302,811	—	—
1項 財産運用収入	630,000	302,811	—	—
3款 繰入金	36,566,000	3,500,285	—	—
1項 基金繰入金	36,566,000	3,500,285	—	—
4款 繰越金	83,300,000	83,203,300	—	—
1項 繰越金	83,300,000	83,203,300	—	—
5款 諸収入	150,000	—	—	—
1項 雑収入	150,000	—	—	—
6款 市債	612,000,000	529,000,000	—	—
1項 市債	612,000,000	529,000,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 メモリアルグリーン事業費	78,098,000 ^円	65,098,155 ^円	— ^円	12,999,845 ^円
1項 事業費	78,098,000	65,098,155	—	12,999,845
2款 日野こもれび納骨堂事業費	931,198,000	566,834,766	—	364,363,234

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1項 事 業 費	647,823,000 ^円	283,460,608 ^円	— ^円	364,362,392 ^円
2項 公 債 費	283,375,000	283,374,158	—	842
3款 舞岡地区新墓園 事 業 費	698,200,000	613,067,414	—	85,132,586
1項 施 設 整 備 費	693,103,000	609,637,845	—	83,465,155
2項 公 債 費	5,097,000	3,429,569	—	1,667,431
4款 予 備 費	20,000,000	—	—	20,000,000
1項 予 備 費	20,000,000	—	—	20,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
1,245,018,935 ^円	1,245,000,335 ^円	18,600 ^円	— ^円	18,600 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

【メモリアルグリーン】

芝生型納骨施設	7,500区画
合葬式樹木型納骨施設	3,000体
合葬式慰霊碑型納骨施設	12,000体

【日野こもれび納骨堂】

自動搬送式納骨施設 (6,500基)	2,956基
合葬式納骨施設 (20,000体)	9,782体

(12) 医療局関係

新型コロナウイルス感染症への対応として、病床の確保や医療機関への支援、入院・転院の調整等を実施しました。また、「よこはま保健医療プラン2018」に基づき、医療・介護需要が急激に高まる2025年以降を見据え、市民の皆様が将来にわたって住み慣れた横浜で、安全・安心に暮らすことのできる最適な地域医療を提供できるよう、病床整備、在宅医療、がん対策、救急・災害時医療等の事業の推進に取り組みました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 医療機関及び医療従事者への支援

新型コロナウイルス感染症患者受入体制の確保に係る施設整備や備品等の購入への補助のほか、入院患者を受け入れた医療機関に支援金を支給しました。また、軽症患者への中和抗体療法の実施を推進するため、実施医療機関に支援金を支給しました。

(2) Y-CERTの運営

「医療調整本部（Y-CERT）」を引き続き運営し、感染者の発生状況や医療機関の入院状況などの情報の一元管理、円滑な入院や転院調整等を実施しました。

(3) 災害時の感染症対策

発熱など新型コロナウイルス感染症等が疑われる患者に適切な診療を行うため、避難所に巡回診療を行う医療救護隊に感染症に対応する診療資器材を配備しました。

2 2025年に向けた医療提供体制の確保

(1) 病床機能の確保等

2025年の医療需要に対応するため、病床整備事前協議を実施し、特に不足が見込まれる回復期、慢性期病床を新たに154床配分しました。また、2025年の医療機能の整備に向けた調査を実施しました。

(2) 地域における医療連携の推進

治療等に必要となる診療情報や患者情報を、医療機関や介護事業所など関係者間で参照・共有することを可能にする、ICTを活用したネットワーク構築に向けた地域の取組に対し支援を行いました。鶴見区・神奈川区地域の「サルビアねっと」の安定稼働・拡充に対する支援を継続し、協議会にて令和4年度の施設数拡大に向けた県基金補助予算を確保しました。

また、横浜市立大学を中心とした遠隔医療体制（Tele-ICU）について、市大附属病院を中心とする市民総合医療センター、脳卒中・神経脊椎センターでの体制に、新たに市民病院を加えた4病院間での連携体制を整備し、令和4年度の24時間365日運用に向けた調整を実施しました。

(3) 人材確保・育成

医療人材の確保・育成のため、看護専門学校の運営支援のほか、市内病院と、看護学生向けの就職合同説明会に合同で出展しました。その他、市内病院の働き方改革の取組が円滑に進むよう、

タスクシフトに関連する調査やセミナー等を実施しました。また、大学院への派遣研修や資格取得支援を行いました。

(4) 市民啓発の推進

医療に関心を持ってもらえるよう、民間企業等と連携しながら、より分かりやすい、効果的な医療情報の発信に取り組む「医療の視点」プロジェクトの一環として、患者や医療従事者それぞれによる“視点の違い”を描く「医療マンガ大賞」の取組等を実施しました。

3 地域医療の充実・強化

(1) がん対策の推進

「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づき、総合的ながん対策を推進しました。具体的な施策として、ウィッグ（かつら）購入経費の助成や若年がん患者の在宅療養支援、小児がん連携病院及び乳がん連携病院への支援、緩和医療専門医育成支援等を実施しました。

また、市内で提供される医療の質の向上を図るため、横浜市立大学が行う先進的ながん研究への支援を行いました。

(2) 心血管疾患対策

心血管疾患の再発・重症化の予防を目的に、患者が在宅まで切れ目なく心臓リハビリテーションを受けられる地域連携体制の構築に向け、心臓リハビリテーション強化指定病院に対し、補助を行いました。

(3) 産科・周産期医療及び小児医療

市内で安心して出産できる環境を確保するため、産科医師確保に係る経費や助産師の研修経費を補助しました。

また、小児・周産期救急患者の受入体制を確保するため、小児救急拠点病院への運営費や周産期救急連携病院の体制確保等に係る経費を補助しました。

このほか、生命を脅かす病気の子どもと家族の療養生活の質の向上を図るため、こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）の開所に向けて、関係機関や地域との橋渡しの調整を行い、令和3年11月に開所、12月から利用者の受入れを開始しました。また、事業費の補助を行いました。

(4) 国際化への対応

外国人の方が安心して受診できる医療提供体制を確保するために、電話医療通訳・翻訳事業者と委託契約を行い、市内の病院・夜間急病センター等において多言語に対応した電話医療通訳・翻訳サービスを実施しました。

(5) 先進的医療の充実

臨床研究や治験の効率化・加速化・質の向上を図るため、横浜市立大学が中心的役割を果たす「横浜臨床研究ネットワーク」の運営等に係る経費について支援を行いました。横浜市立大学附属病院は、市内医療機関の臨床研究や治験の質の向上を図る役割を果たせるよう、臨床研究中核病院の承認を目指します。

4 救急・災害時医療体制の強化

(1) 救急医療体制

24時間365日体制で緊急性や受診の必要性をアドバイスする横浜市救急相談センター（#7119）及び横浜市夜間急病センターの運営を行いました。

また、北部・南西部夜間急病センター、休日急患診療所の運営支援、二次救急拠点病院、輪番病院、小児救急拠点病院等の体制確保に係る経費の補助を行いました。

このほか、市民病院併設の救急ワークステーション等から出場するドクターカーの運用を行いました。

(2) 災害時医療体制

災害時医薬品等の備蓄・管理を引き続き行ったほか、災害時に消防との連携により迅速に出動し、救命のための的確な医療活動を実施する横浜救急医療チーム（YMA T）9隊の運用を行いました。

5 在宅医療の充実

在宅医療や介護に関する相談支援、多職種連携の推進や市民啓発を行う在宅医療連携拠点を各区で運営しました。

また、在宅医療の充実を図るため、在宅医療を担う医師の養成や訪問看護師の人材育成の支援、小児訪問看護を行う訪問看護ステーションに対する医療機器購入や研修に係る経費の補助などを行いました。

このほか、人生の最終段階の医療・ケアの啓発として短編ドラマを作成し、YouTubeで公開しました。

6 ICTを活用した医療政策の推進

保険者から医療レセプトデータ（診療報酬請求情報）等を収集して構築したY o M D Bを活用し、事業所管課と連携して、医療・介護・保健施策について一体的な分析を進めました。

また、産業医科大学や横浜市立大学等と連携し、分析・共同研究を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7款 健康福祉費	9,790,409,070 ^円	8,058,193,432 ^円	1,095,899,000 ^円	636,316,638 ^円
8項 医療政策費	9,790,409,070	8,058,193,432	1,095,899,000	636,316,638

事業の主な内容

(1) 医療政策費	8,058,193千円
ア 重症・中等症患者等受入体制整備事業 施設整備等補助	8医療機関
イ 重症・中等症患者等入院受入奨励事業 支援実施対象医療機関数 令和4年度へ明許繰越し 受入奨励費	48医療機関
ウ 抗体カクテル療法等実施支援事業 支援実施対象医療機関数 令和4年度へ明許繰越し 実施支援費	48医療機関
エ Y-CERT強化事業 Y-CERT協力医師	12人
オ 2025年に向けた医療機能確保事業 市内病院の人材確保に向けた地方合同就職説明会への参加支援 横浜市ブース出展病院数 横浜市ブース来場者数 Tele-ICUシステム構築病院数	延べ15病院 495人 4病院
カ 初期救急医療対策事業 休日急患診療所患者数 夜間急病センター患者数 令和4年度へ明許繰越し 運営費補助	24,087人 7,476人
キ 救急医療センター運営事業 救急医療センター患者数 救急相談センター（＃7119）受付件数 医療機関案内 救急電話相談 令和4年度へ明許繰越し 指定管理施設の損失補填	11,716人 133,107件 129,867件
ク 二次救急医療対策事業 二次救急拠点病院救急搬送患者数（暦年・夜間休日） 病院群輪番制救急搬送患者数（暦年・夜間休日）	71,504人 11,608人
ケ 小児救急医療対策事業 小児救急拠点病院患者数（夜間休日）	18,957人
コ 周産期救急医療対策事業 周産期センター患者数	248人
サ 横浜救急医療チーム（YMAT）運営事業 YMATの出動件数	79件

シ	災害時医療体制整備事業	
	MC A無線配備数	201台
	衛星携帯電話配備数	182台
ス	産科医療対策事業	
	緊急出務費補助	7件
	当直医師確保費補助	4件
セ	総合的ながん対策推進事業	
	がん患者に対するウィッグ購入経費の助成	1,362件
	若年がん患者の在宅療養支援	26人
	横浜市小児がん連携病院	3病院
	横浜市乳がん連携病院	5病院
ソ	疾病対策推進事業（心血管疾患対策推進費）	
	横浜市心臓リハビリテーション強化指定病院	7病院
タ	在宅医療連携推進事業	
	在宅医療連携拠点の運営	18区運営

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	7,440,953,000 ^円	7,167,703,743 ^円	— ^円	273,249,257 ^円
1項 特別会計繰出金	7,440,953,000	7,167,703,743	—	273,249,257

事業の主な内容

(1) 病院事業会計繰出金	7,167,704千円
---------------	-------------

(13) 環境創造局関係

多様化、広域化する環境問題に取り組むため、次の事業を実施しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う指定管理施設等の休止にかかる運営支援等を行いました。

2 環境施策の統合的な企画調整

環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画である「横浜市環境管理計画」に基づき、市民・事業者をはじめとする多様な主体と連携して、地球温暖化対策や生物多様性保全などの環境施策、環境学習の場を増やす取組、環境にやさしいライフスタイルのプロモーションを実施しました。実施した施策の取組状況等は、環境に関する市民意識調査及び企業意識調査の結果も活用しながら年次報告書としてとりまとめ、公表しました。

このほか、市域の高温化の市民生活への影響の低減にむけた取り組み（影響の緩和及び適応策）の推進、九都県市で共同した地球温暖化対策や緑の保全・再生などの広域的な環境課題への取組を推進しました。

3 身近な水・緑の創造

「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」に基づく取組を着実に推進するため、横浜市みどり保全創造事業費会計においては、特別緑地保全地区等の指定拡大、各区の主要な公共施設・公有地での緑の創出、地域で愛されている並木の再生、保育園・幼稚園・小中学校での緑化など様々な事業を展開しました。また、緑あふれる魅力的な街をつくるため、地域が主体となった緑の創出を支援するなど、市民や企業と連携した緑のまちづくりを進めました。併せて、横浜みどりアップ計画について評価、提案、市民への情報提供を行うため「横浜みどりアップ計画市民推進会議」を開催しました。

一般会計においては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜国際総合競技場の施設改修、小柴自然公園などの土地利用転換に対応した大規模な公園や、金沢八景権現山公園などの特色のある公園を整備しました。また、Park-PFI等を活用した公民連携事業の推進に向けて、こども自然公園及び大通り公園においてパークマネジメントプランの策定の検討や、山下公園レストハウスのリニューアルを行う事業者の公募及び選定を行うとともに、公園や保全された樹林地内のがけ地の対策を実施しました。

このほか、市民が誇れる「美しい横浜港」を目指して、水環境の改善などの検討を進めました。

4 活力ある都市農業の展開

「横浜都市農業推進プラン」や「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」に基づき、持続できる都市農業を推進する取組と、市民が身近に農を感じる場をつくる取組を二つの

柱として、事業を実施しました。

持続できる都市農業を推進する取組では、農業経営の安定化・効率化に向けて、スマート農業技術の導入支援、農業生産基盤の整備・改修の支援及び新規就農者への営農支援を行いました。

市民が身近に農を感じる場をつくる取組では、水田を保全するため、10年間の水稲作付を条件に支援を行いました。また、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援を進めました。

さらに、市内で生産された農畜産物の地域内消費を進めるため、直売所・青空市等の支援や、企業との連携による地産地消イベントの実施、情報誌「はまふうどナビ」、地産地消サポート店マップ、Instagramなどでの情報発信等により、横浜らしい農業全体を一つの農場に見立てた言葉である「横浜農場」を活用した横浜の「農」の魅力をPRしました。

5 ガーデンシティ横浜の推進

「第33回全国都市緑化よこはまフェア」の成果を発展・継承した、ガーデンシティ横浜推進の先導的取組として「ガーデンネックレス横浜2021」（春の開催期間：令和3年3月27日～6月13日、秋の里山ガーデンフェスタは中止）を開催し、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会に向けた機運醸成につなげました。今回の実施にあたっては、在宅で会場の様子を見ることができる動画配信など、自宅でも楽しめる取組に加え、非接触のスタンプラリーなど、コロナ禍でも安心してめぐり歩きをお楽しみいただける取組を行いました。また、公園愛護会に向けた花壇づくり講習会の開催や球根・花苗の配布、18区での区配事業の展開により、全市的に花や緑に親しむ多様な主体との連携を広げました。

6 都市生活型環境対策の推進

大気や水、音などの生活環境を保全し、安全・安心な都市環境を確保するため、市内の大気や水質、交通騒音の常時監視をはじめ、各種環境法令に基づく事業場への立入検査や指導を行いました。

また、多様な環境問題への対応として、微小粒子状物質（PM2.5）や空間放射線量の測定、マイクロプラスチックの実態把握を行いました。

このほか、建築物の解体工事等における石綿（アスベスト）の飛散を防止するための指導や、市民・事業者を対象とした化学物質に関する情報提供、啓発活動を実施しました。

7 地球温暖化対策の推進

自立分散型エネルギー設備の設置に対する補助を実施したほか、燃料電池自動車（FCV）導入に対する補助及び公用車への率先導入を実施しました。また、次世代自動車普及促進のため、集合住宅へ設置する充電設備に対する補助や、住宅と電気自動車との間で電力をやり取りできるV2H充放電設備の導入補助を実施しました。

市立小学校から出る使用済食用油を民間福祉施設でバイオディーゼル燃料に精製し、水再生センター等での代替燃料として使用する事業を実施しました。

さらに、「地球温暖化対策計画書制度」に基づき、市内で一定規模以上のエネルギーを使用する事業者から提出された温室効果ガス削減に関する計画書等の評価、公表を実施したほか、「低炭素電気普及促進計画書制度」に基づき、市内に電気を供給する小売電気事業者から報告を受けた電気の排出係数等の情報を公表しました。

8 地域における環境活動の推進

環境活動の支援と協働を推進するため、地域の方で組織する「公園愛護会」の活性化を目的とした技術支援や小中学校等と連携した活動を行うとともに、子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催について支援しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
8款 環 境 創 造 費	39,330,635,262 ^円	35,788,880,333 ^円	2,317,976,876 ^円	1,223,778,053 ^円
1項 環 境 総 務 費	9,207,799,000	9,175,603,417	6,000,000	26,195,583

事業の主な内容

- (1) 環境総務費 6,325,701千円
 職員人件費 職員数711人、再任用数27人
- (2) 地籍調査費 51,771千円
 ア 地籍調査事業費
 地籍調査の実施（金沢区釜利谷東三丁目の一部ほか）
 0.51km² 2,355筆
 令和4年度へ明許繰越し 地籍調査の実施 1件
 イ 地籍調査成果管理システム化事業費
 地籍調査成果の数値情報化（戸塚区汲沢町ほか）
 6.71km² 11,447筆
- (3) みどり基金積立金 2,798,131千円

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 総 合 企 画 費	301,321,000 ^円	241,852,317 ^円	— ^円	59,468,683 ^円

事業の主な内容

- (1) 環境政策費 29,841千円
 ア 企画事業費

	横浜市環境創造審議会開催	1回	
	横浜みどりアップ計画市民推進会議開催	2回	
イ	広域環境政策推進事業費		
	九都県市等で連携した環境施策の検討・実施		
ウ	環境にやさしいライフスタイル推進事業費		
	環境啓発ポスターの作成		
	こども「エコ活。」大作戦！	市内 183校、15,383人参加	
	SNSを活用した普及啓発キャンペーンの実施	617人応募	
エ	生物多様性保全推進事業費		
	出前講座実施	6,210人受講	
	横浜環境活動賞審査委員会開催	2回	
オ	環境影響評価審査事務費		
	横浜市環境影響評価審査会開催	23回	
(2)	建設発生土対策費		29,843千円
	公共事業から発生する建設発生土の活用		
	建設発生土の指定処分量		
	本市臨海部埋立事業	908,587.0m ³	
	広域利用事業	5,414.5m ³	
(3)	環境科学研究費		182,168千円
ア	豊かな海づくり事業費		
	山下公園前海域等での市民に身近な海辺空間再生の検討		
イ	都市の暑さ対策調査研究事業費		
	気温観測	41か所	
ウ	生物多様性保全推進事業（調査）費		
	水域、陸域での生物生息状況モニタリング及び生物環境情報の整備		

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 環 境 保 全 費	429,411,000 ^円	410,033,334 ^円	— ^円	19,377,666 ^円

事業の主な内容

(1)	環境保全事業費	410,033千円
ア	大気水質常時監視事業費	
	大気常時監視（令和4年3月31日現在）	28局・28工場
	水質常時監視（令和4年3月31日現在）	29工場

イ	エネルギーマネジメント事業費	
	自立分散型エネルギー設備の設置補助	50件
ウ	次世代自動車普及促進事業費	
	燃料電池自動車（FCV）の導入補助	22台
	燃料電池自動車（FCV）の公用車への率先導入3台、次世代自動車の普及啓発	
	集合住宅向け電気自動車等用充電設備設置に対する補助	5件
	住宅向けV2H充放電設備設置費補助	19件
エ	使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業費	
	精製量	29,734L
オ	都市生活型環境対策事業費	
	公害苦情件数	1,362件
カ	大気規制指導事業費	
	大気汚染物質等濃度測定	47件
キ	水質規制指導事業費	
	事業場立入件数	505か所
ク	土壌対策規制指導事業費	
	区域指定数	法対象 13か所、条例対象 7か所

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4項 環境活動推進費	1,060,101,000 ^円	702,572,917 ^円	37,365,306 ^円	320,162,777 ^円

事業の主な内容

(1)	環境活動事業費	318,144千円
	ア ガーデンシティ事業費	
	都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり	
	郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり	
	広報、プロモーションの展開	
(2)	農政推進費	346,920千円
	ア 生産環境の整備と支援事業費	
	生産環境の整備地区	8地区
	イ 農政推進事業費	
	集約化面積	4.4ha
	新規就農者への営農支援	36人 52件
	ウ 旧上瀬谷通信施設農業関連事業費	

農業振興策の検討

(3) 農業振興費 37,508千円

ア 市内産農畜産物の生産振興事業費

推奨品目の作付け奨励 24件
 生産設備等の導入支援 4件
 スマート農業技術等の導入支援 2件
 環境への負荷を軽減する取組への支援 18件
 令和4年度へ明許繰越し 畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業など 2件

イ 農業の担い手支援事業費

環境保全型農業推進者の認定数 207人（令和4年3月31日現在）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
5項 環 境 施 設 費	9,561,873,000 ^円	9,137,394,535 ^円	— ^円	424,478,465 ^円

事業の主な内容

(1) 公園緑地管理費 6,721,886千円

ア 公園等維持管理費及び公園・施設別管理運営事業費

公開公園数（令和4年3月31日現在）

一般公園 377か所 1,342.7ha
 街区公園 2,328か所 392.1ha
 合 計 2,705か所 1,734.8ha

運動施設（令和4年3月31日現在） 11種 254施設

指定管理者公園数（令和4年3月31日現在） 91公園（動物園除く）

イ 公園愛護会活動支援事業費

公園愛護会数（令和4年3月31日現在） 2,512団体

技術支援等実施回数 2,860回

(2) 動物園費 2,415,509千円

ア 横浜市立動物園管理運営事業費

飼育動物点数（令和4年3月31日現在）及び入園者数

よこはま動物園 99種 595点 入園者数 1,032,780人
 野毛山動物園 83種 1,805点 入園者数 500,925人
 万騎が原ちびっこ動物園（野毛山動物園分園）
 3種 114点 入園者数 65,107人
 金沢動物園 51種 1,156点 入園者数 322,346人

- ・新型コロナウイルス感染症対策
入園者数制限(よこはま動物園)・・・4月1日～10月31日(8,000人)
・・・11月1日～11月28日(10,000人)
夏季夜間開園中止・・・8月の土日祝日実施予定のうち8月1日以外中止
- ・その他
万騎が原ちびっこ動物園・・・1月2日～3月21日工事のため休園

イ 野生鳥獣対策事業費

野生鳥獣による生活被害対策等

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6項 環 境 整 備 費	18,770,130,262 ^円	16,121,423,813 ^円	2,274,611,570 ^円	374,094,879 ^円

事業の主な内容

(1) 公園緑地整備費 16,121,424千円

ア 公園整備事業費

新設整備 鶴見花月園公園など 32公園

再整備・改良 横浜動物の森公園など 24公園

令和4年度へ明許繰越し 公園整備工事など 29件

イ 緑地整備事業費

市民の森等の緑地の施設改良等

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	43,055,081,950 ^円	43,015,131,021 ^円	6,292,600 ^円	33,658,329 ^円
1項 特別会計繰出金	43,055,081,950	43,015,131,021	6,292,600	33,658,329

事業の主な内容

(1) みどり保全創造事業費会計繰出金 3,353,300千円

令和4年度へ明許繰越し 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費

(2) 下水道事業会計繰出金 39,641,008千円

(3) 自動車事業会計繰出金 20,823千円

風力発電事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 寄 附 金	50,000 ^円	3,700 ^円	— ^円	— ^円
1項 寄 附 金	50,000	3,700	—	—
2款 繰 越 金	66,163,000	102,561,839	—	—
1項 繰 越 金	66,163,000	102,561,839	—	—
3款 諸 収 入	39,713,000	42,452,619	—	—
1項 収 益 事 業 収 入	39,700,000	42,294,844	—	—
2項 雑 入	13,000	157,775	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 風 力 発 電 費	105,926,000 ^円	47,251,555 ^円	— ^円	58,674,445 ^円
1項 運 営 費	65,926,000	47,251,555	—	18,674,445
2項 予 備 費	40,000,000	—	—	40,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
145,018,158 ^円	47,251,555 ^円	97,766,603 ^円	— ^円	97,766,603 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

- (1) 風力発電事業費 47,252千円
- 風力発電 発電量 203万kWh
- ハマウイングの見学・視察等 20回、 558人

みどり保全創造事業費会計

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 みどり保全創造事業費	12,617,498,600 ^円	10,283,366,691 ^円	659,800,442 ^円	1,674,331,467 ^円
1項 みどり保全創造事業費	5,558,739,000	3,883,956,310	34,543,100	1,640,239,590
2項 みどり保全費	5,301,297,600	4,674,439,636	625,257,342	1,600,622
3項 基金積立金	1,000,000	111,147	—	888,853
4項 公債費	1,755,462,000	1,724,859,598	—	30,602,402
5項 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000

事業の主な内容

(1) みどり保全創造事業費

ア 樹林地保全創造費（横浜みどり税対象） 2,564,525千円

(ア) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費

買取り面積（樹林地保全費を含む） 19.6ha

保全した樹林地の整備

(イ) 良好な森の育成事業費

森の多様な機能に着目した森づくりの推進

市民の森等の維持管理 163か所

都市公園のまとまった樹林地の維持管理 38か所

指定した樹林地における維持管理助成 130件

(ウ) 森を育む人材の育成事業費

活動団体への支援（助成金の交付、道具の貸出し、専門家の派遣）

市民の森等で活動する森づくり活動団体への支援 延べ30団体

公園内のまとまった樹林地で活動する森づくり活動団体への支援
延べ6団体

(エ) 市民が森に関わるきっかけづくり事業費

イベント等の実施 42回

イ 都市農地保全費（横浜みどり税対象） 383,884千円

(ア) 良好な農景観の保全事業費

水田保全奨励 保全面積112.2ha

不法投棄対策	夜間警備234日	
(イ) 農とふれあう場づくり事業費		
収穫体験農園の開設支援	3.99ha	
農園付公園の整備（用地取得、設計等）		
ウ 緑化推進創造費（横浜みどり税対象）		935,548千円
(ア) まちなかでの緑の創出・育成事業費		
街路樹による良好な景観の創出・育成	並木の再生	4路線
公開性のある緑空間の創出支援（緑化推進費を含む）		1件
令和4年度へ明許繰越し シンボル緑化工事		1件
(イ) 市民や企業と連携した緑のまちづくり事業費		
地域緑のまちづくり事業実施地区数	15地区（うち新規7地区）	
人生記念樹配布（緑化推進費を含む）		7,423本
(ウ) 子どもを育む空間での緑の創出・育成事業費		
民間の保育所・小中学校等の緑化		7か所
(エ) 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業費		
緑花による空間づくりと維持管理（緑化推進費を含む）		14か所
(2) みどり保全事業費		
ア 樹林地保全費		3,875,165千円
(ア) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費		
買取り面積（樹林地保全創造費を含む）		19.6ha
買取り用地の安全対策工事		
緑地保存奨励等事業費	指定面積（令和4年3月31日現在）	
市民の森	553ha、ふれあいの樹林	19.2ha
緑地保存地区	206.9ha、源流の森保存地区	267.9ha
令和4年度へ明許繰越し 特別緑地保全地区等整備工事		2件
特別緑地保全地区等買取り		6件
(イ) 良好な森の育成事業費		
森の多様な機能に着目した森づくりの推進		
(ウ) 森を育む人材の育成事業費		
間伐材の活用事例を紹介する資料の作成		
(エ) 市民が森に関わるきっかけづくり事業費		
ウェルカムセンターの運営		5館
イ 都市農業育成費		213,958千円
(ア) 良好な農景観の保全事業費		
集团的農地の維持管理支援	支援面積679.0ha	
(イ) 農とふれあう場づくり事業費		

市民農園の開設支援	0.6ha	
ふるさと村、恵みの里での農体験支援	86回	
(ウ) 身近に農を感じる地産地消の推進事業費		
直売所等、青空市運営の支援	49件	
緑化用植物の生産・配布	23,725本	
情報発信・PR活動の実施		
(エ) 市民や企業と連携した地産地消の展開事業費		
企業等との連携	13件	
フォーラム開催、ビジネス創出支援		
ウ 緑化推進費		568,186千円
(ア) まちなかでの緑の創出・育成事業費		
公共施設・公有地での緑の創出・育成	緑の創出	5か所
公開性のある緑空間の創出支援（緑化推進創造費を含む）		1件
(イ) 市民や企業と連携した緑のまちづくり事業費		
地域に根差した各区での取組		18区
人生記念樹配布（緑化推進創造費を含む）		7,423本
(ウ) 子どもを育む空間での緑の創出・育成事業費		
公立保育所・小中学校等の緑化		40か所
(エ) 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業費		
緑花による空間づくりと維持管理（緑化推進創造費を含む）		14か所
エ 広報推進費		17,130千円
(ア) 市民の理解を広げる広報展開事業費		
多様な手段で広報活動を推進		

(14) 資源循環局関係

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、市民生活と事業活動を支えるため、ごみ処理をしっかりと継続するとともに、市民サービスの向上に取り組みました。また、SDGsの達成と脱炭素社会の実現に向けて、プラスチック対策や食品ロス削減などの取組、「環境にやさしいエネルギー」の創出、将来を見据えたごみ焼却工場の再整備を進めました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

資源集団回収を安定的に実施するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低調となっている古紙の市況価格の状況等を踏まえ、回収事業者に対し奨励金を交付しました。また、廃棄物処理手数料の支払いが困難となった事業者の申し出に応じて、納期限を4か月延長できるよう対応しました。

2 3Rの推進（リデュース・リユース・リサイクル）

小学4年生に対して3R夢学習副読本を配付したほか、小・中学生を対象に「ヨコハマ3R夢！ポスターコンクール」を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、例年実施している焼却工場等の施設見学やイベントについては、通常開催に加え、一部オンラインで実施しました。

3 プラスチック対策の推進

6月の環境月間に「プラごみ削減キャンペーン」を実施し、ワンウェイプラスチックの削減を広く市民に啓発するため、小売店と連携した店頭啓発、プラスチックごみによる海洋汚染について学ぶ小学生と保護者向けの体験型ワークショップの開催など、プラスチック対策の取組を実施しました。また、コロナ禍でも効果的な啓発が行えるよう、動画を作成し、インターネットやSNSで発信しました。

4 食品ロスの削減

外出時の適量注文・食べきりといった食品ロス削減行動の促進に向け、行動デザイン（ナッジ）を活用した飲食店での実証実験を実施したほか、国際機関と連携した食品ロスや食料問題などを考えるオンラインイベント等を行いました。また、すぐ食べるものは手前から取ることを促す「てまえどりキャンペーン」を小売店で展開し、食品ロス削減に向けた具体的行動を啓発しました。

飲食店等を対象とした「食べきり協力店」事業を推進するとともに、「横浜市食の3Rきら星活動賞」として、食品廃棄物の発生抑制や再生利用等に優れた取組を行っている事業所を表彰しました。

5 適正処理の推進

家庭ごみの収集・運搬・処理・処分や排出された資源物のリサイクルを着実に実施しました。ま

た、ごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者等を対象に、敷地内や玄関先からごみを収集する「ふれあい収集」等を実施しました。

粗大ごみについては、ICTツールを活用した受付を行うなど、市民の皆様が利用しやすくなるよう取組を進めました。

6 将来を見据えたごみ焼却工場の再整備と環境にやさしいエネルギーの創出

保土ヶ谷工場の再整備では、工場整備計画の策定や、環境影響調査、土壤汚染調査などを実施しました。また、工場敷地内に中継輸送施設を建設するため、施設の基本設計等を行いました。

鶴見工場長寿命化対策工事では、焼却炉のプラント工事やクレーン制御装置工事などを実施しました。

焼却工場において環境にやさしいエネルギーを最大限創出し、市内事業者や公共施設での活用を拡大するなど地産地消に努めました。さらに、焼却工場の排ガス中に含まれる二酸化炭素を分離・回収し、利活用する実証試験に向けた協定を民間事業者と締結するなど、脱炭素化への新たな取組を開始しました。

7 まちの美化の推進

市民の皆様や事業者の皆様と連携した美化活動や、SNSを活用した清掃活動の投稿や感謝の見える化を行うことにより、地域における清掃活動の活性化を図りました。

歩きたばこや吸い殻等のポイ捨て防止のため、啓発パトロールを市内39駅で実施するとともに、喫煙禁止地区に設置している喫煙所のうち、東神奈川駅と桜木町駅の喫煙所の改修・整備を行いました。

公衆トイレについては、三溪園前の全面改修を実施したほか、洋便器化や段差解消工事等を行いました。

災害時のトイレ対策については、地域防災拠点等に災害時下水直結式仮設トイレを整備するとともに、自宅におけるトイレパックの備蓄等について啓発を行いました。

8 その他

廃棄物分野における国際協力として、アフリカにおける廃棄物に関する知見の共有やSDGsの推進等を行う場として設立された「アフリカのきれいな街プラットフォーム」(ACCP)において、本市の廃棄物管理についてオンラインで研修を実施しました。また、ベトナム国ダナン市の廃棄物管理の課題解決に向けて、廃棄物管理に関するデータ収集及び活用手法の確立に向けた助言などを行う第二期事業に関する覚書を取り交わしました。

PCB廃棄物の適正処理に向け、市役所で保有している高濃度PCB廃棄物の処理を計画的に進めるとともに、市内事業者に対する調査・指導を行い、処分期間内での処理を促しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
9款 資源循環費	42,995,552,880 ^円	42,696,862,833 ^円	154,347,984 ^円	144,342,063 ^円
1項 資源循環管理費	23,782,378,000	23,685,744,397	15,894,000	80,739,603

事業の主な内容

- (1) 資源循環総務費 15,598,292千円
職員人件費や労務に関する経費
- (2) 減量・リサイクル推進費 5,254,836千円
ごみの分別排出を推進するための様々な広報や啓発及び分別収集したごみの資源化等に関する経費
- ア 分別・リサイクル推進事業
プラスチック製容器包装資源化量 50,094トン
- イ 資源選別施設運営事業
缶・びん・ペットボトル資源化量 48,569トン
- ウ 資源集団回収促進事業
実施団体 4,110団体
回収量 144,134トン
- エ 事業系ごみ適正処理・減量化推進事業
事業用大規模建築物立入調査・中小事業所立入調査（現況確認含む）
2,670件
- オ 事業系ごみ適正搬入推進事業
搬入物検査台数 173,610台
- (3) 事務所費 833,403千円
ごみ収集運搬業務の拠点となる事務所の運営や施設整備等に関する経費
令和4年度へ明許繰越し 港南事務所再整備事業
- (4) 車両管理費 1,999,214千円
ごみ収集車両の調達及び燃料の購入や修繕等に関する経費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 適正処理費	18,883,928,880 ^円	18,698,423,540 ^円	138,453,984 ^円	47,051,356 ^円

事業の主な内容

- (1) 適正処理総務費 6,364,903千円

家庭から出されるごみや資源物の収集、ふれあい収集やごみ屋敷等の排出支援等に関する経費

(2) 工場費 8,007,680千円

ごみ焼却工場の運営や施設整備等に関する経費

焼却処理量 852,064トン

焼却灰資源化 796トン

令和4年度へ明許繰越し 鶴見工場長寿命化対策事業

令和4年度へ事故繰越し 工場補修費

(3) 処分地費 3,874,659千円

廃棄物の埋立処分を適正に行うための南本牧廃棄物最終処分場の運営や施設整備等に関する経費

一般廃棄物処分量 121,600トン

令和4年度へ明許繰越し 南本牧廃棄物最終処分場排水処理施設整備事業

(4) 産業廃棄物対策費 451,181千円

産業廃棄物の適正処理の推進や戸塚区品濃町最終処分場対策等に関する経費

安定型産業廃棄物処分量 5,863トン

管理型産業廃棄物処分量 2,032トン

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 し尿処理費	329,246,000 ^円	312,694,896 ^円	— ^円	16,551,104 ^円

事業の主な内容

(1) し尿処理総務費 169,866千円

し尿収集運搬業務の拠点となる事務所の運営や公衆トイレの維持管理等に関する経費

処理量 33,299 k1

し尿 7,250 k1

浄化槽汚泥等 26,049 k1

(2) し尿処理施設費 142,829千円

地域防災拠点等への仮設トイレの配備や公衆トイレの整備等に関する経費

下水直結式仮設トイレ配備数 260 基

(15) 建築局関係

「災害に強い安全なまちづくりの着実な推進」、「安心して豊かな住生活の実現・団地再生の推進」、「環境と身体にやさしい、快適性に優れた建築物の普及」、「社会状況に応じた課題への取組」を施策目標として、次の諸事業に重点をおいて実施しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した入居者の家賃の負担軽減を図るため、令和2年度に引き続きセーフティネット住宅の家賃減額補助上限額の引上げを行いました。

また、建築計画概要書等の建築関連情報について、来庁せずにデータを閲覧できる環境に向けての整備を行いました。

2 開発・建築指導

適正な市街地の開発や良好な建築物への誘導のため、事前手続きや許認可を行うとともに、建築確認を行う指定確認検査機関への指導を行いました。

3 防災対策

地震に強い安全なまちづくりを目指し、住宅・特定建築物の耐震診断を支援（木造住宅に対し診断士を派遣、マンション・特定建築物に対し費用を補助）し、改修が必要と判定された住宅・特定建築物の改修設計・耐震改修費用等の補助を行いました。

また、安全で良好な市街地の形成、住環境の整備を図るため、狭あい道路の拡幅に対する協議や助成を行い、整備を促進しました。

さらに、土砂災害警戒区域にある約9,800箇所の崖地の現地調査結果を踏まえ、対策が必要な崖地の所有者へ働きかけを行い、助成金制度や急傾斜地崩壊対策事業等を活用した崖地の改善を推進しました。

このほか、道路等に面し地震で倒壊する恐れのあるブロック塀等の除却と除却後の軽量なフェンス等の新設に要する費用の補助や、災害に強いマンションの形成と地域住民を含めた防災力向上を図るため、「よこはま防災力向上マンション認定制度」を創設しました。

4 良質な住宅供給

平成29年4月の住宅セーフティネット法の改正による新制度の創設を踏まえて、市営住宅及び公的賃貸住宅を根幹としながら、ストック数の多い民間賃貸住宅を活用し、高齢者や子育て世帯等、住宅の確保が困難な方に対する支援を行いました。

また、市営住宅では、更なる長寿命化や居住性向上のための住戸改善として、ひかりが丘住宅（旭区）、岩井町住宅・川辺町住宅（保土ヶ谷区）を、市営住宅の再生に向けて、瀬戸橋住宅（金沢区）、洋光台住宅（磯子区）、中村町住宅（南区）、さかえ住宅（港北区）、尾張屋橋住宅（西区）について

解体工事や設計を行いました。名瀬住宅（戸塚区）、塩場住宅・南三双住宅（金沢区）については、再生に向けた基礎調査等を行い、野庭住宅（港南区）については、周辺の住宅を含めた団地全体の再生ビジョンを策定しました。

5 郊外住宅地の再生・活性化

人口減少、少子高齢社会を迎え、建物の老朽化、コミュニティの希薄化や空室の増加など課題が多様化する中で、地域住民等の関係者や区と連携を図りながら福祉やまちづくりなど総合的な視点で大規模団地等の再生に取り組みました。

また、「SDGs 未来都市・横浜」の実現に向け、持続可能な住宅地推進プロジェクトにより、地域住民や鉄道事業者、UR都市機構等と連携し、持続可能な魅力あるまちづくりに取り組みました。

さらに、マンション管理支援として、日常管理から再生活動まで段階に応じた管理組合への切れ目ない支援を行うとともに、管理の適正化に向けた調査を実施したほか、住民が合意形成を図りながら自己再建で行う建替えを支援しました。

6 総合的な空家等対策の推進

平成31年2月に策定した「第2期横浜市空家等対策計画」に基づき、「空家の流通・活用促進」、「管理不全な空家の防止・解消」、「空家の跡地活用」などを取組の柱とし、「空家活用のマッチング制度」、「空家活用の専門相談員派遣事業」などの創設や、「横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例」の施行により、管理不全な空家等への対策を強化するなど、不動産、法務、建築などの専門家団体や関係区局と連携した総合的かつ計画的な空家等の対策をより一層推進しました。

7 公共建築物の整備

本市が建設する庁舎、教育施設、市民利用施設等の公共建築物について、設計、施工監理及び検査等の業務を行うとともに、施設の長寿命化を進めました。

8 建設関連産業の支援

市内建設関連団体・企業が実施するセミナーや研究会に専門家を派遣するとともに、人材確保・業務のオンライン化等に関する取組に係る経費の助成を行いました。

9 環境に配慮した建築物の普及

「CASBEE横浜（横浜市建築物環境配慮制度）」の普及、公共建築物の省エネルギー化等により、建築物の環境配慮の取組を進めるとともに、低層の公共建築物については木造化を推進し、それ以外の建築物についても、市民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に木質化を促進しました。

また、ヒートショックなどの健康リスクの軽減に寄与する住宅の省エネ改修を促進するため、「住宅全体の断熱改修」への補助に加え、リビングや浴室等を一体的に断熱化する「日常生活空間の断

熱改修」への補助や自治会・町内会館等の省エネ改修補助を新たに実施しました。

さらに、公共建築物の省エネルギー化を推進し、安定稼働、財政負担の軽減を図るため、民間のノウハウを活用したE S C O事業の公募を横浜国際プールについて実施しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
10款 建 築 費	23,771,407,000 ^円	22,156,427,656 ^円	300,099,845 ^円	1,314,879,499 ^円
1項 建 築 指 導 費	11,833,809,000	10,824,900,356	300,099,845	708,808,799

事業の主な内容

- (1) 建築行政総務費 6,862,283千円
 建築行政に関する指導等に要した事務費、特定建築物耐震事業費、木造住宅耐震事業費、マンション耐震事業費、ブロック塀等改善事業費、狭あい道路拡幅整備事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、崖地防災対策事業費、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業費、違反是正指導事業費、建設関連産業活性化支援事業費及び職員人件費等
 令和4年度へ明許繰越し 急傾斜地崩壊対策事業費、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業費
- (2) 都市計画調査費 140,595千円
 計画的な土地利用及び都市計画の策定に要した事務費、都市計画図等作成費、都市計画情報等提供事業費、用途地域等見直し検討業務費、都市計画基礎調査費等
- (3) 公共建築物長寿命化対策費 3,802,323千円
 公共建築物長寿命化対策事業費、建築基準法第12条点検業務費
 令和4年度へ明許繰越し 公共建築物長寿命化対策事業費
- (4) 工事監理費 19,700千円
 本市公共建築物の設計・工事監理等事務費、木材を活かした公共建築物推進事業費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 住 宅 費	11,937,598,000 ^円	11,331,527,300 ^円	— ^円	606,070,700 ^円

事業の主な内容

- (1) 市営住宅管理費 7,477,088千円
 280団地、31,272戸の維持管理
- (2) 市営住宅整備費 2,449,648千円
 住戸改善 ひかりが丘住宅 230戸
 建替 瀬戸橋住宅解体工事等

その他	名瀬住宅等再生検討、野庭住宅再生ビジョン策定等	
(3)	優良賃貸住宅事業費	1,226,917千円
	セーフティネット住宅家賃補助戸数	100戸
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助戸数	2,575戸
	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅家賃減額助成戸数	372戸
	ヨコハマ・りぶいん家賃減額助成戸数	1,270戸
(4)	住宅施策推進費	177,875千円
	郊外住宅地再生支援事業費、省エネ住宅普及促進事業費、マンション関連支援事業費、マンション建替促進事業費、民間住宅関連支援事業費、住まいに関する相談・情報提供事業費等	

(16) 都市整備局関係

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向け、横浜の強みを活かしながら、持続的な成長・発展に向けたまちづくりや、都市を支える強靱な基盤づくりなどを総合的に進めることを基本目標に置き、まちづくりや基盤整備に取り組みました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

地域公共交通事業者支援事業においては、コロナ禍による人流抑制の影響を受けつつも、市民の移動手段を維持・確保するために運行を継続したタクシー事業者に対し、運行経費を助成しました。

2 都市づくりにおける総合調整等

(1) 都市づくりにおける総合調整

都市計画マスタープラン等の改定に向けて、現行プランで掲げた目標や取組を検証するとともに、これからの社会の潮流や、取り組むべきテーマ等について整理し、有識者へのヒアリング等を行いながら、改定の方向性を検討しました。

「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」を踏まえ、都心臨海部のビジネス環境の強化や滞在環境の向上に向け、求められる都市機能に関する調査を進めるとともに、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等を踏まえ、将来的な土地利用の変化が予想される郊外部の主要な鉄道駅周辺におけるまちづくりの課題整理を進めました。

京浜臨海部のまちづくりについて、地元まちづくり協議会と連携しながら、将来の新たな土地利用に向けた検討・調整を進めるとともに、アクセス性の向上や拠点機能の形成等に関する検討を行いました。

(2) 魅力ある都市空間の創出

都市デザイン50年を振り返り、今後の展開へ向けた検討を進めるため、講演会や展覧会を実施しました。また、その他主要な民間施設や公共施設におけるデザイン調整等、都市デザインの取組を推進しました。

横浜らしい魅力的なまちづくりの一環として、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づく長者橋の認定や、民間所有の歴史的建造物の外観保全、耐震改修工事や維持管理等に対する助成を行いました。更に、ふるさと納税を活用した歴史的建造物の認定プレートの製作、歴史的風致維持向上計画の策定検討を行いました。

横浜の魅力ある都市景観の形成を図る取組として、夜間景観を取り巻く現況を踏まえて、横浜都心臨海部における夜間景観形成ガイドラインの策定に向け検討を行いました。また、創造的協議を適切かつ円滑に進めるため、都市景観アドバイザー制度の活用に取り組みました。

さらに、屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可や屋外広告物登録制度の運用、違反広告物の除却等を行いました。また、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、普及するための取組として、「横浜サイン賞」を開催しました。

3 力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

(1) 都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり

「エキサイトよこはま22」の実現に向けて、横浜駅西口では駅前広場の整備工事を引き続き進めました。あわせて横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業では、建築工事を進めました。横浜駅東口では、民間開発及び関連する基盤整備として、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や駅前広場、デッキ等の検討を行いました。

東高島駅北地区では、移転補償、都市基盤施設整備及び水域の埋立工事を進めました。

みなとみらい21地区では、民間開発誘導を継続的に行い市有地と国有地を一体で開発することを前提として52街区の公募で事業予定者を決定しました。また、横浜駅との連携強化も意識した地区内における回遊性の向上に向けて、安全で快適な歩行者ネットワークを充実させるために、観光・エンターテインメントゾーン周辺及びみなとみらい大通り沿道の歩行者用デッキの工事に着手しました。

関内・関外地区では、関内駅北口改札周辺の歩道整備、北口改札前の広場屋根工事が完了し、北仲通地区では北仲クロスデッキが供用を開始しました。関内駅周辺地区の新たなまちづくりとして、旧市庁舎街区では令和元年度に決定した事業予定者と跡地活用に関して本契約を締結し、開発を進めるとともに、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路では、車道の一部を歩道に転換する検討に取り組む等、周辺の基盤整備にかかる取組を進めました。

桜木町駅周辺では、駅前交通広場の再整備工事が完了し、令和4年4月に運用を開始しました。

(2) 回遊性を促す賑わいのまちづくり

横浜都心部コミュニティサイクル事業では、自転車の更新やサイクルポートの拡充により、横浜都心部の利便性及び回遊性を高めました。

(3) 新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり

新横浜都心の将来の方向性を共有するまちづくりビジョンの作成にあたり、土地利用現況調査や、新たな交通基盤の整備に伴うまちづくり動向を踏まえた都心機能の導入に向けた検討等を実施しました。

新横浜駅南部地区では、駅前の再開発準備組合活動を支援して地権者の合意形成を推進するとともに、再開発計画と合わせて必要となる周辺道路等の計画検討を実施しました。

4 誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部のまちづくり

(1) コンパクトで活力あるまちづくり

「市街地再開発事業」、「土地区画整理事業」等による駅前広場や歩行者空間等の確保、商業・業務施設や都市型住宅、生活利便施設の機能集積など、市民の日常生活を支え、地域活力を高める郊外部の駅周辺の拠点整備を推進しました。

二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業においては、用地取得や換地設計を進め、第4回仮換地指定を行うとともに、都市基盤施設工事等を進めました。

新綱島駅周辺地区の土地区画整理事業では、道路等の都市基盤施設工事を進めるとともに、関

連事業では、新駅の綱島方出入口の整備に着手しました。また、市街地再開発事業では、引き続き、再開発ビルの建設工事を進めました。

大船駅北第二地区市街地再開発事業では、都市基盤施設の工事等を進めました。

泉ゆめが丘地区土地区画整理事業では、移転補償及び都市基盤施設の工事等を進めました。

瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業では、再開発ビルの建設工事及び都市基盤施設の工事等を進めました。

まちづくり誘導調整事業では、鶴見一丁目地区の整備工事及び栄上郷町猿田地区等において、地区計画に基づく事業者による手続き及び関係機関との調整を進めました。また、京急電鉄と連携し、金沢区心部や富岡・能見台圏において、将来を見据えた沿線地域の魅力づくりに取り組みました。

(2) 郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けたまちづくり

旧上瀬谷通信施設では、令和元年度に策定した「土地利用基本計画」に基づき、土地利用の具体化に向け必要な検討を行うとともに、土地区画整理事業の実施に必要な都市計画法や環境影響評価法に基づいた手続等を進めました。また、大規模な土地利用転換に伴い、発生が想定される交通需要等に対応した、瀬谷駅を起点とした新たな交通の導入に向けた具体的な検討を行うとともに、八王子街道の拡幅や瀬谷地内線の整備による周辺道路ネットワークの強化に向けて、設計・測量等を行いました。

国際園芸博覧会推進事業では、国等と連携しながら博覧会の基本計画や会場計画、輸送計画等の策定に向けた調査・検討及び環境影響評価手続を実施しました。また、「一般社団法人2027年国際園芸博覧会協会」を令和3年11月に設立するとともに、広報PR・機運醸成を行いました。

(3) 市民とともに創り育てるまちづくり

身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、「横浜市地域まちづくり推進条例」に基づくグループ登録、組織、プラン・ルール認定を行うとともに、地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等の活動に対し、まちづくりコーディネーターの派遣や活動助成等を行ったほか、将来に向けた地域まちづくり推進のあり方を検討しました。

また、市民が自ら主体となって行う身近なまちの施設整備等に対し助成を行う「ヨコハマ市民まち普請事業」を実施しました。

5 災害に強い安全で安心な都市づくり

(1) 災害に強い安全で安心な都市づくり

「横浜市地震防災戦略」の減災目標（令和4年度末までに建物被害棟数（全壊・焼失）50%減少等）の達成に向け、地震火災による延焼の危険が高い地域において、「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」に基づく防火規制とあわせて「建築物不燃化推進事業補助」等により、まちの不燃化に向けた取組を総合的に推進しました。

6 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

(1) 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、早期事業着手に向け事業者である交通局と連携を図るとともに、国の交通政策審議会答申（平成28年4月）を踏まえ、横浜環状鉄道などについて検討を進めました。

神奈川東部方面線事業については、相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大駅～日吉駅）の令和5年3月の開業に向けて駅舎やトンネルの築造工事、軌道、電気、機械などの設備工事を進めました。

過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への自発的な転換を促すため、公共交通利用促進施策としてモビリティマネジメントの取組を進めました。

また、鉄道駅における市民の安全を確保し、列車運行の安定性の向上を図るため、JR横浜線長津田駅、大口駅、新横浜駅及び菊名駅の4駅の可動式ホーム柵の整備に対して、鉄道事業者に補助金を交付しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
11款 都市整備費	24,858,601,278 ^円	19,304,769,069 ^円	5,467,595,966 ^円	86,236,243 ^円
1項 都市整備費	24,858,601,278	19,304,769,069	5,467,595,966	86,236,243

事業の主な内容

(1) 企画費 3,239,136千円

ア 職員人件費等

イ 都市づくり総合調整費

都市計画マスタープラン等の改定及び都心部・郊外部・京浜臨海部のまちづくりの検討調査等

ウ 歴史的景観保全事業費

歴史的建造物の保全活用に対する助成等

エ 都市デザイン行政推進費

主要事業におけるデザイン調整、都市デザインの将来展開の検討等

オ 国際園芸博覧会推進事業費

国際園芸博覧会に関する調査検討、関係機関との調整、博覧会の開催組織の設立等

令和4年度へ明許繰越し 輸送手段検討に係る基礎調査業務

(2) 都市交通費 9,758,700千円

ア 東横線跡地整備事業費

東横線跡地の維持管理業務、基本計画検討の実施、西区高島二丁目橋梁撤去工事（その2）

令和4年度へ明許繰越し 令和3年度東横線廃線跡地維持補修工事（その2）

イ 神奈川東部方面線整備事業費

土木・軌道・電気工事等

令和4年度へ明許繰越し 綱島トンネル工事等

ウ 神奈川東部方面線関連事業費

羽沢横浜国大駅バス乗降場等整備工事

エ 鉄道計画検討調査費

高速鉄道3号線の延伸やその他鉄道構想路線の検討調査、既存駅の改良検討調査

オ 公共交通利用促進調査費

公共交通利用促進施策の推進等

カ 横浜都心部コミュニティサイクル事業費

横浜都心部コミュニティサイクル事業の推進

キ 総合交通調査調整費

総合都市交通体系調査（物資流動調査 事前検討調査）の実施等

ク 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業費

鉄道駅における可動式ホーム柵に対する補助金交付

令和4年度へ明許繰越し 可動式ホーム柵整備補助金 JR横浜線山手駅

令和4年度へ事故繰越し 可動式ホーム柵整備補助金 京急線京急東神奈川駅及び日ノ出町駅

ケ 地域公共交通事業者支援事業費

タクシー事業者に対する運行経費の助成

コ 旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業費

新たな交通の導入に係る設計、調査等

(3) 地域整備費

6,109,078千円

ア 地域まちづくり推進事業費

地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルールづくり等のまちづくり活動及び身近なハード整備への支援、ヨコハマ市民まち普請事業の実施等

イ まちづくり誘導調整事業費

地区計画を活用したまちづくり誘導

京急沿線（横浜市南部地域）における公民連携のまちづくりの推進

ウ まちの不燃化推進事業費

除却・不燃化新築助成、狭あい道路拡幅整備、広場・公園整備、防火水槽整備、密集住宅市街地での地元協議会の活動支援等

令和4年度へ明許繰越し 西戸部町地区公園整備工事、井土ヶ谷上町狭あい道路拡幅工事

エ 関内・関外地区活性化推進事業費

関内駅北口周辺整備、関内・関外地区活性化推進、関内駅周辺地区再整備、北仲通地区再整備事業

令和4年度へ明許繰越し 栄本町線横断人道橋整備工事、関内駅周辺地区再整備等

オ エキサイトよこはま22推進事業費

中央西口駅前広場整備、きた西口駅前広場整備

令和4年度へ明許繰越し 中央西口駅前広場整備等

カ 新横浜都心部都心機能検討業務費

都心機能誘導検討調査等

キ 地域再生まちづくり事業費

地域再生まちづくり関連補助、環境整備事業等（初黄・日ノ出地区、寿町地区）

ク 関内・関外地区等まちづくり事業費

野毛地区振興策検討事業、地域まちづくり支援事業

ケ みなとみらい21企画調整事業費

地区の現況調査、開発誘導策の検討

コ みなとみらい21関連公共施設整備事業費

地区内の歩行者ネットワークの環境整備等

令和4年度へ明許繰越し（仮称）高島水際線デッキ上部工事等

令和4年度へ事故繰越し（仮称）高島水際線デッキ下部工事

サ みなとみらい21地区施設管理事業費

地区の施設維持管理・運営

令和4年度へ明許繰越し クイーンズスクエア横浜特定天井改修等

シ 景観形成推進事業費

景観制度運用、景観制度見直し検討、表彰事業調査委託等

ス 屋外広告物管理・適正化事業費

屋外広告物の許可事務、路上違反広告物の除却、屋外広告物管理システムの改修、屋外広告物登録制度の運用等

セ 桜木町駅前交通広場整備事業費

歩道照明整備工事及び舗装、排水、安全施設等の道路改良工事

ソ 都市再生管理費

事務費、維持管理費等

タ 拠点整備促進費（鶴ヶ峰駅北口周辺地区）

事業手法等の検討

チ 戸塚駅関連施設維持管理等事業

維持管理費等

令和4年度へ明許繰越し 歩道橋修繕工事等

ツ 旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業費

周辺道路整備に係る設計、測量、調査等

令和4年度へ明許繰越し 設計、測量、用地補償等

(4) I R 推進費 197,854千円

ア I R (統合型リゾート) 推進事業費

区域整備計画認定申請に向けた調査・検討等

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	6,247,372,348 ^円	5,303,161,570 ^円	833,834,500 ^円	110,376,278 ^円
1項 特別会計繰出金	6,247,372,348	5,303,161,570	833,834,500	110,376,278

事業の主な内容

(1) 市街地開発事業費会計繰出金 5,303,162千円

市街地開発事業における充当繰出金

令和4年度へ明許繰越し 二ツ橋北部第1期地区事業費、新綱島駅周辺地区事業費、旧上瀬谷通信施設地区事業費、横浜駅きた西口鶴屋地区事業費、泉ゆめが丘地区事業費、瀬谷駅南口第1地区事業費

令和4年度へ事故繰越し 二ツ橋北部第1期地区事業費、新綱島駅周辺地区事業費、泉ゆめが丘地区事業費

市街地開発事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 国庫支出金	4,813,415,000 ^円	2,443,855,564 ^円	— ^円	— ^円
1項 国庫補助金	4,813,415,000	2,443,855,564	—	—
2款 財産収入	43,825,000	42,424,373	—	—
1項 財産運用収入	43,825,000	42,424,373	—	—
3款 繰入金	6,917,372,348	5,717,603,674	—	—
1項 一般会計繰入金	6,247,372,348	5,303,161,570	—	—
2項 基金繰入金	670,000,000	414,442,104	—	—
4款 繰越金	2,747,702,820	2,747,701,820	—	—
1項 繰越金	2,747,702,820	2,747,701,820	—	—
5款 諸収入	246,000	7,908,221	—	—
1項 雑収入	246,000	7,800,717	—	—
2項 清算金収入	—	107,504	—	—
6款 市債	4,916,000,000	4,308,000,000	—	—
1項 市債	4,916,000,000	4,308,000,000	—	—
7款 県支出金	11,400,000	3,420,000	—	—
1項 県補助金	11,400,000	3,420,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 市街地開発事業費	19,449,961,168 ^円	12,590,034,976 ^円	6,700,832,039 ^円	159,094,153 ^円
1項 総 務 費	2,370,414,000	2,343,287,332	—	27,126,668
2項 事 業 費	15,178,377,168	8,350,580,138	6,700,832,039	126,964,991
3項 公 債 費	1,900,170,000	1,896,167,506	—	4,002,494
4項 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
15,270,913,652 ^円	12,590,034,976 ^円	2,680,878,676 ^円	2,665,878,676 ^円	15,000,000 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

(1) 総務費

- ア 市街地開発総務費 630,940千円
職員人件費、事務費
- イ 都市整備基金費 1,712,347千円
土地貸付収入、建物貸付収入、運用利子、一般会計繰入金等の積立て

(2) 事業費

- ア 二ツ橋北部第1期地区事業費 1,543,876千円
用地取得、移転補償、換地設計、仮換地指定、都市基盤施設工事等
令和4年度へ明許繰越し 移転補償、都市基盤施設工事等
令和4年度へ事故繰越し 移転補償等
- イ 新綱島駅周辺地区事業費 1,864,041千円
(ア) 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業費
移転補償、都市基盤施設設計、都市基盤施設工事等
令和4年度へ明許繰越し 都市基盤施設工事等
令和4年度へ事故繰越し 都市基盤施設工事
- (イ) 新綱島駅周辺地区関連事業費

	網島方出入口整備工事、新網島駅鉄道負担金工事等	
	令和4年度へ明許繰越し 自転車駐車場整備工事、網島方出入口整備工事等	
	令和4年度へ事故繰越し 移転補償	
(ウ)	新網島駅前地区市街地再開発事業費	
	調査設計計画、土地整備、再開発ビル工事	
	令和4年度へ明許繰越し 再開発ビル工事等	
ウ	旧上瀬谷通信施設地区事業費	718,578千円
	土地利用の具体化に向けた検討、基盤整備等実施設計、環境影響評価、各種調査等	
	令和4年度へ明許繰越し 換地設計等	
エ	東高島駅北地区事業費	903,020千円
(ア)	東高島駅北地区土地区画整理事業費	
	移転補償、都市基盤施設工事	
	令和4年度へ明許繰越し 移転補償、都市基盤施設工事	
(イ)	東高島駅北地区埋立事業費	
	埋立工事	
	令和4年度へ明許繰越し 移転補償、埋立工事	
オ	横浜駅きた西口鶴屋地区事業費	632,662千円
	調査設計計画費、再開発ビル工事	
	令和4年度へ明許繰越し 再開発ビル工事等	
カ	大船駅北第二地区事業費	1,132,111千円
	都市基盤施設工事等	
キ	泉ゆめが丘地区事業費	416,905千円
	移転補償、都市基盤施設工事等	
	令和4年度へ明許繰越し 移転補償、都市基盤施設工事等	
	令和4年度へ事故繰越し 移転補償、都市基盤施設工事等	
ク	瀬谷駅南口第1地区事業費	1,139,387千円
	再開発ビル工事、都市基盤施設工事等	
	令和4年度へ明許繰越し 都市基盤施設工事等	

(17) 道路局関係

「令和3年度道路局運営方針」に掲げた基本目標である、市民生活や横浜経済を支える強靱な都市基盤の構築、安全・安心な道路・河川空間、災害に強いまちづくりを実現するため、次の事業を実施しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済状況が悪化し、市内在住者で職を失った方などの生活の安定を図るため、主要な幹線道路の車道清掃、駅前広場などの施設清掃等を道路清掃事業において実施するとともに、街路樹台帳と現況の照合や写真撮影などの調査等を街路樹管理事業において実施することで、緊急雇用の創出を行いました。

2 道路維持管理関係

市道の認定及び廃止・変更に伴う権原の取得、認定路線データ管理、道路及び水路等とこれに接する民有地との境界確定、道路法に定められた道路台帳の整備、道路占用の許可、主要幹線道路及び駅前広場等の清掃、道路照明灯やエレベーター等の維持管理等を実施するとともに、港北ニュータウン共同溝の設備更新工事を実施しました。

また、道路の維持・修繕や私道整備への助成、公共的な施設周辺等の私道整備、街路樹の維持管理、徒歩パトロール等による道路施設の点検を実施しました。

交通安全及び自転車政策関連では、交通安全教育・啓発、自転車活用推進計画の施策の推進、有料自転車駐車場の運営、自転車等放置禁止区域内における放置自転車等の移動及び放置防止の啓発活動等を実施しました。

3 道路整備関係

交通安全施設等整備事業では、歩道・防護柵などの交通安全施設の整備、自転車駐車場の整備及び通学路を中心にあんしんカラーベルトの整備等を実施しました。

地域交通対策事業では、生活交通バス路線維持支援事業、地域交通サポート事業等を実施しました。

道路特別整備事業では、主要地方道原宿六ツ浦などの幹線道路の整備や、通学路を中心とした歩道・防護柵などの交通安全施設の維持修繕、橋りょうや歩道橋の耐震補強・長寿命化対策、トンネル等の補修、路面下空洞調査、電線共同溝整備等を実施したほか、道路がけ防災対策、バリアフリーの推進、バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備の検討にも取り組みました。また、港北区の下田第97号線など50箇所道路改良等を実施しました。

街路整備事業では、横浜環状道路の関連街路、緊急輸送路ネットワークの形成を図る街路の整備及び令和4年3月に事業完了した相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）の連続立体交差事業等を実施しました。

高速道路等整備事業では、高速道路関連事業用地の管理等を実施しました。
 また、首都高速道路株式会社施行の都市高速道路整備に対し出資しました。
 道路費負担金事業では、国直轄事業(国道)に対して道路法などに基づく負担金を支出しました。

4 河川・水路維持管理関係

近年、全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、引き続き維持管理を強化し、護岸や管理用通路の修繕、河川・水路・雨水調整池等の除草や堆積土砂の掘削等を実施しました。水防事業では、水防災情報システムにより、河川の水位情報及び監視カメラの画像情報の提供を行いました。水政事業では、水辺愛護会など市民との協働による美化活動等を実施しました。

5 河川整備事業

抜本的な治水対策を必要とする中小河川を「計画28河川」と選定し、帷子川など11河川において、時間降雨量約50mmでも浸水しないよう河川改修を進めました。

6 特別会計への繰出金

自動車駐車場事業費会計への繰出金では、自動車駐車場建設費用に係る元利償還分等を支出しました。

公共事業用地費会計への繰出金では、横浜藤沢線などの用地先行取得に伴う都市開発資金借入れに対する元利償還分を支出しました。

自動車事業会計への繰出金では、生活交通バス路線維持支援事業に係る補助金を支出しました。

7 自動車駐車場事業費会計

福富町西公園地下駐車場など6箇所の駐車場について、指定管理者による管理運営を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
12款 道 路 費	149,428,351,367 ^円	135,572,453,605 ^円	12,819,756,501 ^円	1,036,141,261 ^円
1項 道路維持管理費	24,465,684,100	23,973,981,635	6,446,000	485,256,465

事業の主な内容

- (1) 道路行政総務費 6,599,312千円
 職員人件費、労務・資材費調査委託費及び技術研修等にかかる経費
- (2) 道路用地整理費 35,964千円
 市道の認定及び廃止・変更を行うための法手続、それに伴う権原の取得、認定路線のデータ管理に要した経費

公道移管測量費助成件数	13件	
(3) 道路台帳整備費		294,245千円
道路及び水路等とこれに接する民有地との境界確定、道路法に定められている道路台帳の整備に要した経費		
境界調査処理件数	115件	
道路台帳補正審査件数	160件	
公共基準点管理保全測量作業	167点	
(4) 道路等管理費		2,944,085千円
道路占用工事の調整、道路占用許可、主要道路の清掃に要した経費並びに道路照明灯、エレベーター及び共同溝等の維持管理等に要した経費		
令和4年度へ明許繰越し	大船駅北口自由通路1箇所	
(5) 道路等維持費		11,977,438千円
道路の維持修繕、私道整備への助成、公共的な施設周辺等の私道整備、街路樹の維持管理等に要した経費		
道路補修面積	681,606㎡	
私道整備助成件数	13件	
私道整備件数	4件	
街路樹管理	高木剪定 20,792本	
	除草・草刈 2,060,563㎡	
(6) 交通安全・自転車政策推進事業費		2,122,937千円
交通安全推進、自転車政策の推進、有料自転車駐車場の運営等に要した経費		
放置自転車等の移動台数	20,041台	
有料自転車駐車場運営事業	239箇所(95駅)	
自転車マナーアップ事業	18区(監視員配置)	
幼児交通安全教育指導員による訪問指導	209回	
はまっ子交通あんぜん教室	242回	
高齢者交通安全教室	6回	

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 道 路 整 備 費	118,746,290,999 ^円	107,284,342,029 ^円	10,942,154,748 ^円	519,794,222 ^円

事業の主な内容

(1) 交通安全施設等整備費	782,045千円
歩道及び防護柵等の交通安全施設の整備、自転車等の放置防止対策のための自転車駐車場の	

整備に要した経費

	令和4年度へ明許繰越し 緑区長津田町地内歩道整備工事など	2箇所	
(2)	地域交通対策費		217,805千円
	生活交通バス路線維持支援事業、地域交通サポート事業等に要した経費		
(3)	道路特別整備費		14,755,584千円
	国道及び主要地方道等の幹線道路の整備、橋りょうや歩道橋の耐震補強・長寿命化対策、トンネル等の補修、歩道や電線共同溝の整備、道路がけ防災対策等に要した経費		
	幹線道路整備等	原宿六ツ浦など	8箇所
	道路改良推進	環状3号線（日野南・小山台地区）など	8箇所
	あんしんカラーベルトの整備	青葉台第188号線など	10箇所
	バリアフリーの推進	環状4号線（十日市場駅周辺地区）など	7箇所
	踏切安全対策	能見台第2踏切など	4箇所
	橋りょう耐震補強・長寿命化対策等	末吉橋など	101箇所
	トンネル等補修	萩台トンネルなど	11箇所
	自転車交通対策	環状4号線（上飯田地区）など	3箇所
	交通結節点整備		
	一般国道1号（保土ヶ谷駅東口駅前広場再整備）		1箇所
	道路改良事業	下田第97号線など	47箇所
	上のうち、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備		
		片倉六角橋線（神大寺地区）など	3箇所
	一般改良事業	大船停車場矢部（飯島地区）など	3箇所
	交通安全施設の補修	エレベーターの改修工事	1基
		エスカレーターの改修工事	2基
	路面下空洞調査		
		旭区、泉区、瀬谷区を中心とした幹線道路など	106km
	歩道橋耐震補強・長寿命化対策	南区吉野歩道橋など	32箇所
	道路がけ防災対策	保土ヶ谷区東川島町など	6箇所
	電線共同溝整備	環状2号線（駒岡・上末吉地区）など	32箇所
	令和4年度へ明許繰越し	原宿六ツ浦など	84箇所
	令和4年度へ事故繰越し	横浜上麻生線（青葉区役所周辺地区）	1箇所
(4)	街路整備費		84,869,535千円
	都市計画道路の整備に要した経費		
	横浜環状北西線整備		
	横浜環状道路関連街路整備	横浜藤沢線など	2箇所
	環状道路整備	環状3号線など	2箇所
	放射道路整備等	鴨居上飯田線など	25箇所

連続立体交差事業

相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）など	連続立体交差	2箇所
都市再生整備計画事業	みなと大通りなど	2箇所
令和4年度へ明許繰越し	鴨居上飯田線など	22箇所
令和4年度へ事故繰越し	桂町戸塚遠藤線など	3箇所

(5) 高速道路等整備費 140,704千円

高速道路関連事業用地の管理等に要した経費

高速道路関連事業用地の管理等

横浜環状北線の整備に対する出資

(6) 道路費負担金 6,518,668千円

国直轄事業（国道）に対する負担金

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
3項 河 川 費	6,216,376,268 ^円	4,314,129,941 ^円	1,871,155,753 ^円	31,090,574 ^円

事業の主な内容

(1) 河川管理費 1,484,890千円

河川及び水路等の維持管理等に要した経費

護岸・河床修繕	757 ^{m²}
管理用通路修繕	2,599 ^{m²}
防護柵設置・修繕	788 ^m
除草等	940,883 ^{m²}
河川・水路等の堆積土砂の掘削	3,888 ^{m³}
伐採剪定	21,320 ^本
河道等安全確保対策	帷子川など 3河川
水防機器及び水防災情報システムの管理	
水辺愛護団体	96 ^{団体}
令和4年度へ明許繰越し	今井川 2箇所

(2) 河川整備費 2,829,240千円

河川の改修、流域貯留施設の整備、河川改良・老朽化対策に要した経費

大規模特定河川事業

帷子川など2河川の改修

用地買収 1,906^{m²}

都市基盤河川改修事業

帷子川など9河川の改修	
護岸整備	257m
用地買収	800m ²
準用河川改修事業	
日野川など2河川の改修	
護岸整備	26m
用地買収	56m ²
流域貯留浸透事業	
本郷台第一雨水調整池改良工事など	
河川改良・老朽化対策事業	
烏山川遊水地ポンプ排水設備の点検・整備など	
いたち川など4河川の計画的な維持・修繕	
令和4年度へ明許繰越し	帷子川など 7河川

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	1,014,918,000 ^円	995,084,464 ^円	— ^円	19,833,536 ^円
1項 特別会計繰出金	1,014,918,000	995,084,464	—	19,833,536

事業の主な内容

(1) 自動車駐車場事業費会計繰出金	369,777千円
(2) 公共事業用地費会計繰出金	452,279千円
(3) 自動車事業会計繰出金	173,029千円

自動車駐車場事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 寄 附 金	6,350,000 ^円	6,336,000 ^円	— ^円	— ^円
1項 寄 附 金	6,350,000	6,336,000	—	—
2款 繰 入 金	388,114,000	369,776,898	—	—
1項 一般会計繰入金	388,114,000	369,776,898	—	—
3款 繰 越 金	5,000,000	57,111,560	—	—
1項 繰 越 金	5,000,000	57,111,560	—	—
4款 諸 収 入	98,295,000	107,124,704	—	—
1項 雑 入	98,295,000	107,124,704	—	—
5款 使用料及び 手数 数 料	—	—	—	804,700
1項 使 用 料	—	—	—	804,700

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 自動車駐車場 事 業 費	497,759,000 ^円	482,131,106 ^円	— ^円	15,627,894 ^円
1項 運 営 費	163,980,000	153,354,208	—	10,625,792
2項 公 債 費	328,779,000	328,776,898	—	2,102
3項 予 備 費	5,000,000	—	—	5,000,000

【収支状況】

歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度に繰り越す べき財源(D)	実質収支 (C) - (D)
540,349,162 ^円	482,131,106 ^円	58,218,056 ^円	— ^円	58,218,056 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 自動車駐車場運営費 | 153,354千円 |
| 福富町西公園地下駐車場など6箇所の運営に要した経費 | |
| (2) 自動車駐車場公債費 | 328,777千円 |
| 自動車駐車場建設に係る市債（借換債を含む）の償還に要した経費 | |

(18) 港湾局関係

「国際コンテナ戦略港湾」として、南本牧ふ頭MC 1～4コンテナターミナル一体運用開始など先進的な港湾施設の整備の実施等、コンテナ取扱機能強化等の施策を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、関係機関と連携しながら安全・安心なクルーズ船の受入れを行いました。また、2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国や民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を進めるなど、安全・安心で環境にやさしい港づくりを推進しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症により市民生活や経済活動が大きな影響を受けていることを踏まえ、景気回復に向けた経済対策と事業者の支援の一環として、実施中の港湾整備や災害対策を前倒し執行しました。新港歩行者デッキ整備事業では、橋脚基礎工事を実施し、橋桁や橋脚の製作・設置工事の発注手続きを進めました。また、大黒ふ頭において、海岸保全施設の整備を進めるとともに、国直轄事業の港湾整備費負担金では、本牧ふ頭D 4、D 5コンテナターミナルの一体的な運用に向けた再整備を進めており、D 5岸壁、荷さばき地整備を実施しました。金沢福浦地区遊歩道整備事業では、早期着手に向けた調査・設計を進めました。さらに、本牧ふ頭A 4岸壁において、陸電設備設計業務の令和4年度早期着手に向けて検討を進めました。

令和2年度に引き続き、港湾施設使用料等の支払猶予を実施しました。また、職を失った方などへの一時的な雇用機会を提供する緊急雇用創出事業として、所管施設の清掃業務を実施しました。

2 国際競争力のある港

(1) コンテナ取扱機能強化

横浜港は、国際コンテナ戦略港湾として基幹航路等の維持・拡大を図るため、国等と連携しながら、コンテナ取扱機能強化を進めています。横浜川崎国際港湾株式会社にコンテナ貨物集貨に係る事業・予算を一元化し、国の補助制度を活用した航路開設への支援や、国内外ポートセールスの実施により、令和3年度に北米で1航路の新規航路開設が実現しました。

令和3年の港勢は、コンテナ取扱個数の外内貿合計が前年比7.5%増の286万個と前年を上回り、コロナ禍前の水準に近づいています。

コンテナ貨物について、輸出では自動車部品が前年比41.5%増の425万トンと回復をけん引するとともに、輸入では巣ごもり需要から生活必需品の製造食品が前年比5.5%増の208万トン、野菜・果物が前年比6.5%増の156万トンと増加に寄与しました。

南本牧ふ頭については、国内最大・唯一の水深16～18m、総延長1,600mの岸壁、総面積85.4haを有する高規格コンテナターミナルとして、令和3年4月に全面供用しました。世界最大級のコンテナ船運航会社であるA. P. モラー・マースク社を中心とした一体運用が開始され、多方面の航路の船舶が、船型やスケジュール等に応じて、施設全体を柔軟に利用できる画期的な運用が実

現しています。10万トン以上の超大型船舶の着岸数は増加傾向が続いており、令和3年度は約130隻となるとともに、一体運用前と比較して、コンテナ貨物取扱個数で約4割、国際積み替え貨物が約5割増加しています。

本牧ふ頭では、D5ターミナルの再整備に着手したほか、BCターミナルの岸壁延伸工事を進めました。また、A突堤においては、ロジスティクス拠点の形成のため、道路・給排水設備等の基盤整備を進めました。

現在、整備を進めている新本牧ふ頭については、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（第1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（第2期地区）の形成に向けて、本市が施行する第1期地区では護岸本体となるケーソンの据付などを行い、令和3年10月から埋立てを開始しました。また、国が施行する第2期地区では岸壁の本体となるセルの製作及び据付などを行いました。

(2) 自動車取扱機能強化

完成自動車の取扱機能強化に向けて、大黒ふ頭P3及びT3～T8等の岸壁改良により、横浜航路側に全長200m級の大型自動車船が5隻同時に着岸可能な、我が国最大級となる延長1,400m連続の自動車専用船岸壁を完成させました。

また、港湾施設条例の改正による貸付制度の創設により、C4コンテナターミナルを自動車ターミナルへ転換しました。

これらにより、大黒ふ頭は日本最大級となる大型自動車船11隻が同時に着岸可能な自動車取扱拠点となり、利便性が高まったことで、中南米向けの自動車運搬船サービスの航路が新たに開設されるなどの効果が出ています。

3 観光と賑わいの港

(1) 感染症対策を徹底したクルーズ船の受入れと市内観光の促進

新型コロナウイルス感染症への対応として関係機関との連携により感染症対策を徹底し、積極的なクルーズ船の受入に取り組んだ結果、年間の客船寄港数は国内第2位となる72回となりました。

また、横浜港を利用するクルーズ乗船客による市内観光を促進するため、乗下船前後にみなとの周辺で街歩きを楽しめるように、令和3年3月に作成した「横浜・みなとの街歩きガイドブック」を改訂するとともに、英語版も作成しました。クルーズ船内での配布に加え、市民や来街者にもご案内できるよう、ホームページへの掲載や観光案内所や区役所等での配架も実施しました。さらに、スマートフォン向けアプリを活用した「みなとの歴史ガイド」の運用を開始しました。

大さん橋国際客船ターミナルについては、平成14年の完成から20年を経た今もなお、市民をはじめ横浜を訪れる多くの人々の憩いの場として親しまれていることが評価され、「グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞しました。

(2) 賑わいのある港

観光により市内経済を活性化するため、みなとみらい21地区等において、歩行者の回遊性の向上や賑わい施設の改修等に取り組みました。

みなとみらい21地区では、新港サークルウォークと新港ふ頭客船ターミナルを結ぶ新港歩行者デッキの整備工事及び臨港パークとパンフィコ横浜を結ぶ接続デッキの準備工事に着手しました。

臨港パーク先端部では、市民の皆様のご意見を整備計画に反映させるため、令和3年7月～8月の期間で、整備計画に関する意見募集を行い、2,240件もの回答をいただき、それらを基に検討を進めました。また、ベイブリッジ内側の内港地区の将来像の検討及び山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向け、市民等の皆様からの意見募集及び民間事業者の皆様からの開発に関する事業提案募集を開始しました。

オープン後30年が経過した横浜みなと博物館では、横浜港の歴史を模型とプロジェクションマッピングで演出した展示、港をダイナミックに体感できるVR（バーチャルリアリティ）シアターの導入、江戸時代の新田開発から新本牧ふ頭の整備までの横浜港の発展を支えてきた「埋立と築港の技術と歴史」を紹介するエリアの新設等のリニューアルを行いました。さらに、年間を通じてイベントが開催される横浜市を代表する観光地である赤レンガ倉庫では、令和4年の供用20周年に向け、外壁補修工事を行うとともに空調設備等の設計を実施しました。

港湾局所管の市民利用施設を安全・快適に利用できるよう適切な管理運営を行うとともに市民が水に親しみ楽しむことができるよう、地元組織と協働による、水上交通社会実験（内港地区や大岡川で運行する水上交通を広くPRする取組等）の実施や、水陸両用バスの運航を支援するなど、魅力ある水辺空間と賑わいの創出に取り組みました。また、一般社団法人横浜港振興協会と連携のもと、都心臨海部の観光名所をつなぐ臨港パークから山下公園までの水際線約5kmに、約500m毎に距離と現在地を示す地図、観光情報を紹介するサインを路面に表示し、ウォーキング・ランニングのためのコース「BAYWALK YOKOHAMA」を設定しました。

港湾緑地の機能の増進に資する施設を民間事業者が設置等を行う設置等許可をカップヌードルミュージアムパークで行い、グランピング施設が令和3年8月4日にオープンしました。横浜港の新たなウォーターフロントとして、プレジャーボートなどの利用者が海から来街できるよう、新港8号ビジターバースを令和4年4月1日に供用開始しました。

山下ふ頭では、民間事業者による開発が可能な環境を整えられるよう、倉庫等の移転協議を推進するとともに、建物調査を実施しました。また、移転協議の進展に伴い更地となったエリアの暫定的な有効活用として、高さ18mの「動くガンダム」の展示や、連節バス（ベイサイドブルー）等の発着拠点として暫定交通広場の利用を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航を伴う人材交流は中止となりましたが、パンクーパー港と姉妹港締結40周年を記念してオンラインで式典を行い、覚書を更新しました。

4 安全・安心で環境にやさしい港

(1) カーボンニュートラルポートの形成

カーボンニュートラルポートの形成に向けて、国、民間事業者等と「カーボンニュートラルポート（以下、「CNP」という。）形成推進会議」を立ち上げ、水素等バリューチェーン構築など、CNP形成に向けた具体的な取組について検討を進めました。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託調査として、川崎市等と連携しながら、臨海部の二酸化炭素排出量の把握や水素需要量の推計を行いました。

令和3年11月には、水素の輸入拠点化、パイプラインをはじめとする水素供給インフラ整備等についてENEOS株式会社と連携協定を締結しました。また、日米豪印海運タスクフォース（QUAD）等の国際的な枠組みに参加することを通じて、海外港湾とも国際的な連携を図りました。

LNGバンカリング（液化天然ガス供給）拠点の形成に向けて、LNG燃料を効率的かつ迅速に供給できるよう、本牧ふ頭にLNGバンカリング船が安全に停泊できる定係地を整備しました。また、令和3年4月からLNG燃料船等、環境に配慮した船舶の入港を促進するインセンティブ制度を新設し、令和4年2月にこの制度の対象となるLNG燃料船が初入港しました。

また、令和3年5月には、LNG燃料クルーズ船の円滑な受入れや安全な燃料供給などに向けた検討を連携して行っていくため、郵船クルーズ株式会社、日本郵船株式会社、エコバンカー SHIPPING株式会社と覚書を締結しました。10月には、LNG等のクリーン代替燃料を使用する船舶の就航促進や横浜港での円滑な受け入れについて連携していくため、株式会社商船三井、エコバンカー SHIPPING株式会社と覚書を締結しました。

豊かな海づくりとして、新本牧ふ頭での生物共生型護岸の整備を進めるとともに、二酸化炭素を吸収する「ブルーカーボン」としての機能を担う藻場・浅場整備の検討や市民に開かれた漁港の改修などに取り組みました。

「水銀に関する水俣条約」の発効を踏まえ、港湾局所管の照明器具に使用されている水銀ランプのLED化を進めました。

(2) 安全で安心な港づくり

令和元年の台風により甚大な被害を受けた金沢区福浦・幸浦地区において、想定し得る最大の高潮・高波による浸水を防ぐことができる護岸を整備し、令和3年度は護岸上部及び防潮堤を含め、整備を完成させ、さらに安全性が向上しました。また、復旧工事を進めていた本牧海づり施設の全面供用を開始しました。

津波と高潮からの浸水被害を防ぐため、大黒ふ頭及び金沢区幸浦地区において、海岸保全施設の整備を進めました。さらに、港湾施設を健全な状態で利用できるよう、岸壁等の補修工事を実施したほか、市民利用施設・設備等に係る点検と修繕・補修工事等により、施設の機能維持に努めました。

SOLAS条約及び国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策を講じるとともに、水際対策についても関係機関と連携して取り組みました。また、大黒ふ頭内の埠頭保安設備である監視システ

ムについて、同システムの機能性及び耐久性の向上を図ることを目的として、更新作業を行いました。

ヒアリ等の特定外来生物の侵入・定着を防ぐため、横浜港内で確認されたヒアリ等の防除を環境省と連携して実施するとともに、継続的なヒアリの定着防止策として、実務責任者間での情報共有を目的とした「横浜港ヒアリ等対策連絡会議」を開催しました。

人材確保や女性活躍の推進を踏まえ、港湾関係者にとって安全・安心で働きやすい環境を確保するため、通勤支援や港湾厚生施設の充実等の取組を進めました。通勤支援では、新たにロジスティクス拠点を整備する本牧ふ頭A突堤における通勤手段を確保するため、交通局や関係機関と調整し、令和4年4月より新規で市営バス路線を導入しました。また、食堂やトイレ等の厚生施設の位置を明示した「横浜港便利MAP」を作成し、港湾で働く方々やトラックドライバーなど、港湾施設利用者の利便性向上を図りました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
13款 港 湾 費	37,327,580,466 ^円	33,739,313,837 ^円	2,395,609,300 ^円	1,192,657,329 ^円
1項 港 湾 管 理 費	15,857,711,591	14,264,742,984	472,392,700	1,120,575,907

事業の主な内容

- (1) 港湾総務費 2,530,241千円
職員人件費、港のスマート化推進事業費、クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業費、事務費等
- (2) 港湾物流費 995,297千円
港湾厚生施設管理費、国際コンテナ戦略港湾推進事業費、「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業費、横浜港放射線対策事業費、物流施設等管理運営事業費、港湾統計調査費等
- (3) みなと賑わい振興費 2,020,143千円
大さん橋国際客船ターミナル管理運営費、新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業費、客船受け入れ施設等の維持管理運営費、日本丸メモリアルパーク管理運営費、その他指定管理施設運営費、客船寄港促進事業費、市民と港を結ぶ事業費、山下ふ頭暫定利用事業費、施設管理運営費等
- (4) 港湾管理費 802,332千円
港湾情報システム運用管理費、海上清掃業務費、船舶運航調整関連業務費、臨港幹線道路等維持管理費、国有港湾施設賃借費等
- (5) 港湾施設等維持費 7,916,731千円
港湾施設等復旧事業費、機械関係修繕費、船舶関係修繕費、電気関係修繕費、建物関係修繕費、土木関係修繕費、ストックマネジメント事業費、大黒ふ頭嵩上げ事業費、賑わい・客船施

設改修等事業費、南本牧ふ頭改修事業費、事務費

令和4年度へ明許繰越し 港湾施設等復旧事業、土木関係修繕費、賑わい・客船施設改修等事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2項 港 湾 整 備 費	21,469,868,875 ^円	19,474,570,853 ^円	1,923,216,600 ^円	72,081,422 ^円

事業の主な内容

(1) 港湾施設等改良費 1,713,002千円

ア 本牧ふ頭再整備事業費

本牧ふ頭B突堤の岸壁補修

令和4年度へ明許繰越し 岸壁補修

イ 横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業費

本牧ふ頭A突堤の道路整備、排水施設整備、及び照明灯設置

令和4年度へ事故繰越し 道路整備、排水施設整備、及び照明灯設置

ウ 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業費

建物設備改修、P3背後地整備、及びT5～8泊地浚渫

令和4年度へ事故繰越し 浚渫

エ 海岸保全施設整備事業費

海岸保全施設にかかる調査設計等及び整備工事

令和4年度へ明許繰越し 陸閘整備

オ 新港9号客船バース等整備事業

航路及び泊地の水深把握のための水路測量

カ 南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等負担金

埋立事業会計で整備した南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等に対する負担金

キ 新港歩行者デッキ整備事業費

デッキ整備にかかる調査設計及び基礎工事

令和4年度へ明許繰越し 基礎工事及び製作工事

ク 金沢福浦地区遊歩道等復旧事業費

令和4年度へ明許繰越し 詳細設計及び整備工事

ケ カーボンニュートラルポート形成事業費

令和4年度へ明許繰越し 電気供給設備の設計及び整備

コ 積算業務経費、事務費等

(2) 港湾整備費負担金 5,261,569千円

国が直轄で施工した横浜港港湾整備事業に対する本市負担金

大黒ふ頭P 3岸壁・航路・泊地整備、本牧ふ頭D 5岸壁・荷さばき地整備、本牧ふ頭BC
2岸壁泊地延伸等、臨港幹線道路（南本牧～山下間）

令和4年度へ明許繰越し 本牧ふ頭D 5岸壁・荷さばき地整備

- (3) 港湾環境施設等整備費 12,500,000千円
港湾関連用地購入費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	291,287,000 ^円	271,176,496 ^円	— ^円	20,110,504 ^円
1項 特別会計繰出金	291,287,000	271,176,496	—	20,110,504

事業の主な内容

- (1) 港湾整備事業費会計繰出金 71,285千円
港湾整備事業費会計の公債費等に対する繰出金
- (2) 埋立事業会計繰出金 46,509千円
みなとみらい2 1埋立事業の港湾整備事業実施分に係る公債費に対する繰出金
- (3) 自動車事業会計繰出金 153,383千円
横浜市生活交通バス路線の維持費に対する繰出金

港湾整備事業費会計

【歳入】

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1款 使用料及手数料	1,173,183,000 ^円	1,108,814,916 ^円	— ^円	— ^円
1項 使用料	1,173,183,000	1,108,814,916	—	—
2款 財産収入	23,634,000	25,127,146	—	—
1項 財産運用収入	23,634,000	25,127,146	—	—
3款 繰入金	87,255,000	71,284,611	—	—
1項 一般会計繰入金	87,255,000	71,284,611	—	—

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4款 繰 越 金	233,135,000 ^円	3,385,537,306 ^円	— ^円	— ^円
1項 繰 越 金	233,135,000	3,385,537,306	—	—
5款 諸 収 入	26,378,127,592	23,460,618,802	—	—
1項 貸付金元利収入	1,773,415,000	1,774,749,218	—	—
2項 雑 入	24,604,712,592	21,685,869,584	—	—
6款 市 債	20,646,300,000	15,738,820,000	—	—
1項 市 債	20,646,300,000	15,738,820,000	—	—

【歳出】

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
1款 港湾整備事業費	48,541,634,592 ^円	41,040,168,123 ^円	5,470,968,100 ^円	2,030,498,369 ^円
1項 管 理 費	1,144,234,000	992,098,306	—	152,135,694
2項 施 設 整 備 費	229,500,000	149,597,465	—	79,902,535
3項 山下ふ頭用地造成等事業費	5,711,000,000	5,538,442,024	—	172,557,976
4項 新本牧ふ頭整備費	30,380,732,592	24,690,664,708	4,979,108,100	710,959,784
5項 建設発生土受入事業費	4,182,530,000	3,601,627,423	286,840,000	294,062,577
6項 港湾施設等整備費貸付金	4,911,300,000	4,169,220,000	205,020,000	537,060,000
7項 公 債 費	1,977,338,000	1,898,518,197	—	78,819,803
8項 予 備 費	5,000,000	—	—	5,000,000

【収支状況】

歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)
43,790,202,781 ^円	41,040,168,123 ^円	2,750,034,658 ^円	378,040,000 ^円	2,371,994,658 ^円

※令和2年度に策定した会計運営計画に基づき、収支状況等を記載しています。

事業の主な内容

- (1) 管理費 992,098千円
 - ア 総務費
 - 職員人件費、物流施設管理運営費等
 - イ 維持補修費
 - 上屋修繕費、電気設備修繕費、機械設備修繕費、事務費
- (2) 施設整備費 149,597千円
 - 高度化上屋等整備事業
- (3) 山下ふ頭用地造成等事業費 5,538,442千円
 - 移転補償等
- (4) 新本牧ふ頭整備費 24,690,665千円
 - ア 新本牧ふ頭第1期地区整備事業費
 - 地盤改良工事、ケーソン製作・据付工事等
 - 令和4年度へ明許繰越し 外周護岸基礎工事
 - イ 新本牧ふ頭整備費負担金
 - 国が直轄で施工した新本牧ふ頭整備事業に対する本市負担金
 - 地盤改良、ケーソン製作工事等
 - 令和4年度へ明許繰越し 岸壁・護岸整備
- (5) 建設発生土受入事業費 3,601,627千円
 - 建設発生土の受入れ・埋立て、港湾環境整備施設の整備・改修
 - 令和4年度へ明許繰越し 建設発生土シューター改修工事
- (6) 港湾施設等整備費貸付金 4,169,220千円
 - ア 港湾施設整備費貸付金（港湾運営会社貸付金）
 - 本牧ふ頭コンテナターミナルガントリークレーンの更新等
 - 令和4年度へ明許繰越し 本牧ふ頭コンテナターミナル再整備等
 - イ 物流施設整備費貸付金
 - 物流事業者等に対する物流施設建設のための資金貸付
- (7) 公債費 1,898,518千円
 - 市債の償還元金、利子及び諸費

(19) 消防局関係

地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害、感染症対応など、複雑多様化するあらゆる災害への的確に対処するため、消防体制の充実強化を図りました。

また、増大する救急需要への対応や、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化など、優先度・緊急度を明確にし、『安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現』に向けて各種施策を推進しました。

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスが感染拡大する中、救急搬送を着実に実施するため、マスク、感染防止衣等の感染防止対策用資器材を調達するとともに、洗浄・消毒設備を3消防署に整備するなど、感染防止対策を進めました。

また、消防職員の感染防止対策の一環として、消防庁舎等の浴室の個室化、パーテーション化や洗面所等の水栓を非接触化するなど、執務環境の改善を図りました。

2 あらゆる災害への的確な対処

(1) 消防体制の充実強化

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新や条約等で規制対象となっている泡消火薬剤の廃棄・更新を行うとともに、延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、会場でのテロ等によるNBC災害への対応に必要な資機材を整備するなど、消防力の充実強化を図りました。

また、年間約30万件の様々な災害通報を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防署所の老朽化した指令通信設備の更新を行うとともに、航空消防活動体制の強化を図るため、各消防署、消防団及び県内消防機関との連携訓練や大規模災害時における応援航空隊の受援訓練を実施しました。

(2) 救急救命体制の充実強化

高齢化の進展等に伴い、今後も増大が予測される救急需要に対応するため、令和2年度に引き続き、救急隊3隊（鶴見・緑・戸塚）を日勤救急隊として増隊しました。

また、コロナ禍においても指導救命士を計画的に養成するとともに、救急救命士等の知識や技術を向上させるため、救急ワークステーションでの病院実習や、スキルアップ研修等を継続して行いました。

(3) 消防団の充実強化

ア 消防団員の処遇の充実

地域防災の要である消防団の活動を充実させるため、年額報酬及び出動報酬の報酬額を引き上げるとともに、団員の確保対策を進めました。

イ 消防団施設・車両・装備の充実強化

消防団の災害対応力向上に向け、消防団活動の拠点となる器具置場12棟の建設及び災害現場への出場や資機材の搬送に必要な積載車16台を更新しました。

また、火災発生時に放水活動を行うために必要な可搬式小型動力ポンプ15台を更新しました。

ウ 活動体制の充実強化

消防団活動に必要な被服を適正に貸与するとともに、平成27年度に創設した消防団活動充実強化費を活用した消防団の活動体制を強化しました。

3 安全・安心な暮らしのサポート

(1) 地域における防火・防災対策の推進

幅広い世代へ様々な災害に対する防災教育を推進するため、企業版ふるさと納税等を活用し、横浜市民防災センターに、水災害体験装置やVR自由体験コーナーを新設したほか、減災トレーニングルームの映像と音声の更新工事を行いました。

また、コロナ禍における縮小開館の中、20,621人の皆様に自助共助プログラムを体験していただき、防災・減災の普及啓発及び防災意識の向上に努めました。

(2) 初期消火器具等の設置促進

地域住民が容易に初期消火を実施できるスタンドパイプ式初期消火器具等の設置を促進する(145件補助)とともに、老朽化した資器材の更新を進めました。

また、取扱いに関する訓練指導(153回、5,440人)を行い、地域防災力の向上に努めました。

(3) 第32回アジア消防長協会(IFCAA)総会等の開催に向けた取組

アジア、オセアニアの各地域から消防関係者を招いて実施する第32回アジア消防長協会総会等を、令和4年6月に本市で開催するため、実施計画を作成するなど、開催に向け準備を進めました。

4 安全基盤の整備

(1) 消防本部庁舎の整備

消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎を整備しており、令和3年度は、2年度に引き続き、新庁舎の建築工事及び消防通信指令システム設備の更新工事を進めました。

(2) 消防車両・消防艇の整備

令和2年度から引き続き実施している消防艇まもりの更新について、建造工事が終了し、3年11月に運用を開始しました。

(3) 消防業務の円滑な推進

消防署所の執務環境改善として、空調機器の更新、浴室等の改修、洗面所等の水栓の非接触化などを実施するとともに、労働安全衛生法令改正により安全性向上のため、基準の見直しがされた墜落制止用器具(ハーネス等)の更新を行いました。

(4) 教育体制の充実

消防職員及び消防団員の風水害等への災害対応力を強化するため、消防訓練センターの水難救助用訓練施設を改修しました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
14款 消 防 費	40,976,553,240 ^円	40,535,130,013 ^円	118,816,420 ^円	322,606,807 ^円
1項 消 防 費	40,976,553,240	40,535,130,013	118,816,420	322,606,807

事業の主な内容

- (1) 消防総務費 34,012,570千円
 職員の人件費及び消防業務に要した経常的経費
- (2) 予防活動費 141,778千円
 火災予防・地震対策のための各種指導、広報、危険物及び査察業務に要した経費
- (3) 警防活動費 1,806,939千円
 災害、救急、救助、火災原因調査活動及び指令管制業務に要した経費
 消防隊等災害出場（令和3年1月から令和3年12月まで） 20,355件
 救助出場（令和3年1月から令和3年12月まで） 1,834件
 救急出場（令和3年1月から令和3年12月まで） 204,427件
 救急救命士養成教育 12人（平成3年度から延べ838人）
- (4) 航空活動費 269,252千円
 航空隊2隊の運航及び空港管理に要した経費
 飛行回数 472回（1号機及び2号機の合計）
 飛行時間 466時間10分（1号機及び2号機の合計）
- (5) 消防研修費 163,656千円
 消防職員、消防団員、その他防災関係者の教育、研究及び施設の維持管理に要した経費
 初任教育133人及び現任教育576人
- (6) 消防団費 1,741,895千円
 20消防団、8,305人（定員）の消防団員に係る運営、資機材の整備等に要した経費
 新任消防団員 595人
- (7) 消防施設費 2,399,039千円
 消防庁舎、消防車両等の整備に要した経費
- ア 消防車両購入費
 購入 20台
 建造 1艇
 令和4年度へ明許繰越し はしご付消防自動車の購入 1台

イ 防火水槽整備費	
躯体強度調査	20基
撤去工事	4基
補強工事	4基
再整備工事	2基

ウ 消防本部庁舎等整備費

【消防本部庁舎】

- ・新築棟：鉄筋コンクリート造+プレストレストコンクリート造
地下1階 地上7階 塔屋2階（1階柱頭部中間層免震構造）
別棟：鉄骨造 地上3階（耐震構造）
既存棟：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 塔屋1階（耐震構造）
- ・延べ面積：約14,878㎡
- ・平成29～令和元年度 基本設計・実施設計
- ・令和元～2年度 旧保土ヶ谷消防署解体工事
- ・令和2～6年度の5か年工事（新築棟・別棟着工から既存棟改修まで）

【消防通信指令設備】

- ・新築棟内に整備する司令センターに消防通信指令設備及び周辺設備の整備・移設
- ・平成30～令和元年度 基本設計・実施設計
- ・令和2～5年度の4か年工事（消防通信指令設備更新工事ほか）

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
17款 諸 支 出 金	513,768,000 ^円	513,768,000 ^円	— ^円	— ^円
1項 特別会計繰出金	513,768,000	513,768,000	—	—

事業の主な内容

水道事業会計繰出金	513,768千円
消火栓の維持管理費、消火栓使用水に係る繰出金	

(20) 教育委員会関係

教育委員会では、平成30年に、横浜の教育の理念や方向性を示す「横浜教育ビジョン2030」を、また、ビジョンを具現化するためのアクションプランとして、「第3期横浜市教育振興基本計画」を策定し、計画で示した施策や取組を進めています。

令和3年度は、引き続き、各学校において新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう各取組を着実に進めました。また、図書館や博物館などの市民利用施設においても、新たな生活様式に応じたサービスの提供に努めました。

その他、令和2年9月に策定した「横浜市におけるGIGAスクール構想」に基づき整備したICT環境の本格運用開始や、中学校給食（デリバリー型）の実施等、各分野における施策・事業を着実に進めていきました。

各事業の主な取組内容は以下のとおりです。

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 学校の運営について

新型コロナウイルス感染症対策に必要となる保健衛生用品及びオンライン学習に係る備品等の購入経費については、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるように支援（予算配当）しました。なお、国からの補助上限額の引き上げに伴い、12月補正を行い、追加の支援（予算配当）を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響により増加する、家庭用教材等の印刷、健康管理、校内の消毒等、学級担任等の業務をサポートするため、小・中・義務教育・特別支援学校に職員室業務アシスタントを追加配置しました。

小・中・義務教育学校において、学級閉鎖や休校、分散登校といった緊急時に1人1台端末を持ち帰り、オンライン授業等で利用するための支援として、モバイルルーターの開通や学校向けサポートデスクの拡充、故障時の端末保守等を実施しました。高等学校においては、学校向けサポートデスクの拡充、教員用端末及び生徒貸出用端末（追加分）の配付等を行いました。

また、端末の環境整備やICTを活用した授業提案・教材作成等のサポートを行うICT支援員を小・中・義務教育学校及び特別支援学校に年間48回／校、高等学校に年間24回／校派遣しました。

オンライン授業で著作物を利用する際、個別に許諾を得ることなく行えるようにしました。また、コロナ禍における学びの充実のために、市立中学校に指導者用デジタル教科書（国語・数学・理科・社会（地理・歴史・公民）・地図・英語）を導入しました。

感染拡大防止の観点から、修学旅行等の遠足（旅行）・集団宿泊的行事については、延期、中止または内容の変更など、各学校において慎重に実施方法の検討を行いました。教育委員会では、修学旅行の延期や中止を判断した場合のキャンセル料等について、各家庭で負担することによる家計への影響が大きいことから、公費にて負担しました。

神奈川県 の要請に基づき、市内小学校等において分散登校を実施しました。結果、給食食材納入量が減少し、キャンセル費用等が発生したため、給食食材納入業者へ実損分の補償を行いました。

(2) 図書館の運営について

新型コロナウイルス感染症拡大防止への措置として、図書館開館時間の短縮やオンラインでのイベント等を実施しました。また、図書館施設内の消毒及び本の除菌を緊急雇用事業で実施しました。非来館サービスとして、電子書籍サービスの拡充、オンライン対面朗読サービスを引き続き行いました。

2 学校教育の充実

- (1) 学校の運営については、市立の小学校 339 校、中学校 145 校、義務教育学校 2 校、高等学校 9 校、特別支援学校 13 校の管理運営を行うとともに、各学校において、学校長が自らの権限と責任の下、自主的・主体的に予算を執行することができる「いきいき学校づくり予算」に基づき、特色ある学校づくりを推進しました。

教職員がやりがいを感じながら、心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整えるため、平成30年3月に策定した「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」に基づき、全小・中・義務教育学校への職員室業務アシスタントの配置や部活動指導員の配置拡充、希望する全434校でのプール清掃業務のアウトソース実施、全小・中・義務教育・特別支援・高等学校への年間48回（高校のみ24回）のICT支援員の派遣等、様々な取組を進め、業務負担の軽減を図りました。

- (2) 新たな教育センターの施設確保に向けた取組については、新型コロナウイルス感染症等の社会状況の変化を踏まえ、令和元年度に策定した基本構想の一部見直しを行うとともに整備にふさわしい立地、事業手法等を検討し、令和4年1月に事業者募集を行いました。
- (3) 教育委員会事務局の運営については、学校により近いところで適確・迅速・きめ細かな支援を行うため、各学校教育事務所において、指導主事による学校訪問や、学校支援員、スクールソーシャルワーカーなどで構成する「学校課題解決支援チーム」の学校への派遣などを行いました。また、学校の自主的・自律的な学校運営を支援するため、学校運営サポート事業を実施しました。

スクールサポート事業については、小・中・義務教育学校を対象に、学級運営が困難な学級への支援として非常勤講師を263校に配置するとともに、アシスタントティーチャー派遣事業においては、児童生徒の学習や部活動等の支援を行う教員志望の学生ボランティア171人を小・中・義務教育学校に派遣しました。

- (4) 教職員の配置については、日本語指導が必要な児童生徒への支援や児童生徒の発達に適した学習環境の充実等、本市の特性や教育施策に応じた配置を行うことで、教育の質の向上、児童生徒や学校・地域の実情への対応等を図りました。また、教職員庶務事務システム、教職員人事給与システムのほか、教職員庶務事務センターを運用し、教職員への適正かつ円滑な給与支給や事務

手続きを図るとともに、学校へのサポートの充実等に努めました。

- (5) 児童生徒指導については、「児童支援専任教諭」を引き続き小・義務教育学校（前期課程）全校へ配置しました。また、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため「横浜市いじめ問題対策連絡協議会」や「横浜市いじめ問題専門委員会」を開催するとともに、学校では解決困難な事案に対して、早期の外部専門家派遣など、学校支援の充実に取り組みました。

さらに、いじめの未然防止に向けた「横浜子ども会議」による年間を通した児童生徒主体の取組や、いじめ防止啓発月間（12月）での啓発活動を実施しました。

- (6) 学校図書館の充実については、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与するため、「学校司書」を全小・中・義務教育・特別支援学校に配置しました。
- (7) 自分づくり（キャリア）教育については、子どもたちの起業体験に関する学習を通して社会参画や地域貢献に対する意識を育むため、学校と企業等の外部機関の連携のもと、子どもたちが自分たちで社会課題を解決する「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を実施しました。

小学校における令和2年度からの新学習指導要領の全面実施に伴い、小学校1年生から高校3年生の12年間にわたり児童生徒が「活動を記録し蓄積する教材」として「キャリア・パスポート」（横浜市での呼称：「自分づくり・パスポート」）が例示され、文科省から装丁や表紙等を各教育委員会において用意すること等が通知されたため、市立小学校全校の令和4年度1・4年生に配付するための保管用ファイルを購入しました。

- (8) 英語教育については、小・中・義務教育・高等学校全校及び特別支援学校12校にAET（英語指導助手）を配置し、活用を進めました。

また、生徒自身が今後の学習目標を持つとともに、各学校が結果をもとに授業改善に生かせるように、中学校3年生・義務教育学校9年生、高等学校3年生において外部指標である英検を活用しました。

また、児童の国際性の育成を図るため、英語を通して外国の生活や文化を体験的に学ぶ国際理解教室を小・義務教育学校（前期課程）全校及び特別支援学校10校で実施したほか、中学生の発達段階や既習事項を踏まえた、より実践的な英語を使った国際理解プログラムであるSEPro Globalを中・義務教育学校（後期課程）11校でモデル実施しました。

- (9) 日本語指導が必要な児童生徒への支援については、対象児童生徒の増加に対応するため、日本語支援拠点施設「ひまわり」（中区）、「鶴見ひまわり」において、学校生活への早期適応に向けた集中的な初期日本語指導や学校生活を体験するプレクラス、入学前の学校ガイダンス、就学前教室「さくら教室」（「ひまわり」のみ実施）、プレクラスの指導員や日本語講師の学校訪問支援を実施しました。令和3年度は、国際教室での経験が豊かな教員である日本語支援アドバイザーを各ひまわりに1名ずつ配置し、学校訪問支援やオンライン研修を実施しました。また、国際教室の設置校数を186校に拡充させるとともに、日本語指導が必要な児童生徒が特に多く在籍する学校には、非常勤講師・外国語補助指導員の配置を拡充しました。

- (10) 「理科支援員」の配置については、小・義務教育学校の主に5・6年生の理科授業のサポート等のために全校に配置し、観察・実験活動の充実や教員の指導力向上を図りました。

- (11) 安全教育の推進については、全校を対象に学校安全研修を3回実施するとともに、「学校安全教育推進校」を小学校4校に設置しました。
- (12) 文化・芸術に関する取組については、子どもたちが、一流の文化・芸術に身近な場所で触れる本物体験として、主に小学校5年生対象のクラシック音楽鑑賞会「心の教育ふれあいコンサート」（4日間・8公演）及び小学校4年生対象のクラシックバレエ鑑賞会「心の教育バレエの世界」（10日間・19公演）を、鑑賞者数を会場定員の1/2以下とすることや、マスクの着用、入場時の手指消毒・検温、集合時間の時間差設定、通勤混雑時の時間帯を避けた公演開始時間の設定など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施したうえで開催しました。
- (13) 高等学校については、グローバル人材育成のため、海外大学への進学を希望する生徒を支援するプログラムを全学年で実施するとともに、横浜サイエンスフロンティア高等学校及び南高等学校において、横浜版SGHの取組などを行いました。また、戸塚高等学校普通科音楽コース及び横浜商業高等学校スポーツマネジメント科において、外部講師の派遣などによる教育活動の充実を図りました。
- (14) 横浜市学力・学習状況調査については、新学習指導要領を踏まえた調査内容の改訂を行っており、個の学力・学習の状況や学力の伸びについての的確に捉えるために調査問題の識別力や難易度の確定を行うため、令和3年4月及び令和4年2月に抽出校による予備調査を実施しました。また、令和4年4月に実施する本調査に向けて、調査問題の作問、問題用紙の印刷などの準備を行いました。
- (15) 教職員の育成については、「横浜市人材育成指標」に基づき、教員の資質や能力の向上を図るために、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながら、eラーニングやウェブ会議システムを活用したオンライン研修に変更して実施しました（企業等研修派遣はオンライン等で実施。海外研修派遣は中止）。また、対面することでより効果が期待できる研修については、集合研修を実施するとともに、オンライン研修と組み合わせるなど、効果的な研修方法を工夫しました。また、受講記録管理と教員の学びにおける利便性向上のため、令和3年4月より研修管理システム「Leaf」を導入しました。さらに、令和4年度の教育職員免許法の改正に向け、教員の資質・能力の向上に資するシステム改修を令和4年3月に行いました。

経験の浅い教職員の育成及び校内人材育成（OJT）の推進への支援として、人材育成指標活用推進事業を実施し、活用推進校を5校指定し、人材育成指標を活用した人材育成の実践例を発信しました。加えて、初任者等が円滑に学習指導や校内業務を行えるよう、初任者等支援員を延べ128校に派遣しました。

よこはま教師塾「アイ・カレッジ」については、令和3年9月から講座を開講するとともに、大学設置型の「アイ・カレッジ」を横浜国立大学、日本体育大学で実施し、本市教員志望者の教員養成に取り組みました。

優秀な教員の確保・育成をより積極的に進めるため、54校の教職課程のある大学等と連携・協働し、教育実習生を受け入れる仕組みづくりや、ボランティアの受入促進など、具体的な取組を進めました。

教育課程の開発・支援については、各学校が主体的に教育課程を編成し、推進するための研究・開発を支援するとともに、「資質・能力 育成ガイド 授業づくり編」を策定し、全教員に配付しました。

(16) 小学校高学年の学年経営力の強化については、学級をもたない教員が学年全体をマネジメントする仕組みや、複数の教員が教科を分担して指導を行う一部教科分担制を導入した小学校高学年チーム力強化推進校を指定し、学級の壁を超えた児童指導やチームによる学年経営の在り方を研究しました。

(17) 特別支援教育については、高等特別支援学校等に「就労支援指導員」を配置し、就労支援や職場定着支援に取り組みました。肢体不自由特別支援学校においては、多様化する医療的ケアのニーズに対応するため看護師を増員し、体制を充実させました。また、人工呼吸器を使用している児童生徒の保護者の付添解消を目指して、引き続き「付添看護師」のモデル実施に取り組みました。

小・中・義務教育学校においては、特別支援教育における校内支援体制の構築のため、「特別支援教育支援員」を配置しました。さらに、特別な支援を必要とする子どもにとってふさわしい学びの場を判断するため、就学相談や就学後の教育相談を実施する他、特別支援教育に関する知識や技術の向上のため、学校支援や教員研修を実施しました。

(18) 教育相談については、多様化する相談に対応するため、教育総合相談センターにおいて、電話による「一般教育相談」、365日24時間体制の「24時間子どもSOSダイヤル」、心理の専門家との面接による「専門相談」など、各種相談窓口を開き、総合的な教育相談を実施しました。

引き続き各区こども家庭支援課に教育相談員と学校カウンセラーを配置し教育相談を実施するとともに、全中学校ブロック及び義務教育学校に小中一貫型カウンセラー配置を行い、小・中学校及び義務教育学校で原則週1回程度、カウンセラーに相談できる体制としました。

スクールソーシャルワーカーがいじめの申し立てや学校生活での困りごとの相談を受ける「学校生活あんしんダイヤル」は、引き続きリーフレットの配布などで周知に努め、268件の相談に対応しました。

不登校児童生徒への支援については、横浜教育支援センターにおけるハートフルフレンド、ハートフルスペース、ハートフルルーム事業や、民間教育施設に委託して実施した、家庭訪問による学習支援等事業、アットホームスタディ事業により、不登校児童生徒の学習機会の確保及び社会的自立に向けた支援等を行いました。また、民間教育施設が浦舟複合施設の一部を活用し実施する不登校児童生徒への支援に係る事業の委託を通じて、民間のノウハウを活用した不登校児童生徒への幅広い支援を行いました。

さらに、在籍級には登校できないものの、別室であれば登校できる生徒を対象として、特別支援教室等に、不登校生徒への対応の経験が豊富な教員経験者等を配置し、校内の教科担当による指導やICT教材の活用等により、一人ひとりの状況にあった支援を行う校内ハートフル事業を中学校20校に拡大して実施しました。将来的には、市内全中学校での実施を目指します。

福祉的な課題への対応については、小・中・義務教育学校を担当するスクールソーシャルワーカー

カーを増員し、一人あたりが3中学校ブロックを担当できる体制としたことで、学校滞在時間を延長しました。令和3年度は、前年度の1,707人を上回る1,855人の児童生徒を支援したことに加え、各学校に在籍する要保護児童等の情報連携を支援し、不登校や児童虐待をはじめ、児童生徒の抱える課題によりきめ細かな支援を行いました。また、トレーナースクールソーシャルワーカーを新たに配置し、スクールソーシャルワーカーのOJT体制を強化することで、一人職場となるスクールソーシャルワーカーの孤立を防ぎ、支援の質の向上や平準化を図りました。

- (19) 学校保健については、児童生徒の健康の保持増進を目的に、定期健康診断等を実施しました。また、横浜市立小・中学校のゲーム障害・ネット依存の実態を把握するために令和2年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえて、健康福祉局精神保健福祉課と共同で作成した啓発チラシを小学4年生から中学3年生を対象に配付しました。また、医療的ケアを必要とする児童が在籍する小・中学校等（17校）に看護師を派遣し、医療的ケアを実施しました。学校体育については、平成24年度からの中学校の武道必修化に伴い、より安全で充実した武道授業が実施できるよう、武道安全等指導員を各学校教育事務所及び学校教育企画部に配置しました。
- (20) 学校給食については、良質で安全な学校給食の実施のため、必要な給食用備品の整備等を行ったほか、学校給食調理業務の民間委託を184校から189校に拡大し実施しました。

栄養教諭、学校栄養職員未配置校において、食物アレルギー対応などきめ細やかな支援を行うため、栄養士免許を有する非常勤職員を111校に配置しました。

中学校では、令和3年4月から学校給食法上の給食として位置付けた中学校給食（デリバリー型）の提供を開始しました。給食化に伴い、栄養バランスが良いことに加え、様々な地域の郷土料理や行事食、家庭でなかなか食べる機会が少ない献立の提供や、地産地消を推進し、給食を通じて生徒の学びにつなげる取組を行いました。また、生徒の荷物の負担などを軽減し、スムーズに中学校生活に移行するために、4月からの一定期間、新1年生は、中学校給食の利用を推奨する「さくらプログラム」を86校で実施しました。その結果、令和3年度は年間を通じて20%を上回る利用がありました。

3 生涯学習の推進

- (1) 市民への生涯学習の支援については、市民に学校施設を開放する学校開放事業を行ったほか、学校教育に係わる地域ボランティア活動を支援する学校・地域連携推進事業、児童生徒の登下校時の見守りなど安全対策を行うよこはま学援隊事業、教員退職者や地域ボランティアを登録し、学校の要請に応じて派遣する子どもの学び支援ボランティア事業、学習習慣の確立や基礎学力の向上のため、小・中学生への学習支援を行う放課後学び場事業などを実施しました。

家庭の教育力の向上に向けて、保護者同士のつながりや地域との交流を促進するきっかけ作りとなる取組を通して、家庭教育の支援を行う家庭教育支援事業を実施しました。

横浜市民の読書活動の推進では、「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づき、「図書館総合展」へオンライン出展したほか、会場開催を予定していた「読書活動推進ネットワークフォーラム」について、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置適用に伴い、ライブ配信のみ

行いました。また、先駆的な読書活動推進の取組を行う区に対しての支援などを行いました。

- (2) 文化財については、「横浜市文化財保護条例」などに基づき、各種文化財の保存活用・普及啓発を進めるとともに、横浜市歴史博物館など5施設について、指定管理者制度により管理運営を行いました。埋蔵文化財保護については、小机城址のより良い保存を図り、学術的な確証を得ることを目的とし、確認調査を実施しました。

また、行政のみならず、市民、専門家、企業などが連携し、未指定を含めた有形、無形の文化財を適切に保存・活用するための全体計画として「横浜市文化財保存活用地域計画」の作成を進めました。

- (3) 図書館については、市立図書館18館の効果的・効率的な運営に努め、貸出・閲覧サービス、調査研究支援など市民サービスの充実を図りました。各図書館は、地域性や時事性を考慮した資料の収集に取り組みました。令和3年6月には横浜市立図書館開業100周年を迎え、記念式典・講演会を開催しました。また、全館で様々な企画事業を実施しました。

新たな取次所として、令和4年1月、港北区に「日吉図書取次所」を開設しました。青葉区の山内図書館については、引き続き指定管理者制度により管理運営を行いました。

また、移動図書館について、令和4年4月から2台体制によるサービスを実施するため、車両1台を新たに製作しました。

4 学校施設の整備

- (1) 学校用地の整備については、小・中・義務教育・高等学校の校庭整備のほか、維持管理に必要な補修、緑地管理等、老朽化したブロック塀等の改修を実施しました。また、学校用地内のがけ等の安全対策を進めました。
- (2) 学校施設の建替えについては、桜岡小学校、本郷中学校などを建替対象校に選定し、基本構想の策定に着手しました。

また、令和2年度に建替対象校に選定した矢向小学校、吉原小学校、今宿小学校、菊名小学校、つつじが丘小学校、戸塚小学校は基本計画を、令和元年度に建替対象校に選定した二俣川小学校、万騎が原小学校、瀬谷小学校は基本設計を、平成30年度に選定した菅田の丘小学校、榎が丘小学校、勝田小学校は実施設計を進めました。

平成29年度に選定した上菅田笹の丘小学校、都岡小学校、汐見台小学校については、建替工事に着手しました。

小中一貫校の施設整備については、緑園義務教育学校の工事を進め、令和4年3月に竣工しました。

- (3) 高等学校施設の整備については、令和2年度までPFI方式を導入していた横浜サイエンスフロンティア高等学校において、委託契約による維持管理費等の支払いを行いました。
- (4) 特別支援教育施設の整備については、日野中央高等特別支援学校にて照明用調整卓更新工事、ろう特別支援学校にて聴力検査室改修の実施設計等を行いました。
- (5) 学校特別営繕については、学校施設の安全性の確保や、適正な維持保全による長寿命化を図る

ため、体育館の長寿命化、外壁・窓サッシの落下防止対策、老朽施設や設備の改修及び給排水管等の改修を実施しました。

老朽化した空調機の更新や体育館への空調設備の設置のほか、エレベーターの設置や学校トイレの洋式化を実施しました。

- (6) 学校施設の計画的な保全・建替え・増築及び閉校施設の解体等に必要な経費に充てるため、「学校施設整備基金」への積立を行いました。また、令和元年度から創設された森林環境譲与税について、木造の中学校武道場増築工事等に充当したほか、学校建替事業の財源として活用していくため、一部について積立を行いました。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
15 款 教 育 費	261,082,475,000 ^円	255,398,755,500 ^円	187,401,500 ^円	5,496,318,000 ^円
1 項 教 育 総 務 費	186,235,555,000	183,829,747,859	—	2,405,807,141

事業の主な内容

- (1) 教育委員会費 21,301千円
- (2) 事務局費 10,771,944千円
職員人件費、災害から子どもを守る学校防災推進事業、学校教育事務所運営費ほか
- (3) 教職員費 163,633,332千円
教職員人件費、非常勤講師等人件費ほか
- (4) 教育指導振興費 7,312,888千円
英語教育推進事業、国際理解教育推進事業、学校司書配置事業、理科支援員配置事業ほか
- (5) 教育センター費 142,960千円
教職員育成事業、教員養成事業、小中一貫教育推進事業ほか
- (6) 特別支援教育指導振興費 528,080千円
特別支援教育相談指導事業、特別支援教育支援員事業ほか
- (7) 教育相談費 1,419,243千円
教育相談事業、スクールカウンセラー活用事業、不登校児童生徒支援事業、スクールソーシャルワーカー活用事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
2 項 小 学 校 費	12,766,394,000 ^円	12,493,039,616 ^円	1,402,500 ^円	271,951,884 ^円
3 項 中 学 校 費	5,983,478,000	5,847,110,702	—	136,367,298

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
4項 高等学校費	973,855,000 ^円	940,329,820 ^円	— ^円	33,525,180 ^円
5項 特別支援学校費	1,619,370,000	1,435,035,733	—	184,334,267

事業の主な内容

- (1) 学校管理費 13,432,337千円
 学校医等報酬、会計年度任用職員等人件費、教育用コンピュータ整備事業、小学校校務システム運用事業、中学校校務システム運用事業、学校施設維持管理費ほか
- (2) 学校運営費 7,283,179千円
 学校運営振興費、校舎修繕費、学校施設における感染症対策教育環境向上事業
 令和4年度へ事故繰越し 学校運営振興費

学 校 種 別	校 数	児 童 生 徒 数
小 学 校	339 校	176,757 人
中 学 校	145	77,515
義 務 教 育 学 校	2	1,466
高 等 学 校	9	7,685
特 別 支 援 学 校	13	1,471
計	508	264,894

※令和3年5月1日現在

※高等学校では、全日制及び定時制・別科を併置している学校は1校としています。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
6項 生涯学習費	3,092,606,000 ^円	3,001,993,366 ^円	— ^円	90,612,634 ^円

事業の主な内容

- (1) 生涯学習推進費 323,794千円
 生涯学習総合支援事業、学校開放事業、学校・地域連携推進事業、よこはま学援隊事業、子どもの学び支援ボランティア事業、放課後学び場事業、横浜市民の読書活動推進事業ほか
- (2) 文化財保護費 1,012,485千円

- 文化財保護育成修理事業、文化財保護審議会その他事務費、博物館等指定管理施設事業ほか
- (3) 図書館費 1,665,715千円
中央図書館運営費、地域図書館運営費、市立図書館指定管理事業費ほか

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
7 項 学校保健体育費	22,113,745,000 ^円	21,182,884,542 ^円	29,000,000 ^円	901,860,458 ^円

事業の主な内容

- (1) 学校保健費 680,930千円
児童・生徒等健康診断費、日本スポーツ振興センター費ほか
- (2) 学校体育費 407,797千円
中学校部活動支援事業、少年自然の家運営費、学校体育振興事業ほか
令和4年度へ明許繰越し 少年自然の家運営費
- (3) 学校給食費 10,032,600千円
学校給食調理業務民間委託事業、給食備品整備費、学校給食費管理事業、学校給食運営費、
中学校給食事業ほか
- (4) 学校給食物資購入費 10,061,557千円
小学校等給食物資購入事業、中学校給食物資購入事業

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 残 額
8 項 教育施設整備費	28,297,472,000 ^円	26,668,613,862 ^円	156,999,000 ^円	1,471,859,138 ^円

事業の主な内容

- (1) 学校用地費 1,536,393千円
用地取得事業費、校地整備事業費、校地管理事業費、市立学校ブロック塀対策事業費
- (2) 小・中学校整備費 7,451,773千円
小中学校整備事業費、小中一貫校整備事業費、学校計画事業費ほか
- (3) 高等学校整備費 132,445千円
横浜サイエンスフロンティア高校維持管理等事業、特色ある高校教育のための改修事業費
- (4) 特別支援教育施設整備費 153,533千円
個別支援学級改修事業費、通級指導教室改修事業費、特別支援学校改修事業費
- (5) 学校施設営繕費 16,932,046千円
学校特別営繕費、エレベーター設置事業費、市立学校空調設備整備事業費、体育館空調設備

設置事業費

令和4年度へ明許繰越し 学校特別営繕費

(6) 学校施設整備基金積立金	453,296千円
(7) 教育施設解体費	9,128千円

